

# 統合報告書 2025





# 数字で見る新東工業

## 100年企業を目指して

2025年3月31日時点

新東工業は、2024年10月に創立90周年を迎えました。1934年に鑄造機械メーカーとして設立され、表面処理や環境関連分野へと事業を多角化し、お客さまとの信頼を大切にしながら世界のものづくりを支えてきました。100周年に向けて、これまでに培ってきた強みを活かしながら、これからも新たな価値の創造に挑戦し続けていきます。

### 90年の歩みが築いた礎

リピート購入された  
お客さまの割合

50.7%



装置をご購入いただいたお客さまに対して、修理・点検・予防保全などのアフターサービスの充実に取り組んできました。中期経営計画では、部品や消耗品などをリピート購入いただいたお客さまの割合を「部品カバー率」として指標化し、お客さまからの信頼度の向上を目指しています。

鑄造設備 累計出荷台数

1.2万台以上



祖業である鑄造設備は、国内外のお客さまに採用いただいており、世界トップシェアを誇っています。過去には経済産業省が選定する「グローバルニッチトップ企業100選」に選出され、独創的な技術で世界の鑄造業界をリードしています。

グローバル拠点数

23ヶ国・地域に  
60拠点



1968年に海外法人第一号の拠点を台湾に設立して以来、グローバル展開を強化しています。“お客さまの設備を止めない”をモットーに、現地のお客さまを現地で支える体制を整備し、安定供給を図っています。

### 100年、その先も価値創造を 続けるための基盤

表面処理加工※

5.5m幅の造船用鋼板から  
1mm以下の積層セラミック  
コンデンサまで



当社の表面処理技術は、幅広い大きさ、および多様な材質の製品を加工することができます。2024年には欧州の表面処理関連企業2社を子会社化し、ますます幅広い産業での活躍が期待されます。

※金属球を投射して製品表面を加工する「ブラスト工法」による加工技術

エコプロダクツ商品数

202種類



お客さまのものづくりにおけるCO<sub>2</sub>排出量の削減を支援するため、環境に配慮した商品である「エコプロダクツ商品」の継続的な改良および新たな製品の開発に取り組んでいます。今後も商品数の増加を図り、より多くのお客さまにご活用いただけるよう努めていきます。

海外拠点における  
経営者の現地化比率

90.6%



その地域に根差した経営を行い、各地でお客さまに密着した対応を展開するため、日々の経営は現地に任せています。統一された経営方針のもと、グローバルでの経営体制の強化に努めています。

## 仲間とともに築き、そして未来へつなぐ

創立90周年を迎えて

2024年10月12日（土）、創立90周年を記念し、「未来に向けて～共創と感謝～」をテーマに、「One Global Sinto」のコンセプトに基づき、社員およびその家族、国内外の新東工業グループ社員の約1,200名の参加のもと、記念イベントが開催されました。このイベントでは、親子でパラスポーツや体力測定、起震車（地震体験車）や消火訓練を体験し、親子間の絆を深めつつ楽しみながら多様性、健康経営、BCP（防災）への理解を深める時間を共有していただきました。

### 多様性を考える

東京パラリンピック・ボッチャ競技 ペア8位入賞の江崎駿選手や、パリパラリンピック・パワーリフティング8位入賞の佐藤和人選手を招き、パラスポーツを通して多様性への理解促進、様々な人との共生、障がいのある人への理解を深めるきっかけづくりをしました。

### 健康経営を考える

親子で体力測定に参加し、自身の体力の現状把握、健康意識の向上と行動変容を促す機会を提供しました。

### 防災（BCP）について考える

ご家族で参加いただき地震体験車で災害体験、消火器やAEDの使い方の訓練を通じて防災の重要性を学ぶ機会を提供しました。また災害発生時の事業継続計画（BCP）や防災備蓄品を紹介し、地域や自治体との連携の考え方を理解いただきました。

### 家族みんなが職場を理解

当社のものづくりと、社員家族に会社のことをご理解いただくために、社員も同伴して歴史（資料室）、製品（商品体感センター）、機械加工（機械工場）等、スタンプラリーを通じて学んでいただきました。

### 地域とともに

地元の食材を使った軽食やスイーツを提供するキッチンカーを招き、来場者に地域の味を楽しんでいただくとともに、食を通じて地域を知っていただく機会となりました。



### ORIGAMI モザイクアートで ギネス世界記録®に認定

「One Global Sinto」のもと、国内外の社員とその家族が10,388枚の折り紙を使い、当日までに折った「太陽」で当社のシンボルマークのモザイクアートをつくり世界一の記録を達成しました。

折り紙を通じて異文化交流、家族間ならびにボーダーレスな仲間同士で絆、一体感を深める場となりました。



（写真左から）永井社長、管理職の会代表、労働組合委員長

### 創立90周年記念 「共創の碑」建立

2025年4月、豊川製作所に創立90周年記念「共創の碑」が建立され、除幕式が行われました。このモニュメントは、丸、四角、六角が組み合わせ、精密なものづくりの積み重ねと、支え合って創り上げていく姿を象徴しています。積み重ねられた9つの形は上（未来）へと伸びる造形物として設計され、このモニュメントが未来志向的な出会いの場となり、全てが一丸となる空間の「柱」となることを目指しています。当社はこれからも仲間たちとともに、ものづくりの新しい価値を積み重ね、お客さまや社会のニーズに応えていきます。



共創の碑



# トップメッセージ



代表取締役 社長執行役員

永井 淳

## 激動の時代に 仲間との結束を高め ともに未来を切り拓く

### “ グローカル化 ” で柔軟に変化に対応

当社を取り巻く経営環境の変化は激しさを増すばかりです。情報化の加速により、一人のインフルエンサーの言葉が社会に大きな影響を及ぼし、様々なフェイクニュースが世に溢れその真偽の判断も困難になる……これはもはや無視できない現実です。世界に目を向けると、ウクライナをめぐる緊張の長期化、中東情勢の激化など、依然として厳しい状況にあり、さらに各国の外交姿勢の変化により国際秩序は揺さぶられ、世界経済の不透明感が高まっています。こうした変化に対して、世界中で投資は様子見と懸念の声が拡がり、市場も敏感に反応を見せました。今後の政策の行方によっては、世界が分断され経済のブロック化が進むなど、地球規模での大きなうねりが起きています。今、当社はこの変化の局面に柔軟に対応するため、「One Global Sinto」のネットワークを活用し、これまで以上に地元密着の活動を強化し、お客さまや市場の動きを的確に捉えたいと

考えています。

1960年代よりグローバル化を積極的に進める当社は、現地パートナーとともに歩み続けることで、世界23の国と地域のお客さまより厚い信頼をいただいています。その根幹には「信頼の経営」があり、本社は事業に必要な資本と技術、そして知見を惜しみなく提供しながらも、経営戦略の策定など実際の舵取りは現地パートナーに任せる体制があります。彼らのマネジメントによりローカライズされた価値を提供することで、長期的な信頼関係を構築する。それこそが、「One Global Sinto」の思いであり、当社のグローバル事業の基盤となっています。

当社の主要な取引先である自動車業界がどのような方向にシフトしようとも、現地現物の考えを大切に、柔軟に対応してまいります。そしていつ如何なる場合にも適応する力を蓄えるため、グローバル化とローカル化を併存させる「グローカル化」をさらに加速させたいと考えています。

### 普遍的な価値を多くの仲間とともに実現

当社は経営理念に「HEART (Human Enrichment & Achievement through Reliable Technology)：信頼される技術を通して人間としての豊かさと成果を」、そしてミッションステートメントに「モノづくりの新たな価値を創造し、世界の仲間たちと感動の共創を実現します」を掲げています。この中にある「仲間」とは、ただの友人ではなく、同じ志を持つ友人のことです。この変化の激しい時代においては、仲間と共創しながら当社の強みをしっかりと発揮できる領域で事業を展開したいと考えています。

目的はいつの時代も変わらず、我々が提供した技術やサービスがお客さまのビジネスに貢献することであり、延いては社会課題を解決する、社会に認められる事業を運営することであり、サステナビリティ経営を展開することにあります。

廃棄物の削減をさらに強化するとともに、安全・健康を重視した作

業環境改善にも精力的に取り組み、環境にやさしい循環型社会を目指します。

人的資本経営としては仲間と共創して事業成長を果たす「新東イズム」を世界中へ発信するため、「切磋琢磨する仲間」「相談できる仲間」「一緒に成長できる仲間」を大切に、社員一人ひとりが技能を磨いてほしいと願っております。技能とは経験であり、その経験が皆の生きがいとなり、次世代の新東工業を育む。これが、当社の人事制度の根幹である「活人主義」の原点です。社員一人ひとりのやる気と成長を促進し、社員自身が培った能力を最大限に発揮できる“場”を提供することで、生きいきと働いてもらいたい。そして、会社を「人が成長するための舞台」と再定義することで、社員からも選ばれ続ける会社でありたいと考えています。またダイバーシティの観点では異なるバックグラウンドを持った社員一人ひとりの人権や個性を尊重する風土を醸成してまいります。





## 中期経営計画の進捗と今後の事業戦略

2024年度にスタートした中期経営計画では、『「共創」～新しい価値を求めて～地球とともに、仲間とともに、を掲げ「お客さまに選ばれ続ける」を主要テーマとしています。経過一年を振り返ると、誠実な対応で一社一社のお客さまを大切にするという意識は社内には十分浸透してきたように感じます。しかしここに至って世界経済の先行き不透明感が増したため、全ての計画の進捗に少しブレーキがかけているというのも事実です。

当社グループが得た信頼と絆の証しとして「新規お客さま数」を重要な指標としており、着実に歩みを進めています。特に、昨年4月に仏・Elastikos社を、12月に独・AGTOS社を買収し、表面処理事業の強化を図っています。この欧州における2社の買収を通じて、装置・消耗材・アフターサービスをトータルで提供する「3魅一体」のビジネスモデルを展開することにより、収益確保と成長への両輪を加速させたいと考えています。

今後はさらに「仲間」と呼べる関係の強化に注力したいと考えています。同時に営業利益150億円を目標に、フリーキャッシュフローを活用しながら、事業領域「素材に形をいのちを」に投資をすることで、セラミックスをはじめとした多様な「形づくり」や、機能性を高める「表面づくり」の高度化を図り、成長市場への展開を積極的に実行してまいります。これにより先人たちが築き上げた資産を将来の成長につなげることでEBITDAマージンを8%以上、ROEを8%に引き上げたいと考えています。

## 「素材に形をいのちを」の展開による成長戦略

当社グループの事業領域「素材に形をいのちを」の展開に向け、「3つのづくり」とそれを支える「5つの技術」にフォーカスをあてて事業の進化を図っています。「形づくり」「表面づくり」「素材づくり」の「3つのづくり」は、半導体・電子部品、航空・宇宙、医療、自動車（EV）分野等の成長市場に展開しており、今後のさらなる事業拡大を見込んでいます。

「形づくり」は、当社の祖業である鋳造の型づくりにルーツがあります。近年、鋳造業界は大きな転換期を迎えており、当社はこうした変化に柔軟に対応しながら、もっと「いい鋳物づくり」の実現を目指しています。この目標に向けて、健康・安全を第一に、電力の見える化等による環境に配慮した、デジタル技術の付加により、安定品質と安定操業が確保された鋳物づくりに取り組んでいます。今後は、「いい鋳物づくり」の実現に向けた5つのステップを踏みながら進化を遂げ、鋳造システムの高度化の中で、廃棄物を出さない、もしくは廃棄物をリサイクルする技術を確立することで他社との差別化を図るとともに、持続可能な社会の実現にも貢献します。

その一環として、砂、金属、セラミックスなど多様な素材を活用した3Dプリンタによる形づくりに挑戦しており、自動車に加えて、半導体や航空・宇宙といった成長が著しい分野への展開も進んでいます。

また形づくりを支える基盤として「素材づくり」にも取り組んでおり、耐熱・耐腐食性に優れたセラミック粉末や、スマートフォンなどの電子部品の小型化に寄与する金属磁性粉末の開発に注力しています。

「表面づくり」は、表面処理事業のビジョン「もっと魅力ある表面をつくる」の実現を目指し、不純物落としやバリ取りといった、「けずる」「はがす」「あらす」「たたく」「とる」「みがく」といった多様な表面づくりを展開しています。現在では、材料の表面の質を変えるピーニングや微細加工、異種材料接合といった、機能性を高める「表面の機能性づくり」へ進化を遂げようとしています。さらに従来の金属球（投射材）を用いたブラスト工法に加えて、レーザー工法による新たな表面づくりを展開しています。

これら3つのづくりを支える5つの技術の高度化を進めます。ウェルネスマネジメントの考えのもと、火災を起こさない安全な作業環境、マスクを必要としない作業環境の提案を通じて、安心安全な作業環境づくりを提案する「環境技術」。現場の環境や設備の稼働状況が見える化する「IoT技術」。人間が行う微妙な力加減をロボットで再現し、作業の自動化や製造現場での人手不足解消に貢献する「ハンドリング技術」。表面の長さ・形状測定、材質変化の見える化により、ムダな加工を削減するセンサを組み込んだ「検査・評価技術」。カーボンニュートラル向け「電動シリンダ」によりCO<sub>2</sub>削減に貢献する「エネルギー技術」。当社はこれらの技術のさらなる高度化を図

ることで、事業成長を一層加速させるとともに、社会課題の解決に貢献し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

## 仲間とともに100年企業に向けて歩み続ける

昨年10月には創立90周年記念イベントを開催しました。目玉企画として、国内外の社員とその家族が折り紙モザイクアートに挑戦し、皆が力を合わせて折った10,388個の太陽で、縦7.2m×横7.2mの当社のシンボルマークを完成させ、ギネス世界記録®に認定されました。「One Global Sinto」のもと、社員一人ひとりが協力し合い、世界一を達成したこの経験は、私たちの絆と可能性を改めて実感する機会となりました。さらに、全ての折り紙には10年後の自分や家族宛のメッセージや夢が書かれており、創立100周年を迎える2034年に開封する予定です。そして100周年を迎えた時には、社員をはじめとするステークホルダーの皆さまと「よくがんばったね」と笑って肩を叩き合いたい。そのために、世界中の仲間との絆を深め、さらなる技術革新を進めます。そして次世代の経営者が思い切り羽を広げ活躍できる基盤の構築に、私自身全力で取り組んでまいります。





# 海外トップメッセージ



 U.S.A.  
**Michael Halsband**  
Executive Officer of Sintokogio, Ltd.  
CEO of Sinto America, Inc.

## 先進技術の活用と環境配慮製品のご提案による競争力の強化

米国では行政権の集中化が進み、保護主義的かつ一方的な貿易政策が急速に実施されています。その結果、市場のボラティリティが高まり、2024年12月以降、消費者心理は30%以上低下しています。この影響で、特にサプライチェーン分野において、輸入品への関税やドル安によるコスト上昇、また一部のお客さまの設備投資控えなどの課題が生じています。しかし、2024年4月に開催された北米鋳造展示会「Cast Expo」では、米国経済の堅調さを背景に、サプライヤーやお客さまがリスクを管理しつつ、長期的な計画を進めている様子が見られました。当社はこの不確実な環境に対応するため、戦略を見直し、現状を乗り越える自信を持っています。自動化、システム監視、AIを活用した性能管理の分野での商品開発を強化するとともに、全自動造型ラインや砂処理システムなどの環境配慮型の新商品を提供することで、他社との差別化を図っていきます。




 Germany  
**Andreas Klein**  
President & Managing Director of Heinrich  
Wagner Sinto Maschinenfabrik GmbH

## 変化に対応する力で、持続可能な成長へ

困難な時代には柔軟な対応が求められます。コロナ禍からの回復に伴い成長が期待されましたが、地政学的リスクやエネルギー価格高騰により、市場環境は再び厳しさを増しています。新設需要が減少する中、当社はアフターサービス事業を強化し、安定収益の確保に努めています。お客さま先への訪問サービスの拡充、コスト低減、部品生産の一部を中国、インドおよびトルコに移管するなど、機動的な体制を構築。また、青島新東機械有限公司（中国）による当社社員への研修を通じて、現地対応力の向上も図っています。今後も「お客さまに選ばれ続ける」存在として信頼に応え続けていきます。




 Mexico  
**Fabian Villarreal Hernandez**  
General Manager of Roberts Sinto  
de Mexico, S. de R.L. de C.V.

## 好調な経済環境を追い風に、増大する需要に確実に対応

当社は2025年度第1四半期（1～3月）を好調に終え、中期経営計画「Plan 2025」に対して堅実な成果を上げています。米国との地理的近接により、新たな関税政策の影響を受けやすい状況にありますが、USMCA（米国・メキシコ・カナダ協定）による低関税の恩恵や、質の高い労働力と競争力あるコスト構造を背景に、アジア・欧州からの投資が活発化しています。その結果、2025年第1四半期末時点でメキシコ国内の雇用率は0.8%の増加を記録しました。また、持続可能な社会の実現に向けて、環境改善や企業の社会的責任に関する取り組みも継続的に実施しており、「より良い世界」の実現に貢献しています。



 Brazil  
**Julius Nascimento**  
President of Sinto Brasil  
Produtos Limitada

## 独自の取り組みにより、市場変化に対して積極的に対応

近年、当社はその技術革新と高品質な製品により、ブラジルおよび南米市場で存在感を高めています。近年の経済環境の変化の中で、原材料価格の大幅な変動、人材不足、新たな市場ニーズへの対応といった多くの課題に直面しながらも、それらを乗り越えてきました。当社は、調達先の多様化や新市場の開拓、新工場への投資、事業の多角化、新技術の導入を通じて、生産プロセスの最適化とコスト削減を図るなど、変化に対して積極的かつ柔軟に対応しています。これらの取り組みにより、地域社会やお客さまの期待に応えるとともに、より持続可能な未来の実現に貢献していきます。



 China  
**何 永武**  
青島新東機械有限公司 副總經理

## QCD 向上を通じたお客さまとの「Win-Win」の関係の構築

2024年の中国のGDP成長率は5%となりましたが、製造業全体では低調な状況が続いています。EV、半導体、AI、5G、造船などの分野で成長が見られましたが、設備投資は減少傾向にあり、市場は厳しさを増しています。自動車分野では次世代自動車のシェア拡大により、ガソリン車用部品の需要が減少し、次世代自動車向け部品の需要が伸びています。また、環境規制の強化により、中小企業の淘汰が進み、業務が大手企業に集中する構造変化が起きています。こうした環境下で、当社は現地の競合との厳しい競争に直面しています。特にコスト競争力や技術面での差別化、納期対応が課題です。これらに対応するため、製品設計の最適化、購買プロセスの見直し、リードタイム短縮などを進め、デジタル化や自動化技術の活用に取り組んでいます。高品質なサービスを提供し、付加価値を高めることで、お客さまにご満足いただける「Win-Win」の関係を構築していきます。



 India  
**Arjun Bagri**  
CEO of Sinto Bharat Manufacturing  
Private Limited

## コスト削減と人材育成による持続可能な生産体制の強化

インドの鋳造業界は、様々な政府支援策によって铸件製品の国内需要が拡大しています。鉄道、建設機械、農業機械、自動車分野を中心に、国内生産体制の強化が求められ、安定した鋳造部品需要が生まれています。この成長を受け、業界全体の発展が期待されています。当社も堅調な受注残を維持していますが、原材料価格の高騰、エネルギーコストの上昇、為替変動など外部要因から厳しいコスト競争に直面しています。これに対応するため、原材料コストの削減や調達プロセスの見直しを進め、効率的で持続可能な生産体制を構築しています。また、当社では中長期的な成長を見据え、製造機能の強化と社員のスキル向上を進めています。特に、生型鋳造や静圧造型において、コスト競争力の高い製品供給拠点となるべく、人材育成と現場改善活動を推進しています。



経営理念

## HEART

Human Enrichment & Achievement through Reliable Technology

「信頼される技術を通して人間としての豊かさと成果を」

私たち新東工業はものづくりの心を大切に、社会に貢献したいという想いから、創業間もない頃より世界に通用する技術を追求する歴史を歩んできました。その技術を通じ、お客さまとの信頼関係を築き上げ、ともに発展していきたいという想いを表現したものが経営理念である「HEART」です。これからも私たちは、技術を進化させることによりお客さまに、社会に貢献し続け、皆さまとの絆を深めてまいります。

### Mission Statement

モノづくりの新たな価値を創造し、  
世界の仲間たちと感動の共創を実現します

### 長期ビジョン

世界の仲間たちと感動の共創

**VISION 01** モノづくりの誇りと自信を共有するグローバル企業集団

**VISION 02** 生きがい、働きがいを共有する人間集団

### 行動指針(社是)

1962年(昭和37年)10月、様々な困難を乗り越え、鑄造機械製造に企業生命を賭けて歩んできた不屈の精神と気風を明文化するため、次の3カ条からなる社是を制定しました。

**01** われわれは、つねに堅実にして進取的な態度で事にあたろう

**02** われわれは、つねに相互の信頼を深め果敢実行を旨としよう

**03** われわれは、つねに至誠をもって社会に奉仕しよう



## 目次 Index

### イントロダクション

- 02 数字で見る新東工業
- 03 創立90周年を迎えて
- 04 トップメッセージ
- 08 海外トップメッセージ
- 10 新東工業の理念

### Section 1 価値創造

- 12 価値創造プロセス
- 14 マテリアリティ
- 18 中期経営計画
- 22 財務戦略

### Section 2 事業戦略

- 24 事業領域「素材に形をいのちを」
- 25 3つのづくり
- 30 特集 表面処理事業のグローバル戦略
- 32 5つの技術
- 35 アフターサービス
- 36 研究開発・知的財産戦略
- 37 グローバル事業基盤

### Section 3 サステナビリティ戦略

- 38 サステナビリティ経営
- 41 海外拠点のサステナビリティ活動
- 42 環境に対する取り組み
- 47 人材戦略
- 53 リスクマネジメント
- 54 コンプライアンス
- 56 ステークホルダー

### Section 4 ガバナンス

- 60 コーポレート・ガバナンス
- 65 取締役会議長メッセージ
- 66 役員一覧

### Section 5 コーポレートデータ

- 70 歩み
- 72 事業概況
- 74 財務・非財務ハイライト
- 76 11か年データ
- 78 ESG 5か年データ
- 80 会社情報・株式情報

### 編集方針

本報告書は、株主・投資家の皆さまをはじめとした全てのステークホルダーの皆さまに向けて、当社の中長期的な価値創造に向けた取り組みについて理解を深めていただくことを目的として発行しています。

本報告書の編集にあたっては、IFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省の「価値協創ガイダンス」などを参考にしています。



価値協創ガイダンス  
Guidance for  
Collaborative Value Creation

### 将来見通しに関する注意事項

本報告書には、新東工業株式会社が現時点で入手可能な情報を基に将来の見通しや計画が記述されています。記述には潜在的なリスクや不確実性が含まれており、将来における実際の業績、事業展開と異なる可能性があります。したがって、将来の見通しや計画に関する記述は、正確であると保証されたものではありません。

**ウェブサイト** IR情報やサステナビリティ情報などを紹介しています。



株主・投資家の皆様へ  
<https://www.sinto.co.jp/ir/>



### 対象期間

2024年4月1日～2025年3月31日  
一部、上記期間以外の情報も含んでいます。

### 対象範囲

新東工業グループ  
(新東工業株式会社 および 国内外のグループ会社)

### 発行月

2025年 6月

### 表紙写真

2024年10月12日に開催された創立90周年記念イベントにて、国内外の社員とその家族が協力し、10,388枚の折り紙で制作した当社シンボルマークのモザイクアートです。世界一の記録を達成し、絆と一体感を深める場となりました。





# 価値創造プロセス Vision

“ものづくりの心を大切に社会に貢献したい”という思いのもと、世界に通用する技術を追求し、発展してきました。

お客さまのものづくりに常に寄り添い、新しい価値をお届けするために。

私たちに関わる全ての皆さまとの絆を深め、いつの時代も選ばれ続ける企業であることを目指していきます。





# マテリアリティ

Materiality

重要課題（マテリアリティ）の特定にあたっては、今後の環境変化に伴う社会的課題、新東工業グループの企業理念、培ってきた強み、中期経営計画の取り組み内容、さらには実現したい社会などを勘案の上、重要課題の候補を選定いたしました。その後、新東工業グループとして社会にどのような価値を提供できるか、ステークホルダーから期待される内容などにつき社内で議論を進め、最終的に5つの大項目に絞り込みを行い、社外取締役の意見を加味しながら、取締役会において決定しています。これらのマテリアリティに沿って、社会課題の解決に向けて取り組みを進め、地域社会の発展に貢献していきたいと考えています。なお、特定したマテリアリティは不変のものではなく、今後の環境の変化や事業活動の動向により、必要に応じて変更すべきものと考えており、今後も定期的に見直しを行っていく予定です。

マテリアリティ	中長期的な課題	2024 年度の取り組み（目標 / KPI）	2024 年度の実績
<div>環境</div> <div>循環型社会の実現</div> <div>関連する SDGs</div> <div></div>	温室効果ガスの削減	<div>● CO<sub>2</sub> 排出量削減目標：前年比 3% 削減</div> <div>● 電力の見える化を推進</div> <div>● エコプロダクツ商品の CO<sub>2</sub> 削減効果の策定、国内外グループ会社への展開</div>	<div>● CO<sub>2</sub> 排出量削減実績：前年比 6.7% 削減</div> <div>● 幸田事業所にて 4 階層までの電力の見える化を 2025 年 2 月に完了</div> <div>● エコプロダクツ新商品に対する削減効果を計算式にして展開</div>
		<div>● Scope3 の算定方法の決定と目標値設定</div>	<div>● カテゴリー 4、6、7、11、12 について算定方法を決定</div>
	資源循環の推進	<div>● 廃棄物削減目標：前年比 5% 削減</div>	<div>● 廃棄物削減実績：前年比 14.8% 増加</div>
	有害物質への対応	<div>● 有害廃棄物ばいじんの集塵機による回収</div>	<div>● 啓蒙活動を実施</div>
	エコ意識の醸成	<div>● SDGs18 番目「自分ごと」宣言実施</div>	<div>● 国内外グループ社員約 4,000 名：「自分ごと」宣言、職場に掲示</div>
<div>人材</div> <div>社員の成長と生きがいを尊重した経営</div> <div>関連する SDGs</div> <div></div>	One Global Sinto の推進	<div>● 人材開発体系に基づく社員教育 [成長度アンケート：75% 以上]</div>	<div>● 成長度アンケート：71.0%</div>
	ダイバーシティの推進	<div>● 障がい者法定雇用率の遵守：2.5% 以上（2024 年 6 月末時点）</div>	<div>● 障がい者雇用率：2.6%（2024 年 6 月末時点）</div>
		<div>● 女性管理職比率：5.0% 以上（2025 年 4 月時点）</div>	<div>● 女性管理職比率：4.2%（2025 年 4 月時点）</div>
	健康増進への取り組み	<div>● 男性育児休業取得率の向上：80% 以上</div>	<div>● 男性育児休業取得率：40.0%</div>
		<div>● 健康経営の推進</div> <div>①適正体重維持者率：65.0%、②睡眠充足率：57.0%</div> <div>③運動習慣者比率：23.0%、④食習慣指標：25.0%</div>	<div>● 健康経営の推進</div> <div>①適正体重維持者率：62.0%、②睡眠充足率：50.1%</div> <div>③運動習慣者比率：22.1%、④食習慣指標：29.6%</div>
	働きやすい環境づくり	<div>● 「職場を良くする委員会」での意見をもとに職場環境を整備</div>	<div>● 社員からの意見を集め、職場環境を整備（組立工場の暑熱対策など）</div>
<div>技術開発・ものづくり</div> <div>持続的成長に向けた技術、ものづくり力の強化</div> <div>関連する SDGs</div> <div></div>	技術融合による新事業開発	<div>● Elastikos 社との技術融合による表面処理事業の拡大（シナジー全体効果 11.5 百万円）</div> <div>● セラミック 3D プリンタによる受託生産拡大</div> <div>● センサメーカーとの連携による DX 事業の強化</div>	<div>● 技術の融合によるシナジー全体効果 622 百万円</div> <div>● 小型のセラミック 3D プリンタ「M.A.T.」を導入、受託事業を拡大</div> <div>● センサメーカーと連携し C-BOX® によるソリューションを提供</div>
	知的財産への戦略強化	<div>● 新規および既存事業の特許分析と今後の対応方針を策定</div> <div>● 商品別・技術テーマ別特許保有資産の分析、競争力や方向性を事業部門と共有、知財力を強化</div>	<div>● 「装置の高度化」「事業領域」について知的財産権での保護を実施</div> <div>● 自社・他社特許の比較、補強領域を特定、今後の方向性の計画策定</div>
	安心・安全な製品づくり	<div>● セーフティアセッサによる安全機能の確認強化（取得目標 14 名）</div>	<div>● セーフティサブアセッサ取得実績 11 名</div>
<div>ステークホルダー</div> <div>社会、ステークホルダーとの絆づくり</div> <div>関連する SDGs</div> <div></div>	お客さまとの絆づくり	<div>● スキルポイント：2.0 ポイントアップ／営業担当者一人当たり</div>	<div>● スキルポイント：2.6 ポイントダウン／営業担当者一人当たり</div>
		<div>● IoT サービス契約お客さま数 100 社（49.3% アップ）</div>	<div>● IoT サービス契約お客さま数 82 社（22% アップ）…67 社⇒82 社（+15 社）</div>
		<div>● サポートセンターリニューアルに向けた工事着工</div>	<div>● サポートセンター新設に向けた協議を継続中のため未着工</div>
	取引先との絆づくり	<div>● 新睦会会員から電力使用量データを毎月収集</div> <div>● 木くず削減への協力依頼</div>	<div>● 新睦会総会、情報交換会にて使用電力、木くず削減を呼びかけ（5、10 月）</div>
	株主・投資家とのコミュニケーション	<div>● 機関投資家向けのエンゲージメントの実施</div> <div>● 個人株主向けの施設見学会の実施</div>	<div>● 決算説明会の実施、機関投資家との個別面談実施（22 社）</div> <div>● IR フェアへの参加（日経 IR、名証 IR）</div> <div>● 工場見学会の実施</div>
	地域社会への貢献	<div>● サステナブルな観点での地域貢献</div>	<div>● 創立 90 周年イベントの開催（バスポーツ体験、災害体験）</div> <div>● 铸物キャンパスの開催</div>
<div>企業基盤</div> <div>健全でサステナブルな経営</div> <div>関連する SDGs</div> <div></div>	コーポレート・ガバナンス	<div>● コーポレート・ガバナンスの強化</div> <div>・指名・報酬委員会における社外役員比率：100%</div> <div>・取締役会における社外取締役比率：1/3 超</div> <div>・監査役会における社外監査役比率：1/2 超</div>	<div>● コーポレート・ガバナンスの強化</div> <div>・指名・報酬委員会における社外役員比率：100%</div> <div>・取締役会における社外取締役比率：36.4%（4 名/11 名）</div> <div>・監査役会における社外監査役比率：75.0%（3 名/4 名）</div>
	コンプライアンス	<div>● 不正防止の取り組み強化（重大なコンプライアンス違反発生：0 件）</div>	<div>● 重大なコンプライアンス違反発生：0 件</div>
	リスクマネジメント	<div>● 重点取り組みリスクの選定と対処の強化（重点リスクのリスク低減：3 件以上）</div>	<div>● 重点リスクのリスク低減：3 件</div>

STEP1

中長期環境分析  
（社会課題の認識）

企業理念、  
中期経営計画の確認

STEP2

重要課題  
候補の選定

STEP3

社会への  
提供価値

ステークホルダー  
からの期待

STEP4

重要課題の  
特定・承認

○：実施して成果を得られたもの △：実施したが、まだ進捗中のもの ×：実施しなかったもの、成果が得られなかったもの  
対象範囲 ●：新東工業および国内・海外グループ会社 ●：新東工業および海外グループ会社 ●：新東工業

自己評価	2025 年度の取り組み（目標 / KPI）	関連ページ
○	● CO <sub>2</sub> 排出量削減目標：2021 年度基準 基準年の 3.45% を毎年削減	P42-46
○ △	● 各事業所にて第 1 階層の電力使用量をリアルタイムで見えるように改良 契約電力 3% 引下げ（2022 年度比）、2025 年 9 月末までに 8 事業所にて見える化実施 ● エコプロダクツ新商品の電動機電力削減の展開と集計 目標：電力使用量 1.5% 削減 ※集計は下期より開始	
△	● カテゴリー 4：CO <sub>2</sub> 排出量 1% 削減（エコロジスティクス） カテゴリー 11：客先貢献度 CO <sub>2</sub> 排出量 1.5% 削減（エコプロダクツ） カテゴリー 12：客先貢献度 CO <sub>2</sub> 排出量 0.6t-CO <sub>2</sub> /ton（3R）	
×	● 廃棄物削減目標：前年比 5% 削減	
△	● 有害廃棄物ばいじん（鉛含有）の集塵機による回収 有害ばいじん発生設備用集塵機「故障停止ゼロ」（一宮・大崎事業所）	
○	● SDGs18 番目「自分ごと」宣言率 100%	P47-52
△	● 人材開発体系に基づく社員教育 [成長度アンケート：75% 以上]	
○	● 障がい者法定雇用率の遵守：2.5% 以上（2025 年 6 月時点）	
△	● 女性管理職比率：5.0% 以上（2026 年 4 月時点）	
△	● 男性育児休業取得率の向上：80% 以上	
△	● 健康経営の推進 ①適正体重維持者率：65.0%、②睡眠充足率：57.0% ③運動習慣者比率：25.0%、④食習慣指標：25.0%	P36、59
○	● トラック、リフトの動線にあたる通路の舗装面を改修（100% 完了）	
○	● シナジー全体目標 150 百万円 ● セラミック分野から新材料の創出（目標：新材料 3 種類） ● センサメーカーとの協業、ソリューション増強（目標：センサメーカー 5 社増）	
○	● 特許分析：12 テーマ ● 知的財産権の出願：30 テーマ ● 特許監視：新規事業領域 5 テーマに対する監視体制の検証	
○	● セーフティアセッサによる安全機能の確認強化（取得目標 17 名）	
×	● スキルポイント：2.0 ポイントアップ／営業担当者一人あたり	P56-58
△	● 新たなサービスも含め、IoT サービス契約お客さま数 125 社（1.5 倍）	
×	● サポートセンターの新設のスケジュール策定→完成までのマイルストーン作成（9 月まで） ● iAssist® の発展、新たなサポートサービスの展開（3 件）	
○	● 新睦会会員から電力使用量データを毎月収集…提供会社 44 社⇒68 社（+24 社） ● サプライヤーにおける環境に寄与する改善事例 6 件 / 年 新東工業の改善事例の紹介・配信（毎月） ● サプライヤーとのコミュニケーションの「場」づくり 4 回 / 年開催	
○	● 機関投資家との個別面談実施（30 社） ● 個人株主向けの施設見学会の実施	
○	● サステナブルな観点での地域貢献	P53-55、 60-69
○	● コーポレート・ガバナンスの強化 ・指名・報酬委員会における社外役員比率：100% ・取締役会における社外取締役比率：1/3 超 ・監査役会における社外監査役比率：1/2 超	
○	● 重大なコンプライアンス違反発生：0 件	
△	● 重点リスクのリスク低減：3 件以上（テーマ：BCP、情報セキュリティ、職場安全）	

詳細についてはウェブサイトをご参照ください。



重要課題（マテリアリティ）の特定

<https://www.sinto.co.jp/ir/management/materiality/>





## 2024 年度の取り組み事例

### 環境 温室効果ガスの削減

P.44

#### CO<sub>2</sub> 排出量削減目標の見直し、および Scope3 の定義設定

##### ■ CO<sub>2</sub> 排出量削減目標の見直し

2030 年度、さらには 2034 年度（創立 100 周年）までに、Scope1 および 2 における CO<sub>2</sub> 排出量を年率 3%削減する目標値を設定していましたが、国の目標と同じ 2050 年カーボンニュートラルにした場合、基準年である 2021 年度の排出量に対し、毎年 3.45%の削減が必要であると判明したため、新たな目標値を再設定しました。

2030 年目標：

Scope1、2 2021 年度比 CO<sub>2</sub> 排出量 31%削減

2034 年目標：

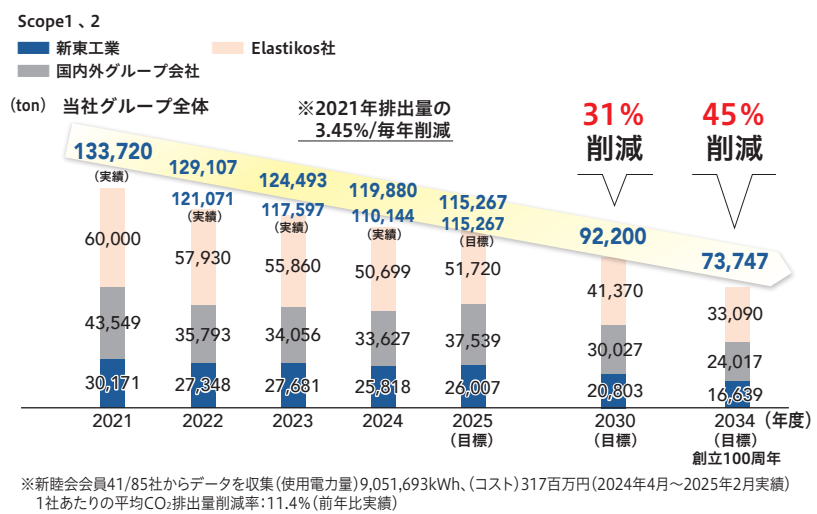
Scope1、2 2021 年度比 CO<sub>2</sub> 排出量 45%削減

##### ■ Scope3 の定義設定

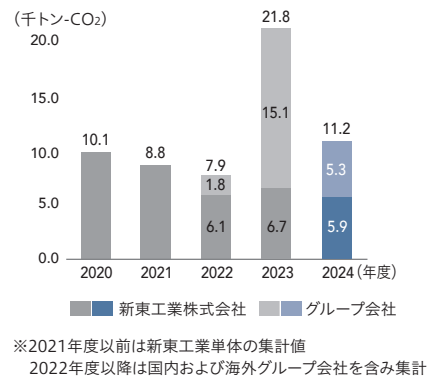
Scope3 対象の 15 カテゴリーのうち、下記の 5 つのカテゴリーについて算出定義を設定してデータを収集しています。

カテゴリー	算出の定義
カテゴリー 4 輸送・配送	輸送貨物と輸送距離のデータ取りを実施。
カテゴリー 6 出張	「出張」に関して、「交通費支給額」「宿泊数」「出張日数」ごとの原単位を調査・設定。
カテゴリー 7 雇用者の通勤	「通勤」に関して、「通勤費支給額」「勤務日数」ごとの原単位を調査・設定。
カテゴリー 11 販売した製品の使用	お客さまへ販売した設備ごとの運転中に排出する CO <sub>2</sub> 排出量を計算。運転状況は把握できないので、各設備ごとに運転条件を設定し対応。
カテゴリー 12 販売した製品の廃棄	WAT テープの使用により、お客さま先でのプラスチック廃棄量（CO <sub>2</sub> 排出量）を削減。

##### 新東工業グループ CO<sub>2</sub>排出量削減計画 - 創立100周年 2034年度 -



##### (事例) カテゴリー11 販売した製品の使用 環境配慮商品によるCO<sub>2</sub>削減貢献量の推移

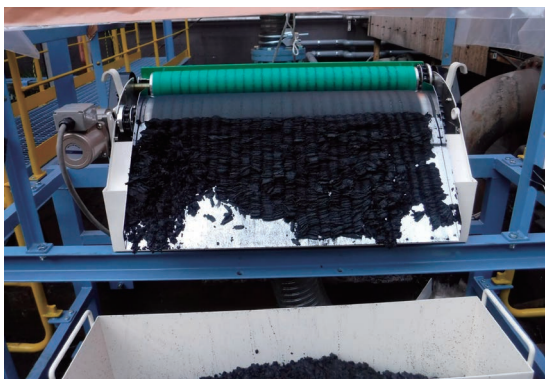


### 環境 資源循環の推進

P.43

#### 汚泥廃棄物排出量の削減

大崎事業所の投射材製造工程では、水資源の有効活用を目的に循環水専用の水路を設け、鉄分を含んだ汚泥を定期的に回収して産業廃棄物として処分しています。しかし、汚泥は水分を多く含んでおり、回収には手間がかかっていました。そこで、汚泥と水分を効率的に分離する方法を導入し、汚泥をフレコンバックに回収、余分な水分を除去することに成功しました。その結果、従来は年間 120 トン発生していた汚泥の廃棄物を 72 トンにまで削減し、廃棄物処分費を年間 70 万円削減することができました。また回収した年間 48 トンの水が再利用可能となり、補給水費も年間 2 万円を削減しました。今後もこの取り組みを継続し、汚泥の排出量を現状比で 40%削減することを目指していきます。



### 人材 One Global Sinto の推進

P.47

#### スポーツ活動への支援

社員一人ひとりの技能を尊重し、絶えずチャレンジし人生のポテンシャルを高められる企業風土の醸成に努めています。その一環としてスポーツ支援を通じた社員の成長を後押ししています。現在、水泳、スポーツクライミングで活躍するアスリート社員 3 名が在籍し、仕事と両立しながら技能の向上・強化に取り組んでいます。2024 年度は、競泳・安江選手と難波選手が、それぞれ日本選手権水泳競技大会で優勝し、世界選手権日本代表選手に内定・出場しました。



### 技術開発・ものづくり 知的財産への戦略強化

P.36

#### 知財ポートフォリオの強化

「素材に形をいのちを」の理念のもと、既存および新規事業領域の双方について知財ポートフォリオを強化しています。既存事業領域については、新たに開発した技術に加え、ポートフォリオの隙間を埋める知的財産権（特許、実用新案、意匠）の出願を積極的に行うことで競争力確保を図っています。また新規事業領域については、基本技術だけでなく、該当技術の活用方法などの周辺技術の特許出願を行うことで、知財面での優位性確保を目指しています。

### ステークホルダー

P.39

#### 人権への取り組み

当社グループは、「HEART:信頼される技術を通して人間としての豊かさと成果を」の経営理念のもとで、社員に対しては、「企業倫理行動指針」において具体的行動基準を示すとともに、サプライチェーン全体に対しては、「SINTO 取引先ガイドライン～子供たちの未来のために～」において取引先との信頼関係構築の根本としての調達基本方針を示すことにより、ステークホルダーの皆さまの人権尊重の取り組みを推進しています。現時点で重大な問題は確認されていませんが、今後も人権尊重に取り組むことにより、サステナブルな社会の実現と企業価値向上を目指していきます。

### 企業基盤 コーポレート・ガバナンス

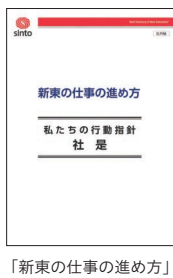
P.54

#### 仕事を進める上での行動指針

私たちが仕事を進める上での行動指針は「社是」に表されています。社是の条文には、社員の取るべき行動・持つべき価値観がキーワードとして示されており、現在に至るまで、当社グループの競争力の源泉として受け継がれています。事業のグローバル化が進み、多様な考え方や価値観を持つ仲間とともに働く中、社是に込められた考え方や価値観はますます重要性を増してきています。このため、今回、あらためてキーワードの意味するところをわかりやすく解説し、具体的な行動に落とし込むための冊子「新東の仕事の進め方」を作成して、周知しました。

##### 行動指針（社是）

われわれは、つねに**堅実**にして**進取的**な態度で事にあたろう  
われわれは、つねに**相互の信頼**を深め**果敢実行**を旨としよう  
われわれは、つねに**至誠**をもって**社会に奉仕**しよう



「新東の仕事の進め方」



# 中期経営計画

## 『「共創」～新しい価値を求めて～』地球とともに、仲間とともに

世界は、EV化による自動車業界の大変革、少子高齢化、情報技術の進展等、価値観の多様化と経済環境の変化により、大きな変革の時代を迎えています。このような状況の中、当社グループは、「ものづくりの心を大切に、社会に貢献したい」という想いのもと、グローバルに広がる課題を解決するために、世界中の仲間たちとともに、知恵を出し合い、技術を磨いて、新たな価値を創出することでこれから先の時代を切り拓いていくことを目指し、2024年4月から2027年3月までの3年間にわたる中期経営計画『「共創」～新しい価値を求めて～』地球とともに、仲間とともに、を策定しました。

本計画は、仲間とともに新しいものを創り出し、次世代に勝ち残っていくことを目指した計画です。全社一丸となり目標達成に向けて邁進しています。



### 中期経営計画の骨子

#### お客さまに選ばれ続ける

新規お客さま数  
+3,900社

#### ① 新しい時代に向けた成長

アフターサービスからお客さま目線の新しい提案を行う取り組み

部品カバー率  
5ポイントアップ

#### ② 競争力強化に向けたコスト削減と付加価値向上

お客さまニーズから付加価値を追求し、差別化アイテムで収益改善

売上総利益率  
3ポイントアップ

#### ③ ITやAIの活用による業務効率の向上

徹底した効率化とスキルアップで一人当たりの競争力アップ

一人当たり付加価値額  
10%アップ

売上高 EBITDA 比率 **8%以上**

### 背景と方針

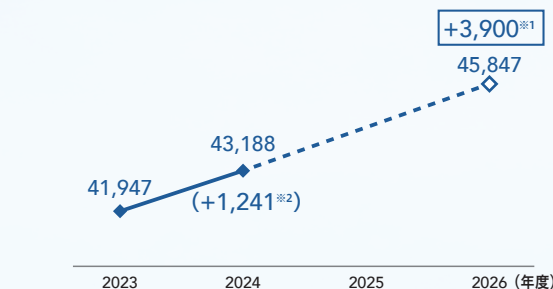
売上高 EBITDA 比率 8% 以上を目標とした背景には、企業の収益性と効率性を高める意図があります。この比率は、当社が売上高に対してどれだけの EBITDA を生み出しているかを示す重要な指標です。目標達成のシナリオとしては、まず営業利益の増加に向けたコスト削減と効率的な事業運営を徹底することが挙げられます。具体的には、業務プロセスの見直しや自動化の導入により、無駄を排除し、効率を向上させます。次に高付加価値の商品やサービスの提供を強化し、売上高の増加を図ります。市場のニーズを的確に捉え、差別化された商品を提供することで、競争力を高めます。またマーケティング戦略（売り方の多様化）とお客さま満足度向上を通じて、リピーターを増やし、安定した収益基盤を築くことが重要と考えています。お客さまと仲間となり未来の新しい事業を創り出すことで、持続可能な成長を実現します。さらに、財務管理の強化により利益率の向上を目指し、これらの施策を組み合わせることで、売上高 EBITDA 比率 8% 以上の達成を目指します。

### 中期経営計画 1 / 3 経過時点の振り返り

#### お客さまに選ばれ続ける

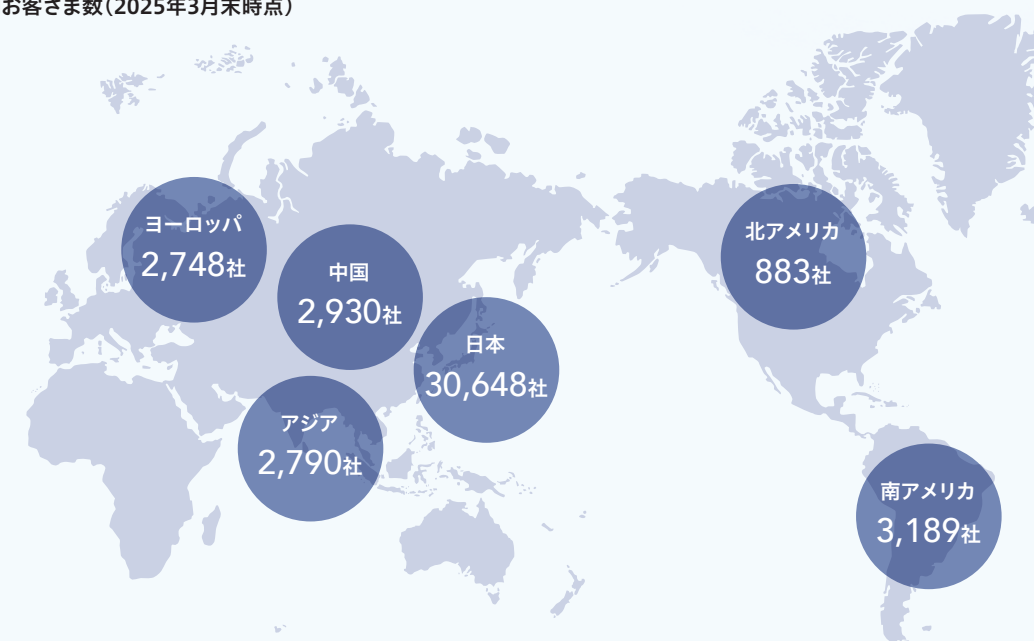
お客さま数は、時代や環境の変化があっても常に右肩上がりです。お客さまに選ばれ続けるために、「お客さまのために提案できる」「直ぐに対応する」「良き相談相手となる」の3要件を磨いています。これにより、1社1社のお客さまを大事にする結果が、企業価値向上につながると確信しています。具体的には、商品やサービスを通じて Win-Win の関係を築くことが重要です。双方にとって持続可能な成長を実現し企業価値を高めるべく、中期経営計画1年目は、新規お客さま数が1,241社増加しました。

新規お客さま数  
単位:社



※1 消耗品1,400社を含む  
※2 内訳:国内703社、海外538社

#### 地域別お客さま数(2025年3月末時点)





## ① 新しい時代に向けた成長

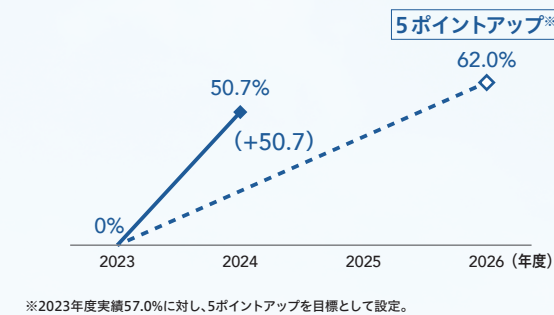
従来 新しいお客さまを増やすことに注力

今後 既存のお客さま一社一社にしっかりと寄り添い、一緒になって新しい価値を生み出す。

こだわり 時代の変化に対応して成長する既存のお客さまをしっかりと支え、深耕を図り、新分野を追求

当社は、一度お取引をいただいたお客さま、すなわち既存のお客さまとの関係性を何よりも大切にしています。その中で特に重視しているのが、「納入した設備は100%売り放しにしない」という姿勢です。つまり、1社1社のお客さまの困りごとに寄り添い解決することにより「ありがとう」の言葉をかけていただける存在になることを目指しています。アフターサービスの先には、当社に信頼を寄せていただけるお客さまとともに知恵を出し合い、新時代を切り拓く商品づくりを目指します。このような思いで活動した本中期経営計画のKGIに掲げる、アフターサービスの強化を示す部品カバー率は50.7%の結果となりました。

### 部品カバー率



## ② 競争力強化に向けたコスト削減と付加価値向上

お客さまニーズ

省人化に向けた自動化

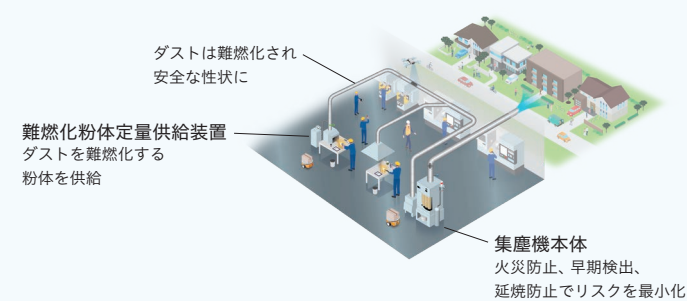
合理化に向けた情報技術活用

環境対策

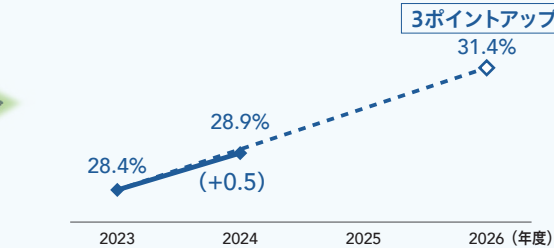
こだわり 付加価値（販売価格アップ）と原価低減（競争力アップ）でマージン幅（粗利）拡大

当社は、競争力の強化に向けて「コスト削減」と「付加価値アップ」にこだわります。モノ売りからコト売りへの視点で、設備を操作する人・メンテナンスをする人・監督をする人にとって作業が楽になり、かつ安全・安心の新商品やソフトウェアを開発しています。その一例が、火災対策システム（下図）です。併せて、重量削減や運搬費削減、効率の良い施工法による地道な原価低減活動にも取り組んでいます。その結果、売上総利益率は昨年度比0.5ポイントアップしました。

### 火災対策システムのさらなる充実



### 売上総利益率(粗利率)



## ③ ITやAIの活用による業務効率の向上

### デジタル技術による効率化

デジタル技術を活用した業務改善や自動化など効率化の徹底  
・3Dデータの活用によるリードタイム短縮  
・RPAによる集計フリー  
・AIによる分析  
など

×

### スキルアップ

一人ひとりが自分の技能を伸ばすことで、競争力を高める

こだわり 効率化とスキルアップによりムダ排除・正味率アップ ⇒ 収益性の向上

### 現場改善

「製造現場」においてはリードタイム短縮に向けて、工程の一部自動化や、図面の取り扱いの電子化を進めるなど、現場での工数の削減につなげました。具体的には、溶接自動システムを導入して、作業の効率化を図りました。また図面の電子化により、情報の共有化や検索が迅速に行えるようになり、ミスの削減にも寄与しています。

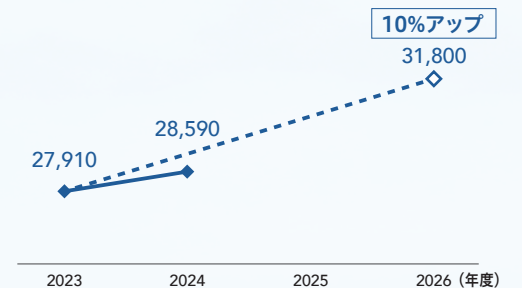


内製プログラムによる溶接の自動化



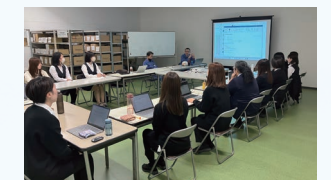
現場での図面取り扱いを電子化

### 一人当たり付加価値額 単位:千円



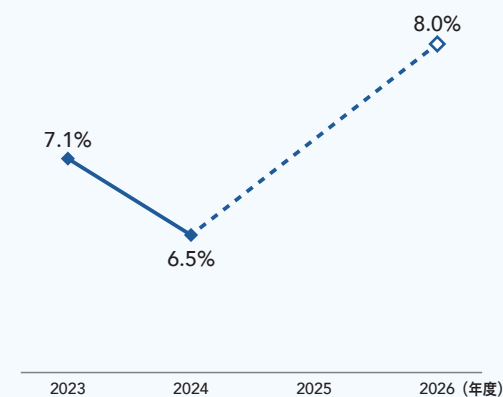
### 事務改善

ITやAIを活用した業務の効率化を推進しました。具体的には、女性社員の活躍も兼ねた「BIP（Business Improvement Project）推進室」を立ち上げて1年間活動した結果、297時間/月の業務時間の削減を実現。削減した時間は、担当者の新たなスキル習得の時間にあてるなど有効に活用しており、このような優良事例を横展開し、さらなる効果創出を目指します。



女性社員を中心とした事務改善

### 売上高 EBITDA 比率8%以上に向けて

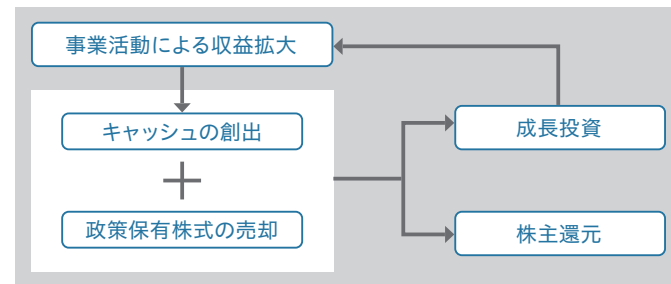


当社の中期経営計画では、キャッシュを生み出す力の強化を目指しています。2024年度には「形づくり」「表面づくり」「素材づくり」、それらを支える「5つの技術」の枠組みを再定義し、今後成長が見込まれる分野を明確化しました。2025年度は、そこで生み出したキャッシュを原資として、成長分野への積極的な投資と挑戦を進め、キャッシュ創出の好循環を目指します。さらに、当社独自のサポートネットワークを活用し、一社一社のお客さまを大切にすることで、収益基盤の安定化を図ります。これらの取り組みにより、営業利益の確保、そしてROEの向上に取り組んでいきます。



基本方針

当社は、社会課題解決への取り組みによる企業価値向上を図るため、M&A、設備投資、研究開発投資および人的資本投資などの持続的成長に必要な戦略的投資を優先的に展開するとともに、株主の皆さまへの長期的・安定的な利益還元を継続していくことを財務戦略の基本方針としています。



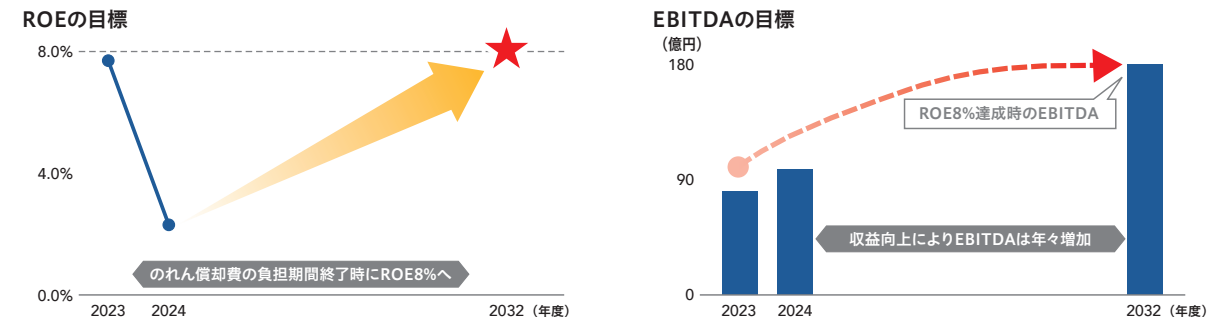
資本コストを意識した資本の効率的活用による持続的成長

当社は企業価値向上へ向けた施策として、資本コスト低減と営業利益の拡大に注力していきます。事業活動から創出される営業キャッシュフローや資本効率向上のため、必要に応じて保有している投資有価証券を現金化して、減価償却費の範囲内で継続的な成長投資や開発費用に使用し、それを超える資金はさらなる成長投資、借入金返済および株主還元を使用していきます。

【キャッシュアロケーション】(2024～2026 年度)



2024年には欧州の会社を2社買収する大型投資を実施しました。これによりキャッシュの創出が見込まれる一方で、のれんの償却により足元の利益率は伸び悩む見通しです。ただし売上高およびEBITDAは増加を見込んでいます。買収によるシナジー効果や、事業領域「素材に形をいのちを」への投資に軸を置きつつ、アフターサービス市場へのシフトといった事業ポートフォリオの転換によって収益向上を図っていきます。まずは営業利益の拡大を目標とし、のれんの償却完了後にはROE 8%を上回ることを目指していきます。

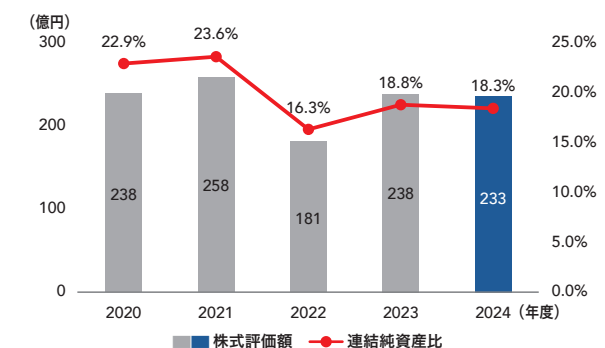


バランスシートについては、資本効率を進めて余分な資産を圧縮し、資本コスト低減のため、有利子負債を調達していきますが、格付け評価にとっては安定した財務基盤を維持することは重要と考えており、株主資本比率 50%を目安に最適なバランスシートを構築していきます。

政策保有株式に関する取り組み

政策保有株式は今後の成長に向けた投資として戦略的に活用しており、事業戦略や取引先との事業上の関係を総合的に考慮しています。これらの株式は、企業価値の向上と新事業創出のためのパートナー企業と協業で事業をする目的で、中期的な視点から保有しておりますが、資本効率の観点から保有株式の売却も選択肢として段階的に取り組んでいきます。また毎年1回、取締役会で上場政策保有株式全体を対象に、資本コストを考慮した保有株式の縮減リスクと保有に伴う便益（事業収益、配当、キャピタルゲインなど）を比較し、保有の妥当性を確認しています。

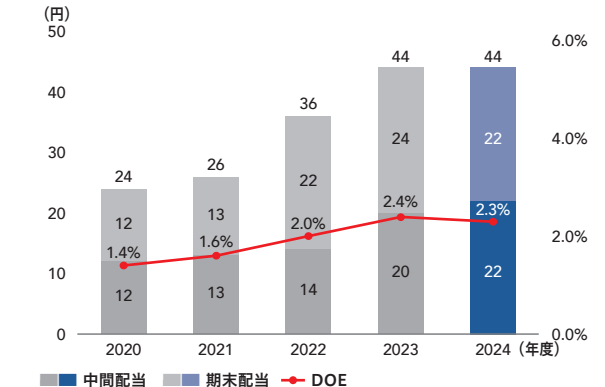
政策保有株式評価額および連結純資産比の推移



株主還元方針

当社の株主還元は従来から安定配当を基本に業績と連動し、連結当期純利益の上昇を基本方針としています。DOEの目標を従来の1.5%から2.0%に引き上げ、2.0%以上を下限とした配当を行い、株主資本比率を考慮した株主還元をしていきます。2025年度は通期で配当44円を予定しており、配当性向は77.2%を見込んでいます。利益の拡大を通じて株主還元を一層充実させることを念頭に置き、持続的成長投資と安定した利益還元のバランスを取ることで、PBR 1倍以上を目指していきます。

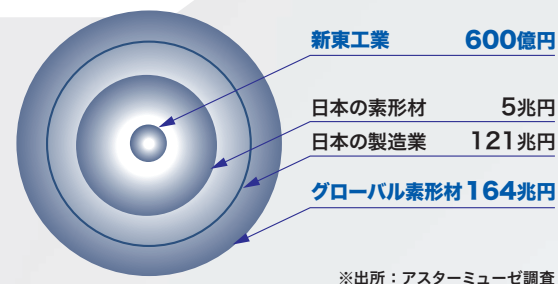
配当額・DOEの推移





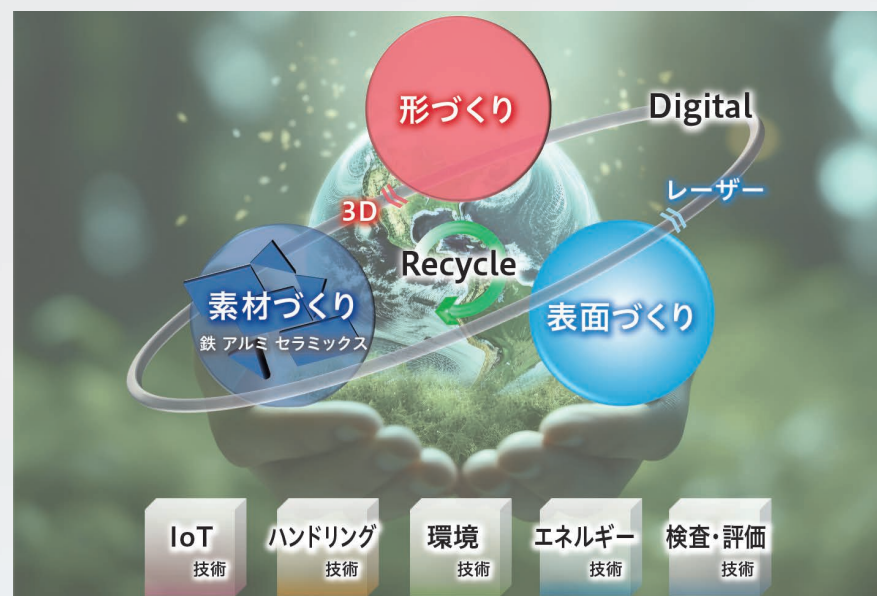
# 事業領域「素材に形をいのちを」

素材づくりからはじまり、素形材づくり、最終表面の仕上げまで取り扱うことによって、事業のすそ野を広げています。素形材産業とは、鑄造をはじめとした技術により、素材を変形・加工して製品を作り出す産業を指します。世界の素形材市場規模は2024年時点で164兆円と推定されており、当社は大規模かつ成長可能性の高い市場に挑戦しています。現在、当社の市場における影響額は約600億円ですが、さらなる成長を目指し、事業領域の拡大に取り組んでいます。



※出所：アスターミューゼ調査

特に、廃棄物の活用や粉・複合材の機能性追求といった分野には、他社がまだ手掛けていない市場の可能性があると考えています。私たちがこれまで培ってきた技術を進化させるために、適切な投資を行ない、事業の拡大を目指していきます。



当社のこれからの事業は、「素材づくり+形づくり（鑄造やセラミックスなど）」、および「表面づくり（表面処理に加え、レーザー技術も活用した新たな表面価値の提案）」という二つの枠組みで構成されています。

「形づくり」は、世の中がデジタル化、自動化へ変容する中で、今までの鑄造も技能や経験だけでなくデータを活用することで、新しい価値の提供を目指します。そして、それらの原材料となる「素材づくり」においても次世代の素材の開発を進めています。

「表面づくり」も従来のプラスト工法に加えて、レーザー技術を取り入れることで、新たな表面の価値を提案できると確信しています。

これら「3つのづくり」を支えているのが「5つの技術」です。「IoT技術」は、センサをつなぎ合わせて工場の異常を可視化するシステムC-BOX®や、予防保全を中心としたSinto Support System®など、様々な情報技術の芽が出ています。「ハンドリング技術」は、ロボットの先端にセンサをつけて人の感覚を持たせる技術や、搬送に関わる製品を通じて物流の効率化に貢献する技術です。「環境技術」は、作業者の健康と安全の視点で、お客さまの工場で火災や爆発を未然に防ぐ提案を行います。「エネルギー技術」は、油圧から電動への置き替えから始まり、機械の構造を簡素化して動力を減らすことで、カーボンニュートラルへの貢献を目指します。「検査・評価技術」は、長さや寸法に加えて表面を評価・検査する高精度な技術により、高品質な製品の安定的な提供を支えています。

これらの取り組みにより、当社グループとお客さまとの共創を深化させ、新たな価値の提案を目指します。

## 3つのづくり

形づくり

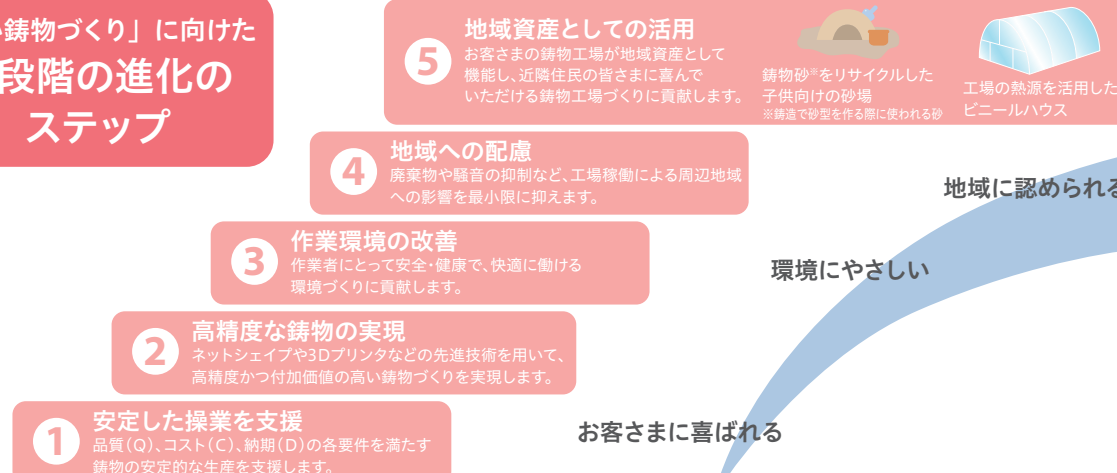
## 事業の方向性としての「いい鑄物づくり」

当社は、「いい鑄物づくり」を鑄造事業のビジョンとして掲げています。かつて鑄物師は「御鑄物師」と呼ばれ、朝廷から認められた特別な職業でした。しかし、時代の変化とともにその重要性は薄れ、現在では工場は市街の外に押し出されてしまっています。当社は「町の中でも鑄物づくりができる」をキャッチフレーズとした「いい鑄物づくり」ができるメーカーを目指しています。創業当時、鑄物工場の機械化に挑戦し、国産第一号の造型機を完成させた当社は、「いい鑄物づくり」のために常に鑄物製品に高付加価値を与える独創的な技術を開発し、鑄造による「形づくり」の歴史を築いてきました。その活動により、グローバルに5,956社※のお客さまに鑄造設備をご利用いただいています。

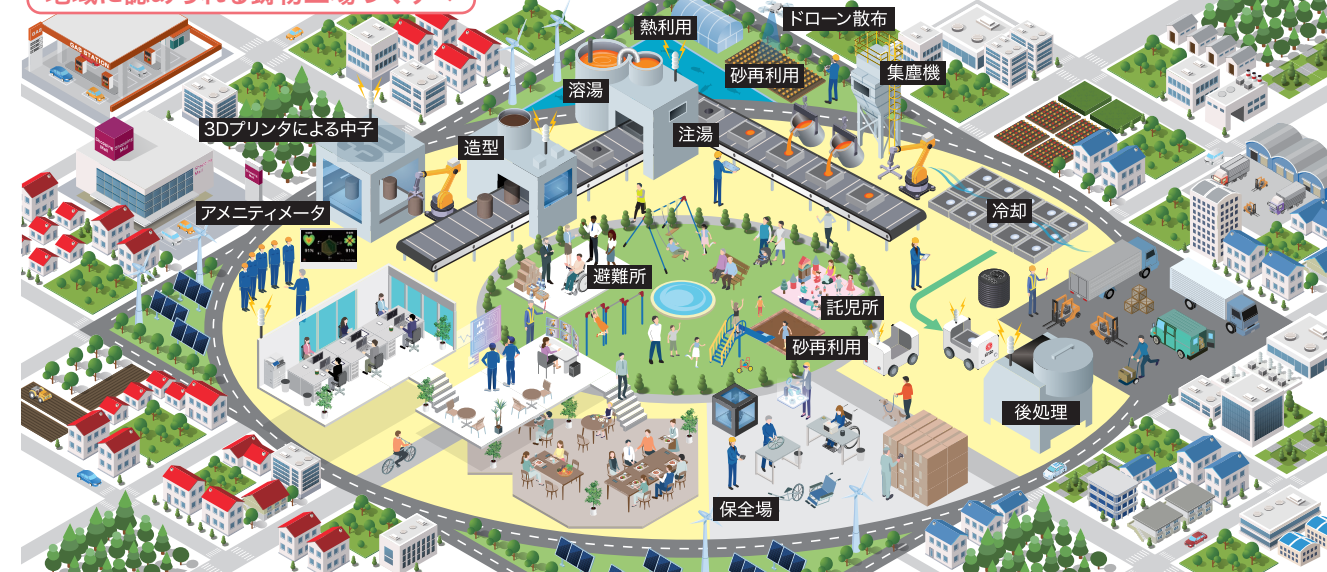
近年、鉄からアルミなどへの「材質シフト」、生産拠点を需要地へ移す「地域シフト」、より高精度な鑄物品質を求める「ニーズのシフト」といった3つのシフトにより鑄造業界は大きな転換点を迎えています。こうした変化に対応するため、当社ではもっといい鑄物をつくるための5段階の進化のステップを策定しました。鑄造システムの高度化の方向性の中で、廃棄物を出さない、もしくは廃棄物をリサイクルして形づくりができることに投資をして、競合他社との差別化を図ります。

※2025年3月末時点のお客さま数

### 「いい鑄物づくり」に向けた5段階の進化のステップ



### 地域に認められる鑄物工場づくりへ







+

形づくり

## 未来の形づくり・ 素材づくりへの挑戦

多くの材料または素材（砂、セラミックス、金属）で最新の3Dプリンタ技術を活用した形づくりを推進するとともに、「形づくりのもととなる素材づくり」や「廃棄物を出さない形づくり」、「廃棄物を再利用する形づくり」に挑戦します。

### 砂の3Dプリンタ **NEW**

当社パートナーのレンベ・メスナー・シントー社（ドイツ）は、欧州で初めてBMW社向けに量産型の砂型3Dプリンタシステムを納入しました。この3Dプリンタシステムは完全自動化に加え、高速印刷により世界最高水準の生産効率を誇ります。BMW社からは、その革新性と安定性を高く評価され、今後のさらなる用途拡大にも期待が寄せられています。当社は、数千万ユーロ規模の投資とパートナー連携により、同分野における総合ソリューションプロバイダーとしての成長を目指します。



砂による製品サンプル

### セラミックスの3Dプリンタ **NEW**

当社グループの3Dセラムシントー・アメリカ社（米国）は、2024年7月アメリカ航空宇宙局（NASA）マーシャル宇宙飛行センターから、国際宇宙ステーション（ISS）での宇宙暴露実験を支援する共同開発パートナーに選定され、大型3Dプリンタの販売契約を締結しました。同社が提供するサンプル部品は、ISS外部のパネルに6ヶ月間設置され、無重力や太陽放射などの影響を試験します。セラミック材料の3D造形が宇宙環境で有効と評価されれば、高温構造やヒートシールドなど多様な部品製造への展開が期待されます。



半導体製造装置部品（セラミックスによる製品サンプル）

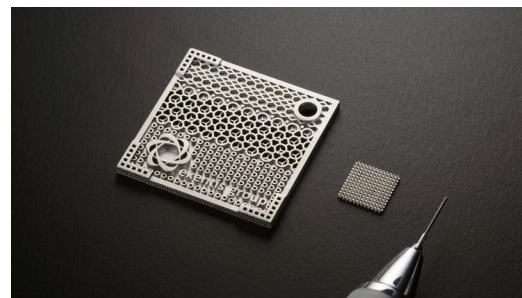
また当社グループでは、3D造形するために調合された様々なセラミック材料を提供しています。お客さまの使用目的や使用環境に応じて、熱的特性や剛性、密度、熱膨張係数などの機能面で最適なセラミック材料を選定いただけます。



セラミック材料

### 金属の高速3Dプリンタ **NEW**

エグゼンティスグループ社（スイス）と提携し、金属積層造形（金属AM=Additive Manufacturing）をはじめとする金属などの材料を使った3Dプリンタを提供し、精密部品の高速量産を実現します。必要最少限の材料で精度よく垂直に積層でき、バリ取りが不要で廃棄物が出ないことが特徴です。この技術により電子・通信分野や次世代エネルギー関連など、技術革新が進む分野での商品づくりを提案していきます。



金属による製品サンプル

### フィルム上への形づくり ～高圧ロールプレス～

当社は様々な形づくりの技術を発展させ、高圧ロールプレスによる連続シート材料の加工という新たな形づくりを展開しています。本装置では、EVに使用される二次電池電極の圧密の他に、フィルムとフィルム、またはフィルムと金属箔の貼合せや、フィルム上に敷設した粉材料の成形など様々な加工を毎分100メートルの高速で安定してプレスすることが可能です。これにより、二次電池やフレキシブル基板などに対し高品質かつ安定した製造が実現され、生産性および製品品質の向上に大きく寄与しています。

また当社では業界で唯一となる全電動ロールプレスを提供しています。この装置は作動油を一切使用しないため、油漏れのリスクがなく待機音も発生しません。作業環境が大幅に改善されるとともに、製品の信頼性と安全性が一層向上し、さらなる生産性向上が可能となります。

2025年4月には大型ロールプレスによる受入テストの提供を開始しました。高圧ロールプレスの成約にあたって、実機による性能確認が最も確実なアプローチであると当社は考えています。業界トップクラスの対応幅（最大600mm）および加圧力（2,100kN）を誇るテスト機は、幅広いワークに対応可能であり、競合他社との差別化において大きな強みとなります。今後も競争力強化に向けた技術開発を推進し、EVや半導体分野などの成長市場への展開を加速し、さらなる業績向上を図ります。

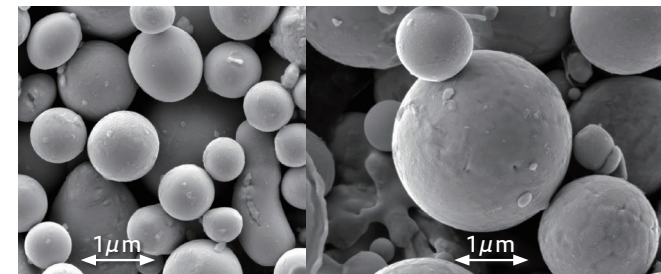


## 素材づくり

当社は形や表面をつくるだけでなく「素材づくり」によって、先進的なものづくりに貢献する材料開発を進め、今後成長が見込まれる分野への展開を進めています。

### 機能性粉末

長年培ってきた表面処理用投射材の技術をもとに、金属粉末の微粒子化・安定化を追求し、ミクロンレベルの金属粉末を提供しています。スマートフォンやパソコン、自動車など通信デバイスの高速化、小型化に合わせて微粒子化が求められる、電子部品のコア材料として活用されています。近年、スマートフォンや自動車に限らず、通信機器の高機能化、高速通信化、搭載数の増加が進む中、電子部品の開発もますます活発になっています。インダクタといった電子部品では、従来のフェライトから金属粉末への材料転換が進んでおり、より磁気特性の高い材料や微粉末が求められています。当社の金属粉末は、こうしたニーズに応える材料として、今後さらなる需要の拡大が期待されます。





表面づくり

# 表面づくり

当社の表面処理事業はグローバルに成長させる事業として、「もっと魅力ある表面をつくる」をビジョンに掲げ、お客さまが求める表面づくりに向けて「表面の機能性づくり」を追求します。

## 当社が提供する魅力ある表面

長持ちする  
表面

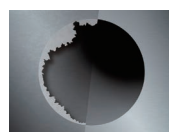
キズのない  
表面

塗装が  
剥がれない  
表面

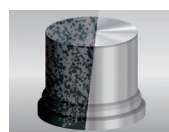
滑らかな  
表面

熱に強い  
表面

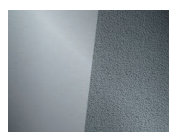
…など、33種類の表面



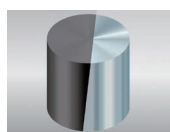
とる



はがす



あらす



みがく



つよくする



微細加工

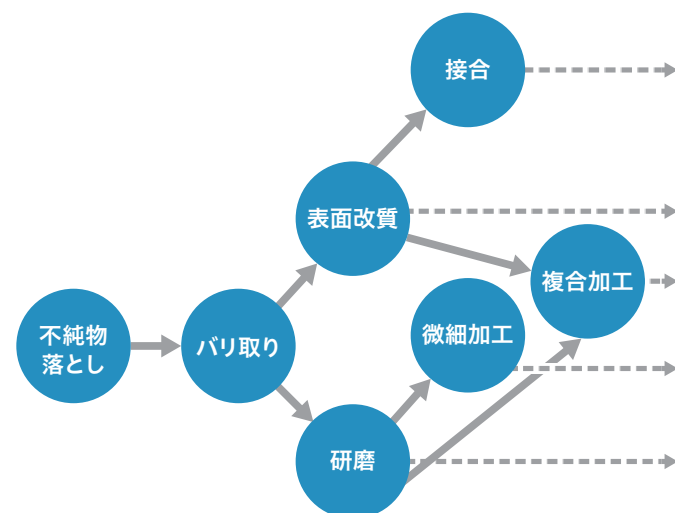


みる

鋳物の砂落とし・不純物落とし・バリ取りから始まった当社のブラスト加工※による「表面づくり」は、時代のニーズや産業構造の変化に対応することで進化を遂げてきました。表面に小さな穴・溝を形成する微細加工、より硬く長持ちする表面をつくる表面改質、金属と樹脂などの異種材料を強固に接合させる異種材料接合と「表面づくり」の事業領域を拡大させています。

また形づくりと同様に、表面づくりににおいてもデジタル技術を活用し、従来のブラスト工法に加えて、レーザーによる新しい表面づくりを展開しています。

※金属球（投射材）を製品表面に打ち付ける加工方法



ブラスト工法

+

レーザー工法 **NEW**

表面の  
機能性づくり

## 微細加工

### 精密で精度の高いブラスト加工を実現

ガラス、シリコンウエハー、セラミックスなど加工が難しい材質に対して、ミクロンレベルの精密な溝・穴加工を実現します。デジタル化の進展に伴い、今後さらなる成長が見込まれる電子部品、精密部品業界で採用されています。従来、電子部品はドリルやレーザーによる加工が主流でしたが、ドリルでは多数の穴加工で時間がかかることと複雑な形状が苦手であり、またレーザーでは熱による溶融ダレやクラックが発生する可能性がありました。当社の微細加工技術により、広い面積を一括加工できるとともに、冷間加工であるため熱による影響を受けず高精度な加工を実現します。



セラミック基板の穴加工サンプル  
(最小φ 50 μmの加工が可能)

## 異種材料接合

### 部品点数削減によりEVを軽量化

接着剤を使用せず、ナノレベルの表面粗さによって素材同士を直接接合する技術で、金属や樹脂材料固有の素材特性を自由に組み合わせて、新たな機能や性能を持つ製品の創出に利用されています。今後、世界的な成長や業界再編が起こるとされているEVや自動運転といった分野で、重要な役割を果たすことが期待されます。



金属（左）と樹脂（右）を接合したサンプル

## 複合加工

### 「形づくり」と「表面づくり」の融合により、付加価値の高いものづくりを実現

3Dプリンタによる金属積層造形（金属AM）によって「形づくり」をご提案するとともに（P26参照）、長年培ってきた表面処理技術を活用した「表面づくり」を組み合わせることで、面粗度や強度といった金属AMが抱える課題を解消し、付加価値の高いものづくりを実現しています。当社のバレル研磨技術を活用して、造形品の表面を滑らかに仕上げることで、表面粗さを低減し、有害な亀裂を除去します。またピーニング技術により表面を改質することで、疲労強度の向上を図ることができます。



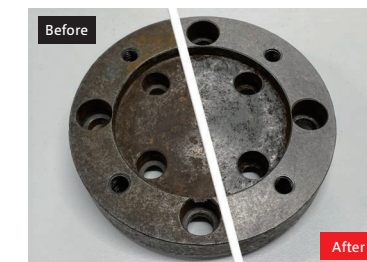
表面加工前（左）と加工後（右）の  
金属AMサンプル

## レーザー工法 **NEW**

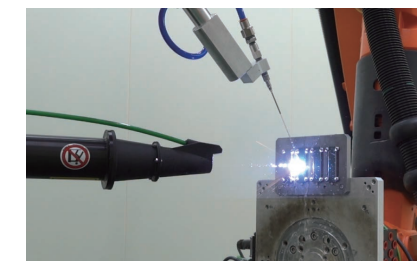
### 局所処理が可能で環境にやさしい、新しい表面づくり

従来、当社では金属球（投射材）を製品表面に打ち付けるブラスト工法を主流としていましたが、近年ではレーザーを活用した新しい表面づくりを展開しています。2024年度よりレーザーラックス社（カナダ）と共同で、「クリーニング（表面洗浄）」「マーキング（印字刻印）」「テクスチャリング（表面性状形成）」におけるレーザー加工事業を開始しました。レーザー工法は、レーザー光を対象物に照射し、そのエネルギーにより対象物の表面に機能を持たせる新しい表面処理手法です。これにより、ピンポイントでの清浄性向上や接着・密着強度向上を可能とするほか、製品表面に文字や二次元コードを高精度に刻印することが可能です。これらの特長に加え、水や薬品を使用しないため、環境負荷が低いという利点があります。また、非接触での加工が可能な点も特長です。

さらに当社では、金属表面に改質硬化を与える「ピーニング」にも注力し、2023年度よりレーザーを照射する「レーザーピーニング」技術を用いた受託加工事業を開始しました。これにより、部品の疲労強度の向上や耐応力腐食割れ性の改善を実現し、航空・宇宙分野や自動車産業など、高い信頼性や軽量性、耐久性が求められる分野で活用されています。



レーザークリーニングによる表面加工前（左）  
と加工後（右）の製品サンプル



レーザーピーニング



特集

# 表面処理事業のグローバル戦略

2024年4月、フランスを拠点として投射材事業を中心に展開する<sup>エラスティコス</sup>Elastikos社（以下、E社）を、同年12月には、ドイツを拠点とし表面処理装置事業を展開する<sup>アグトス</sup>AGTOS社（以下、A社）を相次いで子会社化しました。これにより拡大した販売チャネル、ブランド力などを強みとするとともに、当社とのシナジー効果を活かして表面処理事業のグローバル展開を今後ますます加速させていきます。

## Elastikos 社

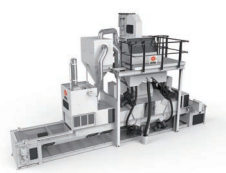
- 事業内容：投射材事業を中心とした表面処理サービス
- 所在地：フランスを中心に世界31拠点
- 売上高：45,441百万円<sup>※1</sup>
- 従業員数：770名<sup>※2</sup>



投射材

## AGTOS 社

- 事業内容：表面処理装置の製造、および販売
- 所在地：ドイツ・ポーランドに2拠点
- 売上高：3,270百万円<sup>※1</sup>
- 従業員数：143名<sup>※2</sup>



表面処理装置

※1：2024年度実績 ※2：2024年12月末時点の数値

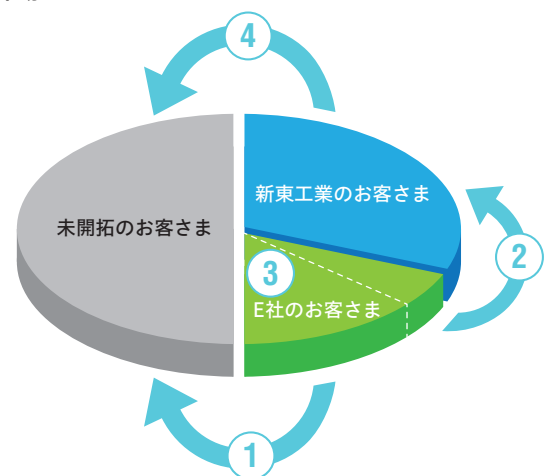
## M&Aの狙い

E社とA社は欧州や北南米を中心に高い知名度を持ち、多くの販売チャネルを持っています。一方、新東工業はグローバルに事業を展開するお客さまに対して、表面処理のニーズに合わせた多種多様な商品や、情報技術を活用したタイムリーなサポートを各地域の拠点から供給できる体制を整えています。今回のM&Aにより、同社の有する知名度と販売チャネルを活用することで欧州地域の取引先拡大を図っています。ビジネスモデル「3魅一体」（機械・装置、投射材等の消耗品、サポート）の強化が期待され、様々な分野で表面処理の提案を推進する相乗効果を発揮し、収益拡大を図っていきます。

## 販売戦略

両社の顧客データベースを活用し、「3魅一体」の営業活動を通して、世界中に4万社ある既存のお客さまのニーズに応え、さらに事業分野や用途を問わず新たなお客さまの獲得を目指します。

### 投射材市場シェアのイメージ



- ① 高いサポートに加えて、E社のネットワークを強みに、さらなる市場開拓を進める。
- ② E社の既存のお客さまに対して、機械・装置およびアフターサービスの機会を創出。
- ③ E社のお客さまが抱える多様なニーズに対して、新たな視点から商品を提案。
- ④ 差別化された技術とノウハウを活用し、ピーニングおよび精密加工市場への展開を強化。



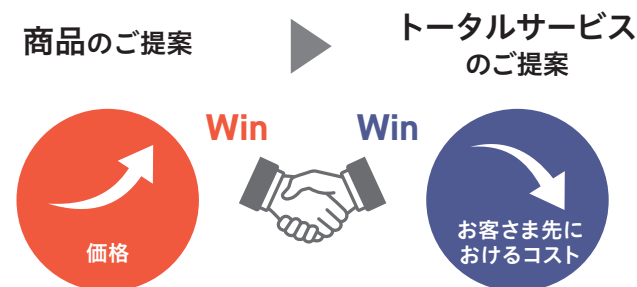
Ramesh Babu Krishnan

Managing Executive Officer of  
Sintokogio, Ltd.  
CEO of Elastikos (France) S.A.S.

## 協業を通じた地域密着型グローバル展開の加速

世界的な秩序が変化し、経済圏の分断が進む中で、グローバル展開を維持しながらも各地域に根差したビジネスモデルの構築が求められています。こうした環境下において、新東工業との協業は極めて有効です。両社の強みを融合し、アジア、欧州、北米における未開拓市場を対象に、地域や国ごとに最適化された「3魅一体」の事業展開を進めます。特に新東工業が得意とするアフターサービスの分野を段階的に強化し、事業の付加価値を高めていきます。また、同社の高度な表面処理技術を活用し、欧州およびインドにおけるショットピーニングセンターの拡充を図ります。さらに今後は、IoT技術を活用したスマート表面処理サービスの実現に向け、インドでのデジタルラボ設立も検討しています。これらを通じて、世界シェアのさらなる拡大と、お客さまのものづくりへの一層の貢献を目指します。

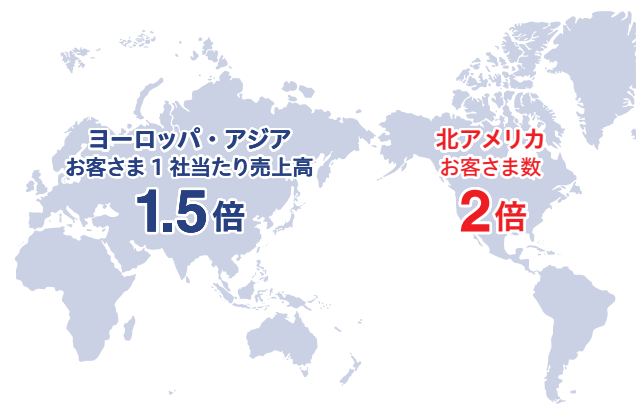
市場環境の変化に柔軟に対応し、より確実にお客さまのご要望にお応えするため、当社は単なる製品のご提案から、トータルサービスによる付加価値の提供へとシフトしていきます。また、材料価格の高騰などによりやむを得ず製品価格が上昇する場合でも、お客さまの現場でのコスト削減や課題解決を通じて、ご納得いただける価値を提供できる体制を構築します。さらに、当社の利益最大化にもつながる、双方にとって価値ある「Win-Win」の製品創出に向けて、新たなアイデアの創出にも取り組んでいきます。



アジア投射材会議の様子  
(E社をはじめ、新東工業グループの投射材事業に関わる各社が参加)

## 目標

長期的な目標として、ヨーロッパとアジアにおいてはお客さま1社当たりの売上高を1.5倍、北アメリカにおいてはお客さま数を2倍まで拡大することを目指しています。販売数量、世界シェアともにNo.1を目指していきます。





## 5つの技術

5つの技術は「3つのつくり」を支え当社の事業を進展させるとともに、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまの課題を解決し、社会の発展に貢献します。

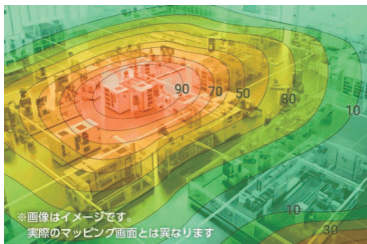
## ▶ 環境技術

## 働く人の「安全と健康」、そして「快適」を実現

集塵やガス処理、水処理など、工場の公害防止から発展した「環境技術」により、働く人が安全で健康に活動できる作業環境の実現、さらには快適な空間づくりに取り組んでいます。少子高齢化社会の中で、安全で快適な空間環境は女性やシニア世代が活躍できる場を創造します。

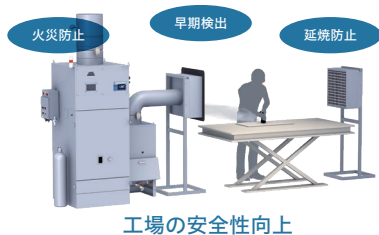
## ■ アメニティメータ

2023年に上市した「アメニティメータ」は、従来困難だった広域の作業環境の“見える化”を実現した、これまでにない革新的なツールとして、特に大手企業から高く評価されています。これにより、環境の改善状況をリアルタイムで把握し、快適な作業環境の実現をサポートしています。さらに取得したデータを活用し、安全で快適な環境を阻害する予兆を検知し、未然防止するシステムの構築を進めています。



## ■ 火災対策システム

近年、企業の工場火災リスクへの対策が一層重要視されています。こうした背景を踏まえ、新たに開発した難燃化粉体定量供給装置を2025年4月に上市しました。この装置は、ダクト内の粉じんを安全に難燃化し、火災リスクを低減します。これにより、火災防止、早期検出、延焼防止の三つの対策を強化し、工場の安全性を確保。企業リスクを軽減し、安全な工場環境の実現に貢献します。



## トピックス 中国・青島新東 環境テクノロジーセンターを開設

中国国内におけるお客さまに当社の環境技術を体感いただくために、青島新東機械有限公司（中国・山東省）に、環境テクノロジーセンターを設立しました。中国には集塵機装置メーカーは1,000社以上ありますが、適切な吸引状態をコンサルティングできるメーカーは少ないため、同社では粉塵の吸引から、火災・爆発の防止といったリスク管理、さらにはCO<sub>2</sub>および電力の削減まで、トータルに体感ご理解いただける施設を開設しました。当社は現地に根差した社会課題の解決に取り組むとともに、グローバルに「働く人の安全と健康、そして快適な作業空間づくり」を提案していきます。



## ▶ IoT 技術

## DX化によるものづくり現場の人手不足解消

製造業における人手不足は深刻化の一途を辿り、現場では老朽化した設備が散見され、突発的な故障対応に追われるケースが増加しています。当社は、生産現場で培ってきた見える化技術を活用して、制御データやセンサデータと組み合わせることで、異常の予兆、あるいは傾向を管理することで、製造分野におけるお客さまの課題を解決します。これらのソリューションは、クラウドでもクラウド以外（オンプレミス）でも対応可能であり、様々な現場環境に適応します。さらに制御技術とセンサ情報、画像解析を組み合わせることで、設備の状況を多角的に把握。複数メーカーのセンサを、画面・音声・画像・帳票・ランプといった多様な出力形式と組み合わせることで、お客さまの現場における様々な課題に網羅的に対応します。具体的には、センサを活用し現場の異常検出と出力を可能にする「パッケージ by C-BOX®」、設備における異常の兆候が分かる「遠隔モニタリング」、蓄積されたデータ分析による傾向分析ができる「設備稼働モニタ」などの製品を通じて、生産性・品質向上・省エネに向けた改善活動を支援しています。



## ▶ ハンドリング技術

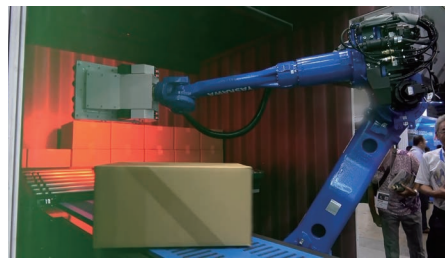
## 搬送装置

## 物流課題の解決に貢献

シザーリフト、コンベヤ、システムなど搬送に関わる製品を提供し、マテリアルハンドリングの自動化を進めています。特に、急速落下防止リフトや巻き込み防止機構付きコンベヤなど、働く人の安全に配慮した物の流れの提案にも力を入れています。

また、トラックヤードの合理化にも取り組んでおり、トラック荷台やコンテナからの荷降

ろし用デバンダ、プラットホームの無い環境でも使用可能な移動式段差解消機など、トラッキュレータシリーズとして展開し、多くのお客さまにご採用いただいています。さらに直近では、国内航空会社と共同開発した手荷物自動積み付けロボットを佐賀空港に納入するなど、積み込み業務の自動化を進めています。今後は、人手不足が深刻なトラック輸送において、軽量タイプの荷降ろし用デバンダ、画像処理を組み合わせた全自動荷降ろし装置の市場投入や移動式段差解消機のシリーズ拡充を進めていきます。



## 力覚センサ

## 人の感覚に迫る高精度な自動化

縦・横・高さ方向の力と、その方向を中心に回転するモーメントを同時に検出する力覚センサ“ZYXer®（ジクサー）”を提供することで、人の手作業のデータ化、自動化を実現します。ZYXer®は業界最速レベルの通信速度（ZYXer®とロボットがデータをやり取りする速度）が0.83m/秒を誇り、力覚センサの検出値を高速でフィードバックすることが可能です。そのためタイムラグが少なく、ロボットの稼働スピードに制限をかけません。また、測

定できる最小の値が1/4,000（対象のセンサが測定できる最大の容量に対する比率）と最高水準の検出精度を誇り、これまで手作業の自動化が難しかった分野で活躍します。これらの特長を有することから、すでに主要メーカー6社のロボットでオフィシャルアクセサリとして認定されています。

また、ZYXer®のシステム提案を拡充し、ものづくり分野の人材不足の解消や、品質や生産性の向上を効果的に支援しています。さらにスポーツ、医療など様々な分野での活用を提案し、お客さまの課題解決に積極的に貢献しています。産業機械分野においては、お客さまの装置にZYXer®を組み込む提案を進め、三品産業分野（食品・医薬品・化粧品分野）においては、新商品のダイナミック重量測定 by ZYXer®をはじめとしたアプリケーション販売やアライアンスパートナーの探索を積極的に推進していきます。

卵が割れないギリギリの力加減を制御



力覚センサなし



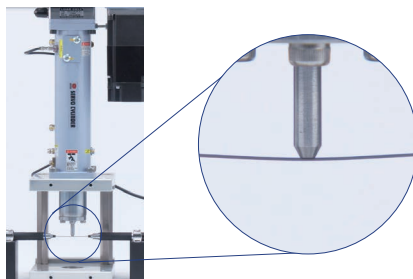
力覚センサあり

## ▶ エネルギー技術

## 電動シリンダ

油圧シリンダからの置き替えにより、消費電力、CO<sub>2</sub>排出量を削減

電動シリンダは、油圧シリンダとは違い電動モータを動力源とした、エネルギー効率に優れたアクチュエータです。精密かつ自在な動作を可能にするだけでなく、油圧シリンダから電動シリンダに置き換えることで消費電力を約70%低減、CO<sub>2</sub>排出量を削減することができ、カーボンニュートラルな工場づくりに貢献します。また油圧シリンダと異なり油漏れがなくクリーンな環境を実現し、かつ省スペースで騒音を抑えることができ、作業環境の改善につながります。今後、精密、環境の観点で安定した成長が持続期待されます。



シャープペンの芯（0.5mm）を折らない位置制御



電力の見える化、減らす化の提案

ものづくり現場のカーボンニュートラルを実現

当社は設備メーカーとしての経験を活かして現場レベルでのDX化を実現、また電力を削減できる設備をセットでご提案できる強みを持っており、ものづくりの幅広い分野において、サステナブル社会の実現に向けたご提案を図ります。IoT技術を活用し、会社全体から設備単位まで階層別に「電力の見える化」を可能にし、不要な電力消費を抑えるアクションにつなげることができます。さらに先述の電動シリンダのような省エネルギー商品のご提案により、「電力の減らす化」を推進しCO<sub>2</sub>排出量削減を支援します。



▶ 検査・評価技術

表面長さ・形状測定

高密度化する電子部品の高精度寸法測定

生成AIの利用拡大と、それにとまなうデータセンターの建設ラッシュ。デジタルイノベーションが進む現代において、半導体・ディスプレイ・光通信などのあらゆる部品が高密度・高精度化し、研究開発、製造プロセスにおける正確な寸法測定の要求が高まっています。最小0.5マイクロメートル(2千分の1ミリ)の微細線幅の測定が可能な精密二次元座標測定機SMICシリーズは、その絶対的な測定精度への信頼から、各種の精密電子部品の測定はもとより、その製造プロセスで使用される製造装置の精度評価用としても採用され、日本の精密なものづくりを支えています。

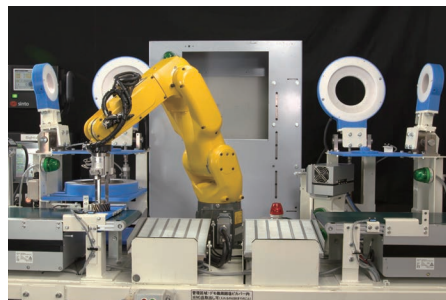


精密二次元座標測定機

表面評価

品質確保、生産の効率化に貢献

表面評価技術「Sightia®(サイティア)」によって、材質変化などを見る化することができ、次工程への不良流出を防ぐなど、生産の効率化に貢献します。製品の加工前の状態を測定し、個々の製品状態に合わせた加工条件を設定することも可能にしました。さらに当社の表面評価装置は、世界最速15～20秒での応力測定ができ、製品の全数検査を可能にしました。これらのデータは、リモートで当社のテクノロジーセンターにつながり、稼働状態・測定結果がリアルタイムに技術者と接続でき、最適なプロセス提案を提供する体制を整えています。



表面評価技術「Sightia®」

電気特性検査

高精度かつ効率的な検査をワンストップで提供

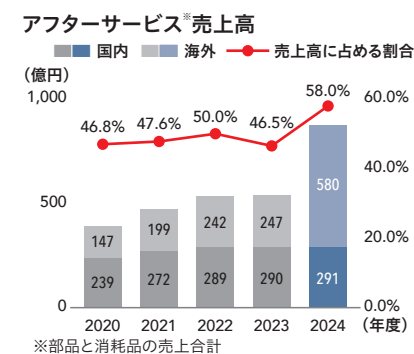
当社は、メカトロニクスと電気計測技術の融合により新たな価値創出に取り組んでいます。従来の内燃機関車向け試験技術を基盤に、BEVなど電動車両のパワーモジュールに対応した高速・高精度な電気計測検査へと事業を拡大。自社開発の電気特性テストを核に、IGBTチップからeAxeまで一貫した検査ソリューションを、「はこぶ・さわる・はかる」の3位一体戦略で提供し、次世代モビリティの品質保証に貢献しています。



電気特性検査装置

## アフターサービス

アフターサービスによる売上高は、仏・Elastikos社をグループに迎えたことにより、海外における消耗品の売上が大きく伸長し、海外では580億円(前年比134.2%増)となりました。一方、国内ではお客さまの設備稼働率が全体としてやや低下傾向にある中でも、生産性維持に向けた設備保全への投資ニーズに対応し、291億円(前年比0.4%増)と微増を維持しました。また連結売上高に占めるアフターサービスの売上高比率は58.0%となりました。今後も、アフターサービスのさらなる拡充を図り、お客さまに対してタイムリーなサービスを提供することで、持続的な収益基盤の強化につなげていきます。



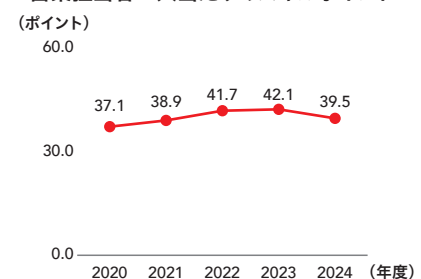
スキル+デジタルによるタイムリーなサービスを提供

近年日本国内では少子高齢化が進展し、労働人口の減少が深刻化しています。製造業の設備保全においても熟練工が減少し、技能の伝承は喫緊の課題となっています。当社では、社員のスキル向上とデジタル化の導入を進めることで、保全現場における対応のタイムリーさを実現しています。“お客さまの設備を止めない”サービス「sinto SUPPORT SYSTEM®」では、IoT技術を活用することで熟練工の勘・経験を超え、労働力不足の解消や保全現場における技能伝承の課題解決に取り組んでいます。

サービスマンのスキル向上に向けた取り組み

世界中のお客さまに高水準なアフターサービスを提供するために、国内外問わずサービスマンには、当社設備のメンテナンス、点検に関する知識およびスキルを習得する教育を実施し、スキル向上を図っています。世界共通の評価基準で社員一人ひとりのスキル管理を行い、世界中のお客さまに安定したサービスを提供できる人材を育成しています。2024年度は、海外グループ会社のアフターサービス部門のトップを集めて「ブラックベルトの会」を開催し、必要なスキルの討議やスキル評価の軸合わせを議論しました。

営業担当者一人当たりのスキルポイント



デジタル化によるサービスの向上

「予期せぬ設備停止時間を最小化」し、タイムリーなサービスを提供するために、デジタル技術を活用した予兆監視サービスや、装置内部の情報の見える化による傾向分析サービスをご提案しています。お客さまの装置を24時間365日監視し、故障前の予兆を捉えて計画的なメンテナンスにつなげていただくことができ、計画外の保全活動による作業時間の短縮や、点検監視業務の簡略化による省人化の実現に貢献しています。

## 予防保全

オペレーター支援

**OpeAssist™**

監視・点検・教育

保全技術者支援

**ProAssist®**

診断・測定・分析

## 事後保全

緊急時の復旧支援

**iAssist®**

遠隔支援・保管



# 研究開発・知的財産戦略

## 研究開発

### 事業領域「素材に形をいのちを」拡大の推進

長年取り組んできた事業領域「素材に形をいのちを」を拡大すべく、積極的な研究開発を行っています。事業領域のコアとなる「形づくり」「表面づくり」「素材づくり」、そしてそれらを支える「5つの技術」を発展させています。特に、社会的な課題として掲げられるサステナビリティやカーボンニュートラル、省力化などにつながる事業を創出するために、2024年度は25億円、対連結売上高比率1.7%の研究開発投資を行い、技術・製品の開発に取り組んでいます。また大学や研究機関との共同開発にも力を入れ、関連企業との共創の強化も推進しています。

### 各国拠点との技術開発における連携体制の強化

当社は現在、日本国内に主要な開発拠点を擁しています。今後は海外拠点における技術開発も加速させ、One Global Sintoとして開発体制を強化します。特に、 casting分野と surface処理分野では定期的に技術交流を図り、グローバルな視点での事業戦略を策定し、各地域で施策を展開するとともに、各国のサポート拠点を活用し、お客さまニーズを吸い上げることで、その地域に適した戦略につなげていきます。

## 知的財産

### 知的財産を通じた事業貢献（競争力の維持・強化とリスクマネジメント）

#### ■知的財産リスクの回避

他人の知的財産を尊重し権利を侵害することがないよう、事業分野ごとに他社権利を定期的に監視し、その結果を踏まえた綿密な調査・検討を事業部門と連携して行うことで、訴訟および法的リスクの発生を未然に防ぐ体制をとっています。

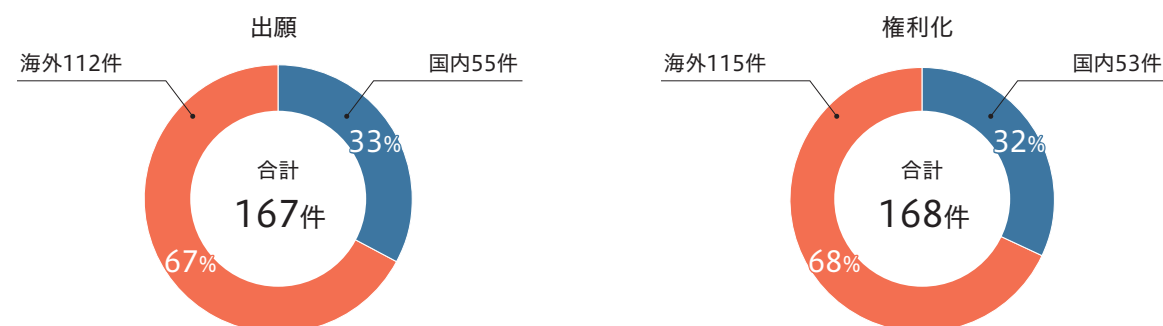
#### ■知的財産情報の活用

既存事業領域に加えて新たな事業領域の知的財産の分析を推進しています。事業部門と綿密に連携して行うことで、事業環境に則した知的財産戦略の立案につなげています。知的財産分析および立案した知的財産戦略は、開発、営業、および知的財産部門が参画する会議にて共有する体制をとっています。

#### ■知的財産に関する人材育成

階層および職種に応じた知的財産の教育を行い、発明・創作意欲の向上、他人の権利の尊重、自社権利の保護など、知的財産に対する意識の向上に取り組んでいます。例えば、知的財産管理技能検定の合格を目指す研修を毎年開催することで、検定合格者が毎年増えています。

#### 特許出願・権利化件数(2024年度)



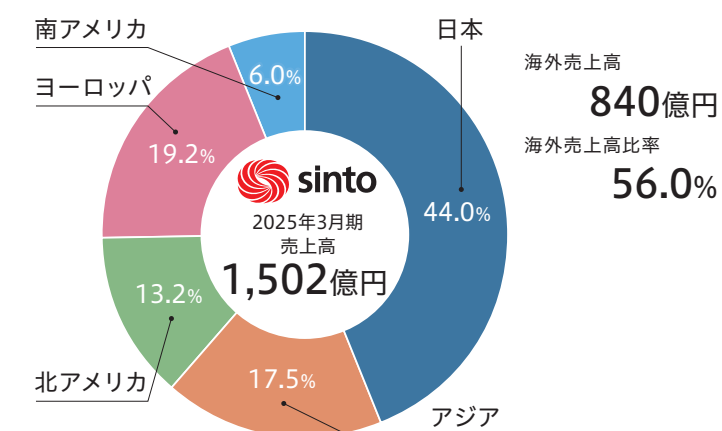
# グローバル事業基盤

当社グループの海外展開は、1968年に海外法人第一号の拠点を台湾に設立したことが始まりです。その後、 casting技術の発展に伴い、需要の高い casting分野のお客さま向けのアフターサービスの拠点を設け、新たに伸びる市場に生産拠点を築きました。このグローバルネットワークは現在の事業展開の基盤となっています。このネットワークを活用し、既存事業の市場シェア拡大の推進、新事業の展開を推進していきます。また当社グループは、設備を納めた後も部品・消耗品やアフターサービスを提供する3魅一体のビジネスモデルを展開しています。“お客さまの設備を止めない”をモットーに、お客さまの近くに進出し、安定供給を図ることで関係性を深め、今まで世界各地で事業を展開しています。

### 海外関係会社（2025年3月末時点）

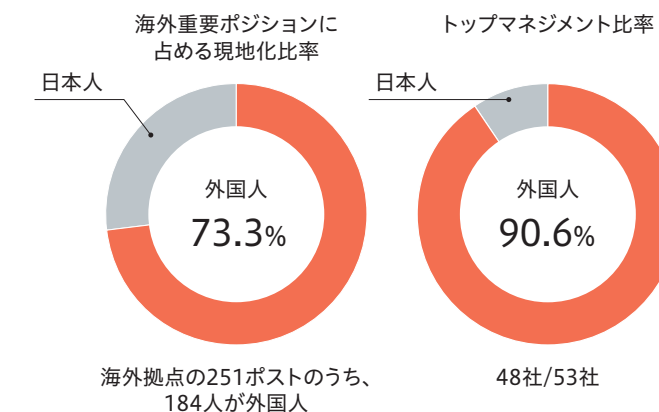
## 23ヶ国・地域に60拠点

### 地域別売上高比率



### グローバル経営体制

海外グループ各社のトップが参加する「Sinto International Conference」を開催し、グループ全体の経営方針の周知徹底を図るとともに、リスクマネジメントの状況やサステナビリティ活動の推進状況などを確認し、グローバルでの経営体制の強化に努めています。海外事業を展開する上で最も大切にしてきたのは、「信頼の経営」という考え方です。当社が技術と資本を提供し、日々の経営は現地に任せることで、One Global Sintoとして統一された経営方針のもとで、各国に根付いた経営を目指しています。



英国にて開催された第30回海外社長会（SIC 2024）



# サステナビリティ経営

## 基本方針

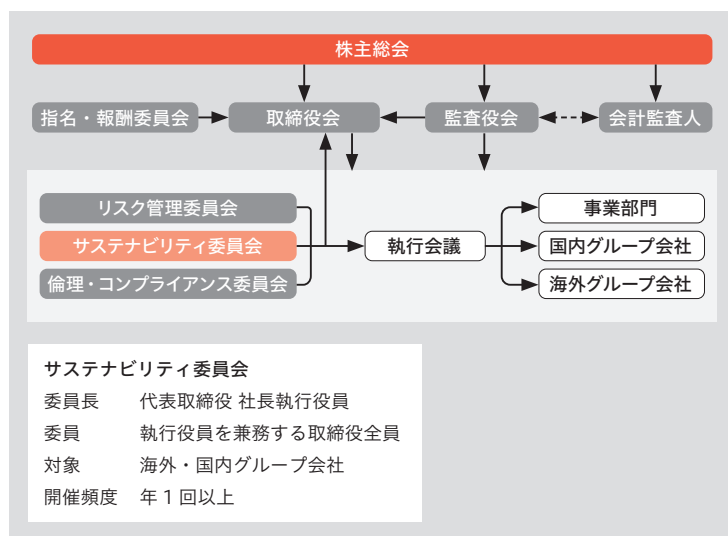
当社グループは、「HEART：信頼される技術を通して人間としての豊かさと成果を」を経営理念として、世界に通用する技術を追求めグローバルに事業を展開してきました。ものづくりの心を大切に、お客さまに寄り添い、ものづくりを支えるものづくり企業として、新しい価値をお届けし、当社に関わる全てのステークホルダーの皆さまとの絆を深め、選ばれ続ける企業として様々な社会課題の解決に取り組んでいきます。そして、環境にやさしい循環型社会、ものづくりを通じた安心・安全・豊かな社会、感動・成長・幸せを実感できる社会の実現を目指していきます。

## ガバナンス

社長を委員長とするサステナビリティ委員会において、当社グループにおけるサステナビリティに関する諸課題を評価し、事業戦略に関する諸課題を審議・フォローしています。委員会の活動は取締役会に報告され、監督されています。

## リスク管理

サステナビリティ委員会において環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）の観点でリスクが大きいと評価された項目はリスク管理委員会と情報を共有し、総合的に管理します。



## サステナビリティ報告に向けた取り組み

サステナビリティ経営の観点から、当社グループのマテリアリティに対して、環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）の枠組みで、当社グループにおける情報開示への取り組みを推進しています。

### ■ サステナビリティピック（開示要求基準）の特定

地球環境や社会が企業に与える影響「財務マテリアリティ」、および企業が地球環境や社会に与える影響「インパクトマテリアリティ」の両面でマテリアリティ評価を行い、当社グループにとって重要なサステナビリティピックを特定しました。

## サステナビリティピック事例

### ■ 温室効果ガスの削減

#### 事務棟使用電力ゼロに向けた施策

#### 既存建築物として愛知県初 <sup>ニアリー</sup> <sup>ゼロ</sup> Nearly ZEB 認証を取得

大崎事業所では、省エネ事務所棟のモデルケースとして、使用電力の実質ゼロに向けた施策を行っています。省エネ改善6つの心得（ヤメル・ナオス・トメル・サゲル・ヒロウ・カエル）の視点から、日常の改善や技術革新による徹底的な省エネを実施し、残った電力を再生可能エネルギーでまかなう計画です。2024年10月には、太陽光発電設備の屋上への設置が完了し、発電した電力を平日は全量を事務棟へ、休日は余剰分を工場へ供給しています。建築物に高効率設備や再生可能エネルギーを導入することで、大崎事業所はNearly ZEB 認証を取得することができました。なお、愛知県下で既存の建築物（事務棟等）でこの認証を受けたのは当社が初となります。今後は、他の事業所の事務棟にも順次展開を予定しており、2025年度は各事業所で太陽光発電設備の設置の可否判定を実施する計画です。



Nearly ZEB 認証

### ■ 循環型社会の実現

#### 有害廃棄物への対策

当社の事業活動から出る主な有害廃棄物にばいじん（鉛含有）があります。当社はそれらを集塵機で回収し、外部流出による環境影響を抑制しています。またPCB<sup>\*</sup>廃棄物については、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、高濃度PCBは2022年3月、低濃度PCBは2027年3月までに処分することが義務づけられています。当社は、早期処理を行うべく対応を進め、高濃度PCB設備、および取り外し済みの低濃度PCB設備については、2021年10月までに処分が完了しました。また、その後に取り外して保管中の低濃度PCB設備や現在使用中のものについても、施設内の電気設備を総点検し、該当する電気機器の有無を確認しており、処分期限である2027年3月までに処分を完了する予定です。

※PCB：ポリ塩化ビフェニルの略称

### ■ 社会、ステークホルダーとの絆づくり

#### 人権の尊重

経営理念の実現に向け、当社グループの事業活動から影響を受ける全ての人々の人権を尊重する取り組みをグループ全体で推進し、責務を果たす努力をしています。またステークホルダーに対しては、「SINTO 取引先ガイドライン～子供たちの未来のために～」を通じて、サプライチェーン全体での人権尊重を推進しています。現時点で人権侵害に関する重大な問題は確認されていませんが、今後も人権尊重に取り組むことにより、サステナブルな社会の実現と企業価値向上を目指していきます。

○差別撤廃：あらゆる雇用の場面<sup>\*</sup>において、人種・民族や出身国籍・宗教・性別等を理由とした差別を行わない。

※応募、採用、昇進、賃金、解雇、業務付与、懲罰などを指す

○人権尊重：人種・民族や出身国籍・宗教・性別等を理由とした、職場におけるあらゆる形態のハラスメントを許さない。

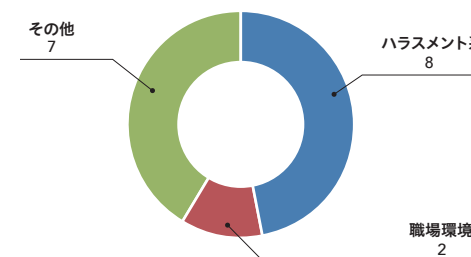
○児童労働の禁止：各国・地域の法令による就労可能年齢に達しない児童の労働は認めない。

○強制労働の禁止：全ての労働は自発的であること、および社員が自由に離職できることを確実に保証し、強制労働は行わない。

○賃金：最低賃金、超過勤務、賃金控除、出来高賃金、その他給付等に関する各国・地域の法令を遵守する。

○労働時間：従業員の労働時間（超過勤務を含む）の決定、および休日・年次有給休暇の付与その他について、各国・地域の法令を遵守する。

#### 提起された苦情の種類と件数(2024年度) (件)





## 海外拠点のサステナビリティ活動

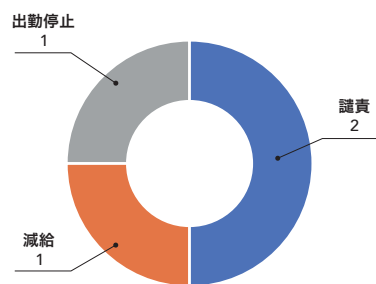
### 健全でサステナブルな経営

#### 贈収賄を含む不正防止の取り組み

当社グループでは「新東企業倫理行動指針」および海外グループ会社においては左記に準ずる行動規範において、事業を展開する国や地域における関連法規、法令を遵守することを掲げています。贈収賄などの様々な不正腐敗行為や利益相反行為は公正な商取引を阻害するものとして規制されており、不正腐敗行為が起きないよう、交際費の使途厳格化や贈答品の受授についてのガイドラインを示し、周知徹底を図っています。

またお取引先さまとの関係においては、全てのお取引先さまに「SINTO 取引先ガイドライン～子供たちの未来のために～」を配付するとともに定期的に情報交換会を開催し、「公平・公正な取引」「法令遵守」「安全・品質・環境」に関する考え方の普及と理解に努めています。さらに 2023 年度に改定した「取引基本契約書」では贈収賄を含む不正防止や人権尊重などの条項を追加し、グローバルで継続的に関係のある全てのお取引先さまに配付、これまでにほぼ全てのお取引先さまと締結いたしました。

懲戒処分の種類と件数(2024年度) (件)



#### 「新東スピークアップ制度」の運用とモニタリング

「新東企業倫理行動指針」を実践する中で、法令・倫理に違反する行為があるとき、法令・倫理に違反するか不明なときは、第一には、上司に相談して解決します。次に、専門的な相談は、上司を経由して、担当部門に相談して解決します。上司や担当部門に相談できない場合や、相談しづらい場合のために、内部通報の窓口として「新東スピークアップ制度相談窓口」を設置し、運用しています。窓口として、当社の総務・法務部門、社内監査役、および外部弁護士の3つの窓口を設けております。

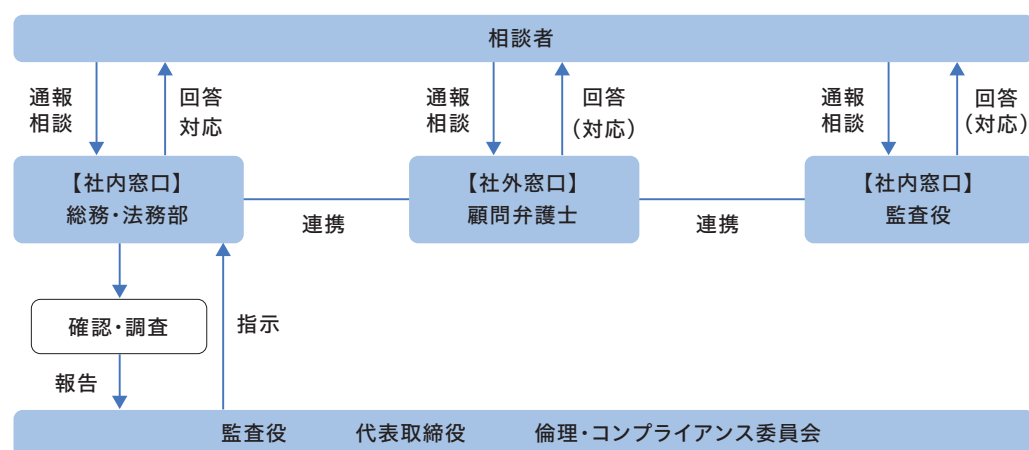
本制度は、不正の兆候を早期につかみ、不正の芽を摘んで未然に防止するとともに、組織の自浄作用を確保することを目的としています。さらにこの制度の活用を通じて社員を守り、たとえ失敗をしてもそれを糧に成長する組織風土の醸成を目指しています。

通報・相談者の秘密は保持し、通報・相談を理由とする不利益な取扱いを禁止しています。必要に応じて、通報・相談者に情報を共有したうえで、調査体制を整え適切に対応します。

2024 年度は 17 件の相談が寄せられ、それぞれの事案に対し、事実調査を行った上で適切に対処するとともに、年間活動状況について倫理・コンプライアンス委員会に報告し、その結果を取締役会に報告しています。

社内窓口において、特定の内部通報案件および内部通報制度の運用状況全般に関して、継続的にモニタリングをしています。

ホットラインの基本的な運営フロー



U.S.A.

Sinto America, Inc.

持続可能な社会の実現に向けた取り組みを一層強化し、環境に良い影響を与え

ることに全社員が一丸となって取り組んでいます。

環境への配慮は企業活動の中核をなす重要な要素であり、今後も積極的に改善を進めていきます。直近では、シュレッダー処理と紙のリサイクル活動を実施し、約 300kg の紙をリサイクルすることができました。



紙のリサイクル活動

Germany

Heinrich Wagner Sinto Maschinenfabrik GmbH

環境保全に関する取り組みは、当社にと

って極めて重要な課題です。社内では近年、工場およびオフィスの照明を全て LED へ切り替え、省エネルギー化を図ってきました。さらに 2024 年末には、太陽光発電設備が稼働を開始し、好天時には 1 つの工場の電力需要の大部分をまかなうことが可能です。また製品面においても、エネルギー効率の向上に努めています。



太陽光発電設備

Mexico

Roberts Sinto de Mexico, S. de R.L. de C.V.

地域社会と調和した持続可能な事業運営を目指し、様々なサステナビリティ活

動を展開しています。環境保全の取り組みとして、社員による継続的な植樹活動を行い、社員自らが育てた樹々は責任をもって管理され、工場周辺の緑化や地域環境の改善に貢献しています。また、日常業務においては、再利用可能な容器の使用促進や木材パレットの再利用など環境に配慮した施策により、資源の有効活用と廃棄物の削減に取り組んでいます。



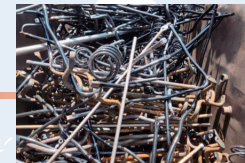
植樹の様子

Brazil

Sinto Brasil Produtos Limitada

「より少ない資源で、より多くを生産する」という方針のもと、水・エネルギー・原

材料の削減と生産効率の最大化、廃棄物の最小化に取り組んでいます。資源の有効活用を目指し、他業種とのパートナーシップを築き、自社で発生した廃棄物を他社の製造工程で再利用する循環型システムの構築にも注力しています。また、現場の作業者の視点を重視し、サステナビリティに関する提案を広く募集し改善を進めています。



鉄スクラップ再利用

China

青島新東機械有限公司

政府が提唱するグリーン製造の理念に基づき、当社は 2025 年 3 月に環境テクノロジーセンターを開業しました。この施設を活用し、中国国内の製造業や地域社会において、現場の安全と健康の向上に貢献していきます。また社内での取り組みとして、直近では近隣の湖でゴミ拾い活動を開催し、社員の環境意識の向上につなげています。



ゴミ拾い活動

Thailand

Thai Sintokogio Co., Ltd.

「地球とともに」をスローガンに、社員一丸となって、SDGs の達成と持続可能な

社会への貢献を目指しています。CO<sub>2</sub> 排出量 95% 削減を目標に、食品ロスの削減やプラスチック使用の抑制など、様々な社内活動を展開。また電力会社と協力し、ソーラーパネルを 45 日で設置し、年間約 200 万円の電力コスト削減と、75.87 トンの CO<sub>2</sub> 排出量削減を実現しました。



廃棄物や食べ残しを活用した肥料づくり



# 環境に対する取り組み

公害という言葉がまだ広く用いられていなかった1940年代末、鑄造工場の環境改善に着手したことが、当社の環境に対する活動の原点となっています。そして、環境問題よりも経済成長が優先された1963年、環境問題への警鐘として「花にも優しいモノづくり」の言葉に当社の思いを込めて、企業広告を世の中に送り出しました。それから60年以上の間、当社は連綿と環境負荷の低減を推進してきました。



1963年当時の企業広告「花にも優しいモノづくり」

## 環境マネジメント

### 環境方針

グローバル社会の一員として、企業活動のすべての領域で積極的に環境負荷の低減、汚染の防止に努め、持続可能な社会の実現を目指す。

### 行動指針

1. 環境法規を遵守する
2. 排出物の抑制および廃棄物の削減を推進する
3. 資源、エネルギーの無駄を排除し、有効活用とCO<sub>2</sub>排出の削減を図る
4. ライフサイクルを通して環境負荷の低減に寄与する技術、製品開発に努める
5. 社内環境教育を行い、社員の意識の向上に努める
6. 環境方針は一般にも公開する
7. グローバルな環境マネジメントシステムの継続的な改善に取り組む

### 環境マネジメントシステム認証

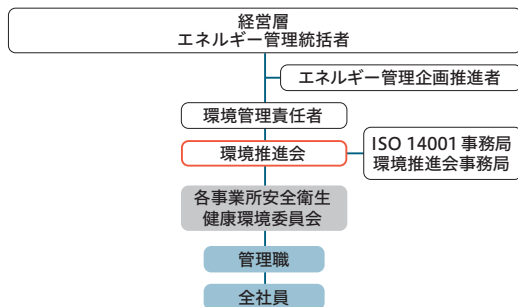
継続的な環境負荷低減を推進するため、環境方針、目的・目標などを設定し、その達成に向けた取り組みを実施するための計画・体制・プロセスなどの環境マネジメントシステムを整備しています。2024年度定期審査において厚木事業所の拡大適用を認められ、新東工業8事業所および国内外グループ会社12社では、環境マネジメントの国際規格である「ISO 14001」の認証を取得しています。また、協力会社においては、環境省が策定した「ECOアクション21」の認証取得に向けた取り組みを進めています。

### 環境教育

環境マネジメントシステムに関わる活動に従事する全ての社員を対象に、役割や業務内容に応じた環境教育（一般教育、専門教育、特別教育）を計画的に実施しています。特に特別教育では、エネルギー管理士、公害防止管理者、危険物取扱者などの業務遂行上、必要な資格取得のために、社内および外部講習会を活用し、計画的な育成を行っています。

### 環境管理体制

当社の環境管理体制は、環境マネジメントシステム（ISO 14001）と環境推進会を軸に全社的な取り組みと進捗を総合的に管理する全社横断型の体制を築いています。ものづくり本部を管掌する取締役が、ISO 14001の経営層と、省エネ法に基づくエネルギー管理統括者、そして環境推進会委員長を兼務し、原則として毎月1回開催される環境推進会で、環境経営目標の進捗状況や優れた事例の共有などの討議・推進・報告を行っています。環境推進会の内容は各事業所の安全衛生健康環境委員会を通じて伝達され、全社方針と取り組みを全社員に展開しています。



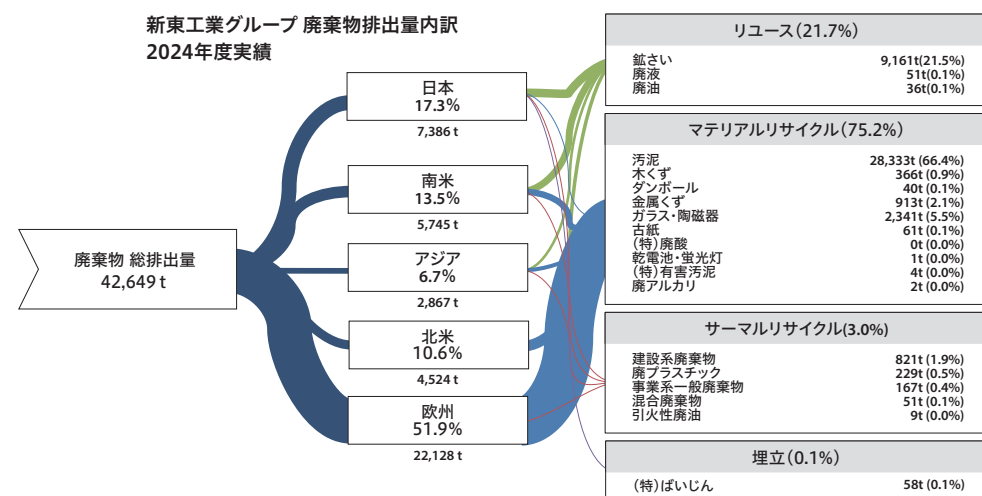
## 資源循環の推進

### 3 Rの取り組み

循環型社会の形成のため、3R（リデュース、リユース、リサイクル）に取り組んでいます。

#### ■ 廃棄物排出量の見える化

廃棄物の排出量を地域ごと、種別ごとに把握し、最も多く消費している地域とエネルギーに着目して削減策を計画・実施しています。「鉱さい」「汚泥」「金属くず」が多くを占めますが、各事業所で共通する廃棄物の削減活動として、プラスチックパレットや段ボールに関する取り組みを推進しています。



#### ■ 構内プラスチックパレットの運用

事業所構内の荷役作業において従来木製パレットを使用していましたが、壊れやすく頻繁に交換しなければなりません。そこでパレットの運用方法を見直し、木製よりも耐久性に優れたプラスチック製に切り替えることで、パレットの交換頻度を減らし、木くずの排出量を削減しています。またプラスチック製パレットを各事業所で融通し合い、新たな購入を抑制し、廃プラスチックの削減にも取り組んでおり、2025年度はさらなる横展開を図っています。

また、各事業所ごとに木くずおよび廃プラスチックの排出量削減の目標値を個別に設定し、実績との比較を通じて予実管理を徹底しています。



プラスチック製パレット

#### ■ 段ボール材のリユース・リサイクル

重量のある製品の輸送では従来木製の梱包材を使用してきましたが、引き渡しが完了した時点で木製梱包材は廃棄されることが多く、産業廃棄物としての増加が問題となっていました。そこでリサイクルが可能な複層構造の強化段ボールの梱包材に順次切り替え、木くずの排出量の削減に取り組んでいます。また緩衝材は従来プラスチック製を使用していましたが、段ボールを緩衝材にする裁断機を導入し、各事業所で発生した段ボールを回収して、豊川製作所にて緩衝材として加工しています。2025年度は事業所間での段ボール回収をさらに強化し、緩衝材としての活用を増やしていく予定です。



緩衝材の裁断機



## 温室効果ガスの削減

当社グループは、2022年6月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同し、TCFD提言に沿った気候変動関連情報の開示の充実を図っています。主力の鋳造事業等、エネルギーを使用する当社グループにとって、カーボンニュートラルは喫緊の課題と捉えて活動を推進しています。

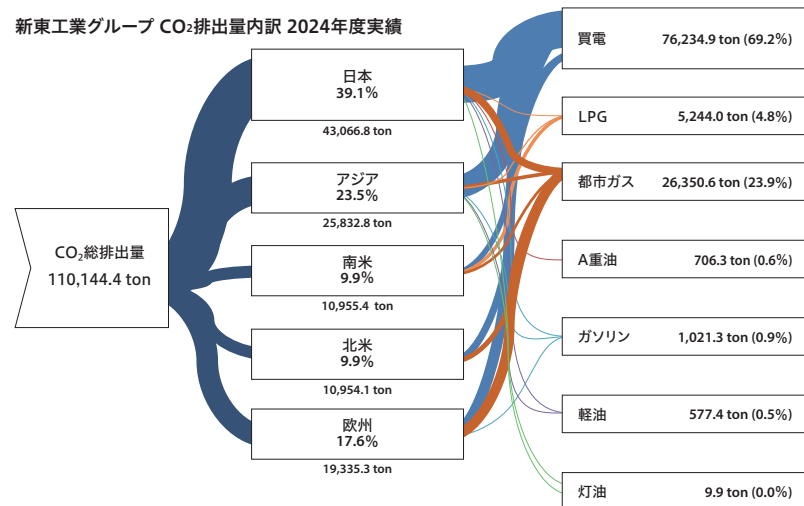


### エコファクトリー（Scope1、2）

「カーボンニュートラル」の実現を見据えて、社員一人ひとりが工夫し、身近なところから省エネ活動に取り組み、当社のものづくりから発生するCO<sub>2</sub>排出量を削減します。

#### ■ エネルギーの見える化

エネルギーの消費量を地域ごと、種別ごとに把握し、最も多く消費している地域およびエネルギーに着目して削減策を計画・実施しています。最もエネルギーを多く消費している大崎事業所を中心に消費電力削減を目指した取り組みを進めています。



#### ■ 事業所の電力見える化

エコファクトリーの取り組みのひとつとして、電力の見える化を進めています。2024年度には、幸田事業所で4階層（事業所、建物、生産ライン、設備単位）での電力の見える化が完了しました。事業所全体、建物ごとの電力計測だけでなく、生産ラインごとの電力を計測することで使用電力のムダを発見しやすくし、省エネ改善につなげています。例えば、設備単位ではコンプレッサや空調機の起動の時刻を把握し、起動を分散させることで最大需要電力を上げています。2025年度は、幸田事業所において取得したデータをもとに電力削減策の検討を進め、施策を順次実施していく予定です。さらに今後は、幸田事業所を他工場のモデルケースとして、電力の見える化、減らす化を推進していきます。

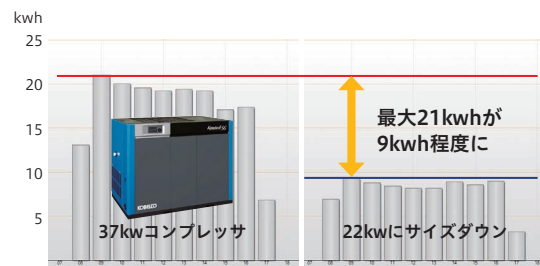
#### ■ 水銀灯、蛍光灯のLED照明器具への更新

国際条約である「水銀に関する水俣条約」では、水銀の一次採掘から貿易、水銀添加製品や製造工程での水銀利用、大気への排出や水・土壌への放出、水銀廃棄物に至るまで、水銀が人の健康や環境に与えるリスクを低減するための包括的な規制が定められています。2020年には、水銀ランプの製造・輸出入が禁止され、2023年の締約国会議では蛍光灯も種類に応じて2026年または2027年までに禁止されることが合意されました。水銀使用製品の全廃に向けて、省エネ性の高いLED照明器具に順次取替を進めており、2025年度も継続して進めています。



#### ■ 省エネ機器への更新

工場・事業場における省エネや脱炭素化には、高効率な設備への更新が重要です。当社では単に最新機器に置き換えるのではなく、省エネ改善6つの心得（ヤメル・ナオス・トメル・サゲル・ヒロウ・カエル）に基づき、最適化を図っています。九州事業所では、老朽化で維持費が増加していたコンプレッサを更新。運転状況や必要なエア量を分析し、使い方を工夫することにより小型機種で十分と判断して導入、最大電力を12kW削減しました。2025年度はさらなるムダな運転の削減と生産の最適化を進めていきます。



#### ■ オフサイトPPA※による電力の購入

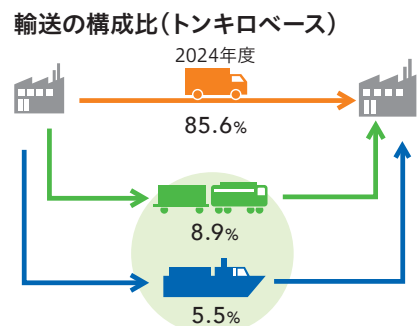
2023年4月に改正省エネ法が施行され、その改正のポイントのひとつに「非化石エネルギーへの転換」が掲げられました。鉄鋼業に対しては、国より2030年度の非化石電力比率の目標として59%が示されています。大崎事業所は鉄鋼業に該当するため、この目標達成に向けた対応策のひとつとして、「オフサイトPPA」があり、電力供給会社と契約締結に向けて取り組んでいます。当社専用として設置された1,500kW相当の太陽光発電設備から年間約200万kWhの電力を20年間にわたり購入する計画です。

※オフサイトPPA (Power Purchase Agreement)：企業が自社の敷地外で発電された再生可能エネルギーを利用する、電力購入契約。

### エコプロダクツ・エコロジスティクス（Scope3）

#### ■ 輸送方法の見直し（カテゴリー4 輸送・配送）

投射材の輸送手段をトラックよりも環境負荷が少ない鉄道や船に転換し、輸送時におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献しています。現状のそれぞれの輸送手段による総輸送量は、トラック12,319.9千ton・km、鉄道356.9千ton・km、船267.6千ton・kmとなっています。今後はさらに鉄道や船による輸送比率を高めていきます。また巡回便の活用や、出荷スケジュールの最適化による出荷日寄せの取り組みを進めており、2024年度までにCO<sub>2</sub>排出量を15%削減しています。2025年度も継続して取り組み、環境負荷の軽減に貢献します。



#### ■ エコプロダクツ商品の展開（カテゴリー11 販売した製品の使用）

以前から、環境配慮商品のラインナップの見直しや商品そのものを増やす取り組みを進めてきましたが、2022年度に環境配慮商品自体のCO<sub>2</sub>削減の考え方を明確化しました。「商品のシンプル・スリム化」「環境配慮機器の採用」「動作・工程変更による生産効率向上」の視点で整理し直し、対象となる商品を選定のうえ、CO<sub>2</sub>削減量を算出しました。お客さまのものづくりにおけるCO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献できるよう、環境配慮商品の改良、開発を進め、2024年度時点では対象を202商品まで拡大しています。本活動を国内外グループ会社へも展開するとともに、2025年度は新商品に対する削減効果の策定にも取り組んでいきます。

#### ■ WATテープの活用（カテゴリー12 販売した製品の廃棄）

従来の布（プラスチック）テープに代わり、段ボール箱の梱包作業においてWATテープ（Water-Activated Tape）の使用を推進しています。WATテープは「紙」と「澱粉糊」という天然素材で構成されており、段ボールに貼ったままりサイクルが可能のため、お客さま先での廃プラスチック削減にも寄与します。また、焼却処分時のCO<sub>2</sub>排出量についても、従来のテープと比較して0.69t-CO<sub>2</sub>/tの削減効果があります。2024年度には幸田および大崎事業所の一部で導入を開始しました。2025年度には、大崎事業所でのさらなる展開を予定しており、今後も他の事業所での横展開を進めていきます。



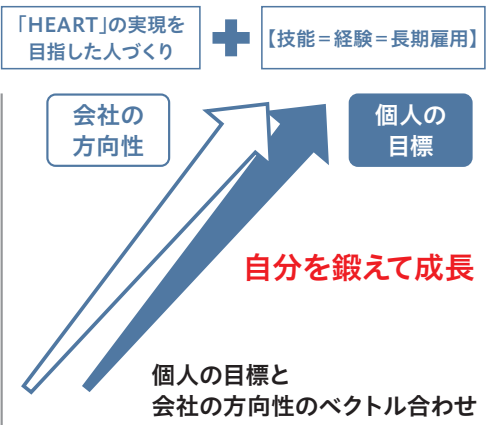
# 人材戦略

当社グループでは「社員に人生の舞台として選ばれる会社」であることを、持続的な成長のための中核的な価値と位置づけています。このビジョンのもと、“会社＝自分自身を育て、成長する場”として定義し、社員一人ひとりが主体的に学び、挑戦し、自己実現を図れる環境づくりに取り組んでいます。昨今、人（社員）と会社の関係は、今までの会社が社員を選んできた時代から、社員が会社を選ぶようになってきています。価値観が多様化し、働き方が大きく変化する中、年齢・性別問わずに社員が成長し自身のキャリアを描くことができる会社として、一人ひとりが働きがいを持って、絶えず前進しチャレンジする企業風土の醸成に努めています。“会社＝自分自身を育て、成長する場”という理念を実現することこそが、社員の可能性を最大限に引き出し、延いては企業の持続的発展につながると私たちは信じています。

## 基本的な考え方（活人主義）

当社の「人的資本経営」は、社員一人ひとりのやる気と成長を促し、社員自身が培った能力を、最大限に発揮できる“場”を提供することだと考えています。そして、当社の人事制度の根幹となる考え方が「活人主義」です。「活人主義」とは文字通り社員に生きがいを持って活いきと働いてもらう経営であり、社員の力を最大限に活かす経営です。まさに、人材（＝社員）こそが企業にとって最大の財産であり、人材の成長と活躍が、会社全体の発展につながると考えています。また、お客さまに、社会に貢献し続けるため、経営理念である「HEART」の精神に基づき、社員一人ひとりが世界に通用する技能、技術を身に付け、進化していくことが欠かせないと考えています。人生100年時代を迎えた今、社員が会社人生を通じて自身の可能性を最大限に引き出すためのベースが「活人主義」です。入社から退社までの長い期間を見据えて、会社の目標と、社員自身の目標とのベクトル合わせを行いながら、個人の能力向上、スキル向上を奨励し、能力開発に頑張った人が報われる人事諸施策を展開しています。

【「活人主義」の思想と人事制度  
＝活人主義で、私たちが目指すもの＝】



## エコ意識の醸成

### 全世界の社員が取り組む自分ごと

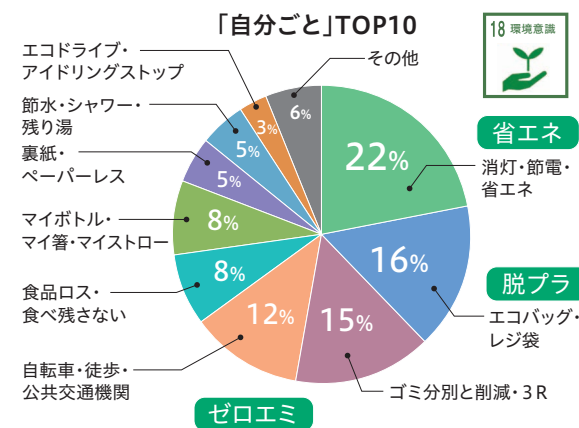
全世界の社員一人ひとりが心をひとつにし、SDGsに関連した取り組みを「自分ごと」として捉えるよう、SDGsの18番目の目標として独自に「環境意識」を設定しています。この活動は2021年度より開始し、身近でできることからひとつずつ着実に取り組んでいく風土づくりを進めています。

#### 新東工業グループオリジナルの目標設定



### 2024年度「自分ごと」の再宣言

2024年度の環境月間では、全社員がSDGsの18番目の目標である「環境意識」に対する取り組みとして、「自分ごと」を再宣言しました。「自分ごと」の中で最も多かった行動は、パソコンやエアコンの節電・省エネ設定、こまめなON/OFFで、これが全体の22%以上を占めており、環境に配慮した行動の拡大に期待できる結果となりました。また、「レジ袋を断ってエコバッグを持参する」など、マイボトルやマイストローの使用を含むプラスチック排出の削減に対する意識の高さも確認できました。廃棄物に関しては、ゴミの分別・削減や食品ロスの意識を高め、余分なものを買わない、持たないといったムダを無くすゼロエミッション意識の向上が見られました。



### eco検定の資格取得の支援

社員一人ひとりに、複雑・多様化する環境問題への理解を幅広く体系的に深めてもらうため、東京商工会議所主催の「eco検定（環境社会検定試験）<sup>®</sup>」の資格取得の支援を積極的に行っています。過去に合格した社員が講師となり、自主的な社内勉強会を開催するなど、2024年度には29名が合格、累計477名のエコピーパー<sup>※</sup>が誕生しています。（2024年度〔従業員300名以上〕企業別合格者数ランキング第19位）  
※エコピーパー：eco検定の合格者

## 人事ポリシー

### 社員一人ひとりの成長

- ・長期的な視点に立ち、事業成長に貢献できる意欲・能力を持った、創造性豊かな人材を確保・育成する
- ・一人ひとりが持てる能力を最大限に発揮し、成長と自己実現を実感できる機会を提供する

### 生きがい働きがいを共有する組織

- ・コミュニケーションとチームワークに基づく相互信頼関係を構築し、目標に向かい力を合わせる
- ・成果のみならず、努力度や挑戦意欲などのプロセス・行動を公正に評価し、頑張った人のエンゲージメントの向上につながるような職場環境を整える

### 働く環境づくり

- ・多様な価値観・考え方を尊重し、融合し、新たな発想につなげる
- ・多様な人材が、多様な仕事の場、多様な働き方で、活いきと活躍する風土を実現する

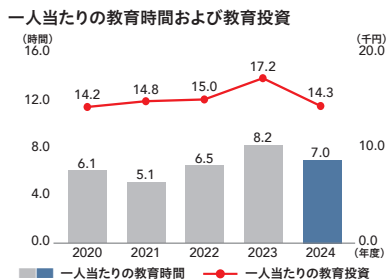


## 人材育成

事業環境の変化に的確に対応し、絶えず新しい技術、製品を生み出していくため、当社グループでは「活人主義」の考えのもと、職能等級に基づく人事制度と連動した人材開発体系を構築し、様々な人材育成の仕組みを整備しています。

### 人材開発体系の充実

企業が永続的に発展するためには、社員の成長は必要不可欠です。その社員一人ひとりの成長を促すために、階層別教育や専門教育など、等級や職種ごとに相応しい51種類の研修メニューを揃え、業務を遂行する上で必要な知識と専門スキルの修得を図っています。2024年度は社員が主体的にキャリアを築いていけるよう、階層別教育や専門教育の見直しを行いました。



### 評価者研修の実施

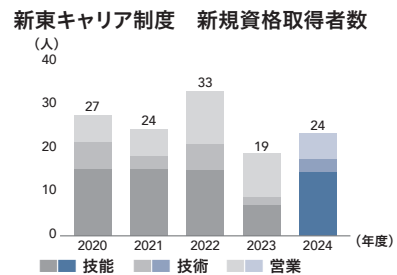
働き方やキャリアについての考え方が多様化する昨今では、公正な評価を行い、上司と部下との信頼関係を築くことが重要です。そのため、2023年度から2024年度にかけて評価者研修のカリキュラムを見直し、全管理職を対象に研修を実施しました。評価を行う管理・監督者が当社の評価制度や目的を深く理解するとともに、上司が部下へ評価結果のフィードバックを行う際の面談スキル向上のため、当社オリジナルのケーススタディをもとに、ロールプレイング形式での研修を行いました。

### 能力開発意欲、頑張りへの評価

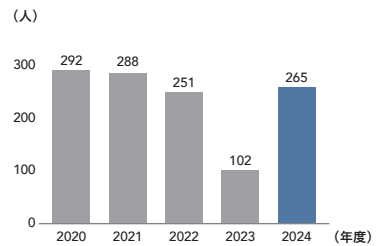
社員のやる気と頑張りには報いる仕組みとして、社員の能力開発への取り組みをポイントとして加点する制度を運用しています。自己啓発研修の受講、技能検定や公的資格の取得など、自らの能力開発に努力した社員が対象で、導入以降、社員の自己啓発意欲の高まりにつながっています。

#### 新東キャリア制度の展開

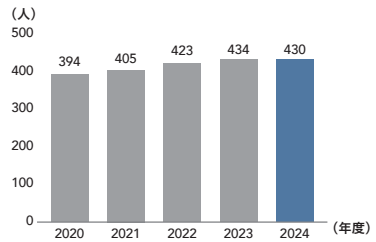
職能等級や年齢に関係なく、純粋に社員の腕前（スキル）を評価するため、技能・技術・営業職を対象に社内の資格取得を奨励しています。自身の立ち位置（レベル）を把握することで成長の方向性を明確にでき、国内外の社員が共通で活用できるグローバルな資格制度として展開しています。



#### 自己啓発研修受講者数



#### 活人手当対象者数



#### 自己啓発の推進

自己啓発研修（20研修）や通信教育（100講座）を実施し、社員の自己成長と能力発揮を支援しています。アンガーマネジメントやレジリエンスなど、心技体に焦点を当てた多様な研修を揃えており、時代の変化や社員のニーズに応じて定期的に見直し、常に最適な学びの機会を提供しています。

#### 活人手当

通常の業務評価とは別にスキル・知識向上を評価し、ポイントに応じて毎月の給与に加算する制度です。業務外の学びも対象とし、社員の成長とキャリア形成を支援しています。2025年4月には支給金額の増額、および基準の見直しを実施し、制度活用の促進を図っています。

## ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

社員一人ひとりの人権や個性を尊重するとともに、多様性を新しい価値創造の源泉と考え、「ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョン」を推進しています。

### 女性活躍の推進

当社では、女性社員の一層の活躍を推進するための取り組みを行っています。2024年4月より、女性メンバーを中心とした「BIP(Business Improvement Project) 推進室」を各事業所に設置しました。デジタルスキルの向上を図るとともに、業務の前工程・後工程とのつながりを意識した効率化に取り組み、多くの工数削減を実現することができました。さらに、全BIP推進室員が集まる交流会を2024年度は4回実施し、お互いの成功事例の紹介や、困りごとを相談し合うなど、積極的なコミュニケーションを図っています。



BIP推進室員交流会の様子

### 活人主義に基づくエキスパート社員の人事制度の見直し

当社では60歳の定年後も引き続き働く社員を「エキスパート社員」と呼び、彼らの豊富な経験と熟練したスキル・知識を最大限に活かしてもらうことを期待しています。多様な人生観や働き方が重視される現代において、「人生の選択枝の多様化」を尊重し、シニア社員が自分らしく活きいきと働き続けられる環境づくりが重要だと考えています。そのため、2024年度にシニア社員向けの人事制度を見直し、以下の3点の見直しおよび新たな施策を導入しました。

#### ① 働き方の見直し

重要なポストの管理職を継続する社員と、所属部門のスタッフとして働く社員の2種類に区分しました。また、所属部門のスタッフの中で、タスクフォースを設立し、会社の課題に取り組む社員には、現役時代と変わらない処遇を可能にする制度を導入しました。

#### ② 雇用期間の延長

エキスパート社員の雇用期間を「65歳の年度末（3月末）まで」に延長しました。これにより、社員は1年単位で計画を立て、仕事に取り組むことが可能となります。また、全員が年度末にOBとして新たな一歩を踏み出すことで、社員同士の絆も深めることが期待されます。

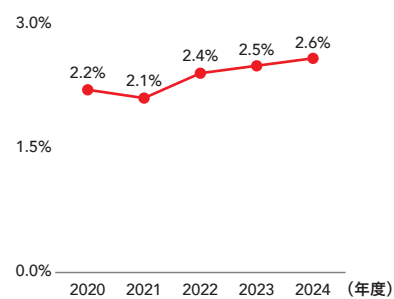
#### ③ 第二退職金の導入

老後の生活も安心して過ごしていただけるよう、福利厚生制度の一環として「第二退職金」を導入しました。

### 障がい者雇用

障がいを持つ社員に対しても、能力と適性に応じた働きやすい職場を提供することにより、雇用の機会を拡大するとともに、働く自信と誇りを感じてもらえる職場づくりを目指しています。2020年には知的・精神に障がいを持つ社員が中心となり、当社の福利厚生施設等向けに農作物を栽培する「新東ファーム」を開園しました。また当社はアビリンピックに挑戦する社員を支援しています。挑戦する社員は、新しい知識やスキルの修得を通じて、会社での業務にも貢献したいという考えのもと取り組んでいます。機械CAD種目においては、2008年の全国アビリンピックで初めて参加した際に金賞を受賞、その後も努力を続け、2023年の全国アビリンピックでは再び金賞を受賞しました。障がい者雇用率は2025年3月現在で2.6%と法定雇用率を充足しています。

#### 障がい者雇用率





## 健康経営

社員の健康を重視し、健康保持・増進や活力向上を通じて、組織の活性化を目指しています。健康管理担当部門（産業医、保健師、臨床心理士を含む）、健康保険組合、事業所健康担当者で構成される「健康推進会」を設置し、心身両面の支援や啓発活動を行っています。また、2025年度も「健康経営優良法人」に認定されています。



### 健康方針と健康づくりへの取り組み

当社グループの社員を対象に、2022年に制定した「健康経営宣言」を改訂し、2024年より「健康方針」として公表しています。社員が健康で幸せな職業生活を送ることができるように、健康月間・健康推進デーの制定、生活習慣病予防のための保健指導、およびメンタルヘルス対策等を通じて、一次予防（未然防止）、二次予防（早期発見・早期対応）、三次予防（再発防止）に取り組んでいます。

### 心身の健康についての各種セミナー

毎年、心身の健康についての啓発活動を行い、社員の健康意識を高めています。2024年度は、産業医、保健師、臨床心理士、外部講師による、睡眠、ハラスメントとコミュニケーション、女性特有の健康課題、定期健康診断結果の見方・考え方、といったセミナーを実施しました。

### 健康月間と健康推進デー

毎年4月の「健康月間」では社員の健康意識を高め、一人ひとりが健康づくりを“自分ごと”として自主的な健康増進活動につなげています。また、毎週水曜日の「健康推進デー」では、趣味や運動、休養など、心身の健康に良いことを行う日とし、自主的な活動を促しています。

健康と働き方に関する指標※1

項目	2022年度	2023年度	2024年度
健康診断受診率	100%	100%	100%
健康診断有所見者率	66.5%	70.8%	65.3%
特定保健指導実施率※2	27.7%	22.1%	37.0%
ストレスチェック受検率	97.3%	98.7%	97.2%
高ストレス者率	17.7%	19.0%	17.3%
退職者率	0.4%	0.2%	0.8%
年休取得率	73.0%	74.4%	76.0%
年休取得日数	13.5日	13.8日	14.1日
プレゼンティーズム※3	—	85.0%	74.1%

※1：集計範囲 新東工業単体

※2：40歳以上の国内グループ社員の新東健保被保険者

※3：東大1問式にて2023年より調査開始

健康経営度に関する指標 社内平均(2024年度社員意識調査より)



## 働きやすい職場づくり

社員が安全に安心して活動できる環境をつくるため、当社グループでは、労働関係法令の遵守、ワークライフバランスの充実、社内コミュニケーションの活性化など、様々な方面から施策を展開しています。

### 働きがい向上に向けた取り組み

「職場を良くする会」において、各職場が抱える課題に取り組んでいます。2024年度は、暑熱対策のために作業現場でも着用できるポロシャツ（軽装作業着）を導入しました。また工場内の温度上昇を抑えるため、工場の屋根に遮熱材を施工し、作業環境の改善も図っています。



暑熱対策を施した工場屋根

### ハラスメント撲滅への取り組み

あらゆるハラスメントの撲滅に向けて、一般社員および管理職に対する定期的な勉強会を実施しています。また、新東スピークアップ制度（P40参照）として、社内外に相談窓口を設けています。これにより、社員が気軽に相談できる環境を整備し、ハラスメント問題の早期発見と解決に努めています。

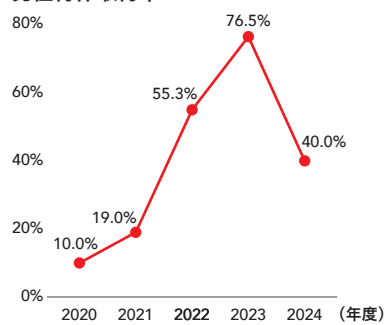
新東スピークアップ制度



### ワークライフバランスの推進

男性の育児休業取得への理解浸透を目的として、管理職向けの勉強会の実施や一般社員に対する育児支援制度の周知に取り組んでいます。また育児のための短時間勤務制度や、子の看護休暇（有給）の男性利用者が増え、社員の希望や家庭の事情に応じた両立支援制度の利用が根付いています。社員がプライベートと仕事のバランスを取りながら、効率的に働くことができるよう人事制度の拡充を進めています。

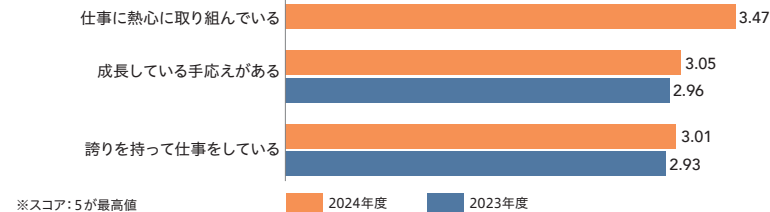
男性育休取得率



### エンゲージメントの向上

社員の成長や仲間意識など、仕事を進めるうえでの思いや実態を把握し、働きやすい職場・風土づくりのための人事施策を展開するため、毎年、エンゲージメント調査を実施しています。

エンゲージメントに関する指標 社内平均(社員意識調査より)



### 課外活動の支援

「文体会活動」として、各事業所において、餅つき大会や花見会など、社員が手作りで行事を開催し、社員同士や社員と役員、または家族間の交流の機会をつくり絆を深めています。また運動系16部、文化系6部の部活動があり、社員は終業後や休日に活動し、コミュニケーションの向上や健康増進を進めています。

さらに、社員のスポーツ活動への支援にも力を入れており（P17参照）、競泳やスポーツクライミングで活躍するアスリート社員3名に加え、相撲・福永 顕選手を含む計4名が、2024年10月に佐賀県で開催された国民スポーツ大会に出場し、いずれも好成績を収めました。



国民スポーツ大会に出場した相撲・福永選手



## 労働安全衛生

### 安全方針

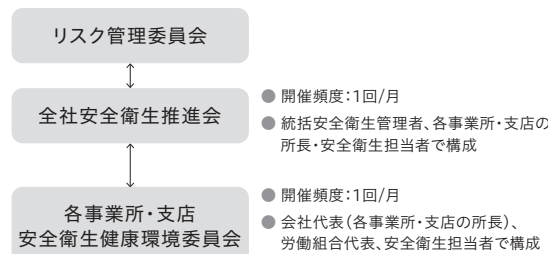
人間性を尊重し「安全最優先」と「健康維持増進」を基本理念とし、全てのお客さまに信頼、共感される企業を目指し、全ての社員が一体となって安全衛生活動を進める。

### 行動指針

1. 安全衛生関係法令を正しく理解し遵守する
2. 安全・衛生・健康に留意した快適職場環境作りを促進する
3. 定期的な監査を実施し、安全衛生マネジメントシステムの継続的な改善を進める
4. 社員の生活習慣病の予防を図る
5. 協力会社への安全衛生管理の指導・教育及び支援を行う
6. 安全衛生に関する行政、地域社会への活動に参加する

### 推進体制

全社安全衛生推進会を毎月開催し、安全衛生活動方針の周知、横展開事項の推進、結果などの報告や各事業所の困りごとなどを討議し改善を進めています。各事業所長や安全担当者が出席し、その内容を各事業所・支店の安全衛生健康環境委員会で伝達し、全社の方針や取り組みを展開しています。社員の意見を収集し反映することで、労使が一体となって安全衛生活動を推進しています。



### ■ 主な労働安全衛生活動

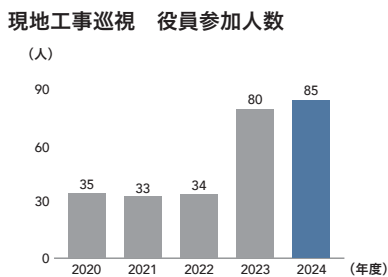
全国8事業所でOSHMS（労働安全衛生マネジメントシステム）の認証を取得しており、各職場で自主的にPDCAサイクルを回すことにより、安全衛生活動が行える職場環境の定着を目指しています。全ての設備においてリスクアセスメントによる危険源の抽出とリスク低減活動を実施し、安心で安全な職場づくりを推進しています。また連休工事の前には、工事を行う指導員や工事協力会社の代表者に対し、指導員激励会、および連休工事前安全大会を開催し、関係者全員で「笑顔で『ただいま』」を誓い合っています。



### 安全に対する取り組み

### ■ 安全意識の向上

8事業所の巡視を毎月実施し、管理監督者とともに現地・現物・現認で声掛けパトロールを実施することで、安全で活気ある職場づくりと、労働災害の未然防止を図っています。朝礼から参加し、管理監督者の声が全員に届いているか、安全衛生活動やKY活動ができているかを確認しています。また災害事例集「日めくり」を作成して横展開を行い、繰返しの啓発活動も実施しています。現地工事についてもトップを含む全役員による巡視を実施し、指導員や工事協力会社の方に声掛けを行い、災害ゼロを目指しています。



### ■ 法改正に伴う現場確認

新たな化学物質規制の導入に伴い、各事業所における規制の実施状況を定期的に確認しています。毎月、各事業所を訪問し、化学物質管理者が適切に選任され、その責任が確実に果たされているかを点検しています。特に、作業時に適切な保護具が使用されているか、化学物質を別容器で保管する場合、その内容物の危険性および有害性が明示されているかといった点を重点的に確認しています。万一、不備が認められた場合には、速やかに是正措置を講じ、労働者の健康障害を未然に防ぐ体制を整えています。

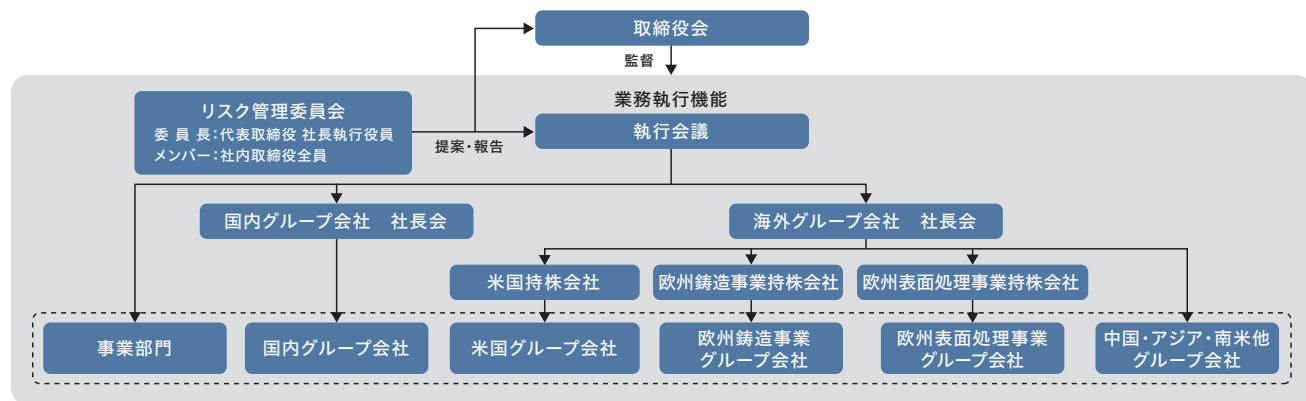
# リスクマネジメント

### 基本的な考え方

当社グループの事業活動は、内外に存在する様々な不確実な事象（リスク）に影響を受けており、リスク管理を重要な経営課題であると認識し対応しています。取締役会で決議した「内部統制システムの基本方針」の中で、リスク管理に関する基本方針を定め、リスク管理体制および管理手法を整備しています。

### リスク管理体制

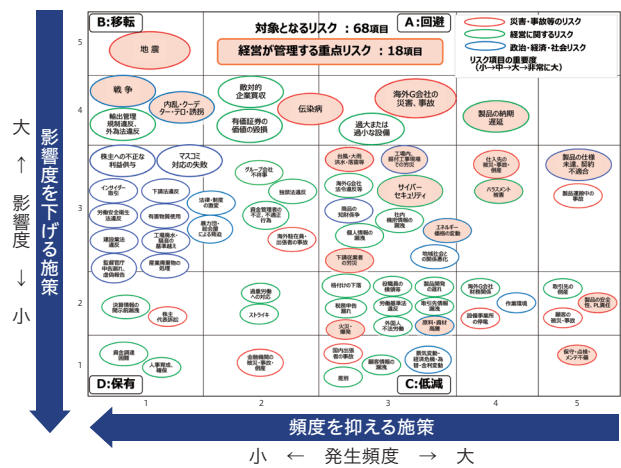
取締役会に直結した委員会として「リスク管理委員会」を設置しています。社長が委員長を務め、社内取締役が委員として担当部門におけるリスク管理を推進しています。各リスクへの対応の基本方針を定め、リスク低減に向けた仕組みと啓発活動を展開。活動状況をモニタリングし、年2回、問題がないことも含めて事業リスクの棚卸を行った上で、リスク管理委員会で審議のうえ、取締役会に定期的に報告してモニタリングを行っています。



### リスクの把握と対策

事業活動におけるリスクに対して、担当部門の対応状況を担当役員が確認して、リスク管理表による評価を行っています。そして「事業活動への影響度」と「発生頻度」を示したリスクマップに落とし込み、リスクの重要度を見える化して、重点リスクを絞り込んで対策を講じています。重点管理リスクとして、BCP、情報セキュリティおよび職場安全の3つのリスクを選定し、社内委員会を中心にPDCA（Plan、Do、Check、Action）サイクルを回しています。その他、各種リスクに対して、責任部署を設置するとともに、各種管理規則、リスク限度額の設定、報告・監視体制の整備等、必要な管理体制および管理手法を整備し、リスクを総括的かつ個別的に管理しています。

### リスクマップ



### BCPマニュアルの見直し

大規模災害が発生し生産供給が停止した際、お客さまにご迷惑をおかけしないようBCP在庫を常備しています。2024年度は、近年の需要の変化や物流の変化、生産量の見直し等を加味して、在庫の定義やルールの見直しを行いました。また、南海トラフ地震臨時情報発令時の対応や、火災・爆発発生時の対応についても見直しを実施し、災害が発生したときは社員の安全、およびお客さまと取引先の事業への影響等を最小限にとどめるべく、最新版管理ができるようにしています。



# コンプライアンス

## 基本的な考え方

当社グループでは、コンプライアンスを「単に法令を守れば良い」と捉えるのではなく、会社と個人が、「企業倫理や社会規範などに照らして、公正・公平に行動する」とことと定義しています。社員に対しては、会社としてのコンプライアンス活動を推進するとともに、個人としての言動にも注意を払うよう啓蒙しています。コンプライアンス・プログラムの実行は、「仕組みがあるか」「仕組みが啓蒙されているか」「仕組みが活用されているか」「結果が出ているか」の観点で年1回評価を行い、翌年のアクションにつなげています。

## Sinto Beliefs

当社グループの経営方針を記載した「Sinto Beliefs リーフレット」を改訂しました。「ものづくりの心を大切に、社会に貢献したい」という思いのもと、「モノづくりの新たな価値を創造し、世界の仲間たちと感動の共創を実現」することを目指しています。この中にある「仲間」とは、単なる友人ではなく、同じ志を持つ友人のことを意味し、お客さまをはじめとした全てのステークホルダーを指しています。私たちは、一人ひとりが自分の技能を磨き、お客さまと一緒にって問題を解決できるように、世界に通用する技術・知識を身につけ、お客さまに商品・サービスを提供していきます。こうした取り組みを通じて、お客さまが競争に勝ち、そして成果を上げることで当社を評価していただきパートナーとして選び続けてくれる。そこにお客さまと当社の間に信頼関係が生まれてくると、私たちは信じています。

そして、私たちは大切な仲間と語り合い、力を合わせてチャレンジし、互いに助け合いながら目標に向かって成長していくことを大切に、『One Global Sinto』で心ひとつに、常に新しい提案、新しい解決策を提供し続けていくことを行動の指針としています。

## Sinto Beliefs リーフレット



## 内部統制システムの基本方針の策定と運用

当社グループは、ものづくりの心を大切に、私たちに関わる全ての皆さまとの絆を深めて、いつの時代もお客さまに選ばれ続ける企業であることを目指しています。このため、国内外を問わず、法令、社会的規範および社内規則を遵守することはもとより、高い倫理観を持って誠実かつ効率的に事業運営をすることが不可欠です。

上記を実現するため、取締役会決議により、内部統制システムの整備に関する基本方針を制定し、執行部門が本基本方針に従い、内部統制システムの整備および運用について責任を持って実行するとともに、取締役会にてモニタリングしています。

## 内部統制システムの基本方針

1. 取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存および管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
6. 監査役の職務を補助すべき使用人および当該使用人の独立性に関する事項
7. 監査役への報告に関する体制
8. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

## 「新東企業倫理行動指針」の浸透

当社グループでは、倫理・コンプライアンスを職場で実践するための行動基準として、「新東企業倫理行動指針」を定めています。本方針では、社員一人ひとりの具体的な行動指針を示し、コンプライアンスや安全・環境に関する取り組みなど、誠実に業務を遂行するために、役員・社員がとるべき具体的な行動のあり方を明確に示すものです。また、行動規範に沿った行動を日々の事業活動の中で実践できるよう「新東企業倫理行動指針ガイドブック」を全対象者に配布し、定期的に周知を行っています。さらに、本方針の浸透を図るために、階層別研修プログラムに組み込んで啓蒙するほか、各職場において、読み合わせや事例に関するディスカッションを通じて、実務への活用を推進しています。加えて、役員や管理職が率先して、定期的に現地・現物・現認でルールの遵守状況を確認することにより、コンプライアンスの実践に取り組んでいます。



新東企業倫理行動指針ガイドブック

## コンプライアンス・プログラム

コンプライアンスに取り組む対象として、次の3つ（①法令、②社内規則・ルール、③社会規範(SDGsやESG、人権に配慮した経営など)）と捉え、起こり得るコンプライアンス違反として、次の4つ（①法令違反、②経理不正、③情報漏えい、④労務問題）を想定して取り組んでいます。

当社グループのコンプライアンス・プログラムは、取締役会で決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、倫理・コンプライアンス委員会で年間活動計画を策定し、計画的に実行しています。

コンプライアンス違反を予防するためには、社内体制の整備（社内規程や行動規範の整備・見直し）、社員への教育・研修・啓蒙、最新情報のキャッチアップを行っています。



# ステークホルダー

## お客さま

### お客さま満足度の追求

「お客さまから選ばれ続ける」ために「100%売り放しにしない」というスローガンを掲げています。当社グループの商品やサービスをご購入いただいたお客さまを定期的に訪問し、困りごとや課題を解決し、お客さまの成長に貢献することを目指しています。当社グループのきめ細いアフターメンテナンス体制によって、お客さまとの信頼関係を築き、その結果として部品や消耗品を継続的にご注文いただいています。今後も設備を長期間にわたりご愛用いただくことを目指し、お客さま満足度の向上に努めていきます。

## お客さまに選ばれ続けるために

### お客さまのために提案できる

お客さまにご提案をお伝えするためオンラインソリューションサイトを開設しています。また様々な展示会に積極的に出展し、ご来場のお客さまに新商品や提案を直接お伝えしています。2024年度は、前年度に上市した環境改善やアルコール検知といったIoT商品をお客さまからの声をもとにマイナーチェンジを行いました。お客さまにとって価値ある商品になるようさらに磨き上げていきます。

### 直ぐに対応する

突発的な故障はお客さまの生産計画に大きな影響を与えます。このような故障は早期復旧をサポートするiAssistで各設備とラインに対して遠隔支援を行っています。設備の異常変化を遠隔監視するモニタリングシステムは累計台数が1,000台を超えました。デジタル技術を活用し、お客さまの安定稼働を支援しています。

### 良き相談相手となる

お客さまの困りごとや課題に対して、良き相談相手となってベストな解決策を提案します。お客さまのベストパートナーになるべく営業担当一人ひとりのスキル向上に向け社内の教育施設を活用して、トレーニングを行っています。より実践に近いトレーニングを行うことで、お客さまの設備を止めないための提案を続けていきます。

### オンラインソリューションサイトで提案

ものづくり現場の課題解決につながる情報発信を、当社ウェブサイト「新東工業オンラインソリューション」で紹介しています。近年ではデジタルトランスフォーメーションへの取り組みを検討されているお客さまへ、設備メーカーが提供するIoTサービスを紹介するコンテンツを増やすなどしています。お客さまのお困りごとへの課題解決に向け当サイトにおいて当社の技術や商品を紹介していきます。



オンラインソリューションサイト  
<https://www.sinto.co.jp/os/>



## サプライチェーン

当社グループは、調達基本方針を定め、企業理念の実現のため、高品質で環境に優しく、価格競争力の優れた物品・サービスの調達を目指します。

調達基本方針を掲載しています。



<https://www.sinto.co.jp/ir/esg/social/>



### グリーン調達の推進

当社グループは、「SINTO 取引先ガイドライン～子供たちの未来のために～」をグローバルに展開し、サステナビリティ方針、環境方針、環境アクションプランを通じて、サプライチェーン全体で環境負荷の低減に取り組んでいます。購入品や製作品の仕入先で構成される新睦会会員に協力を依頼し、環境データの開示について全ての会員会社（84社）から同意をいただきました。また新睦会会員より、電力使用量データの提供を受け、環境負荷の低減に寄与する改善事例を取りまとめ、会員間で共有しています。今後はコミュニケーションの場を定期的に設けるとともに、当社の改善事例の紹介・配信を毎月継続して実施することで、サプライチェーン全体で環境負荷のさらなる低減に取り組んでいます。

### サプライヤーとの協働（新睦会活動）

当社は、重要なビジネスパートナーである多くのお取引先さまとともに、ものづくりに取り組んでいます。定期的にお取引先さまの会「新睦会」との情報交換会を開催し、「公平・公正な取引」「法令遵守」「安全・品質・環境」についての考え方の普及と理解に努めています。2024年度は、お取引先さまから供給された部品で組み上げた装置を当社工場内でご覧いただく見学会を開催しました。見学会では、環境配慮型の装置や安心・安全な装置に関するアイデアを参加者の皆さまからいただきました。さらに、持続可能な循環型社会の実現に向けて、新睦会会員会社の皆さまにも引き続き使用電力量の把握や木製パレットの廃止を呼びかけ、木くず発生の削減に取り組むなど、社会的な視点に基づく活動を積極的に進めています。その他にも、設備の据付工事を担う会社が集まる「新工会」や「SSV会社」のネットワークを活用した協業を強化し、お取引先さまとの共存共栄を図っています。



情報交換会の様子

## 株主・投資家とのコミュニケーション

事業活動に関する重要な情報を迅速・正確・公平に開示するとともに、株主、投資家の皆さまとのコミュニケーションを強化することで、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指しています。2024年度の活動は、統合報告書の発行、半期決算ごとのアナリスト・機関投資家向けオンライン説明会をはじめ、個別のIR取材を延べ22社と実施しました。また施設見学会を開催し、当社の製造拠点（愛知県豊川市）を視察いただくとともに、将来の成長に向けた取り組みを中心に説明しました。さらに個人投資家向けには、2回目のオンライン会社説明会を開催するなど、積極的な対話を行っています。皆さまからいただく貴重なご意見を経営の向上につなげるとともに、引き続き株主・投資家の皆さまに事業活動をご理解いただけるよう積極的な対話に努めていきます。



IRフェアの様子



<https://www.sinto.co.jp/ir/>





## 社会貢献活動

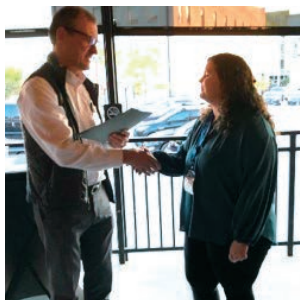
### ■ 永井科学技術財団贈呈式

2024年度は財団賞（11件）と奨励金（18件）の受賞者へ、助成金と楯が授与されました。当財団は、故 永井嘉吉が1983年に設立し、愛知県下の研究者や学術研究団体への顕彰と研究助成金の贈呈を目的としています。設立から現在までに697件の表彰・助成を実施しており、若手研究者の意欲的な研究テーマが多数選ばれ、今後の実用化が大いに期待されます。



### ■ 鋳造業界の若きリーダーへ奨学金を授与（アメリカ）

当社は鋳造業界へ就職を志す学生を対象に、継続的な奨学金支援を行っており、2024年度は第3回目となる「ヤングプロフェッショナル教育奨学金」贈呈式を開催しました。



### ■ 地元のヨットスクールを支援（ブラジル）

シントー・ブラジル・プロダクト社は、フィッシングラリーイベントにスポンサーとして参加しました。このイベントの収益は地元のヨットスクールの運営費にあてられており、同スクールでは地域の子供たちに対し、無料でレッスンを提供しています。



### ■ プロギングを実施（韓国）

韓国新東工業株式会社は、歩きながらゴミ拾いを行うプロギングイベントを実施しました。この取り組みにより、工場周辺の美化に貢献するとともに、社員の環境意識の向上にもつながりました。



### ■ シニア向けサッカー大会の開催

2024年4月、当社は豊川サッカー協会主催の「新東工業株式会社カップ」に特別協賛しました。この大会は、40歳以上のシニア世代を対象に、サッカーの普及と健康促進、地域スポーツの振興を目的としており、今回で5回目の開催となります。



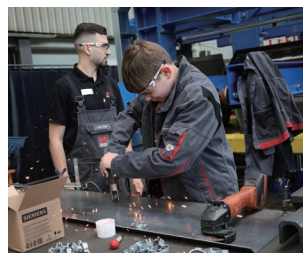
### ■ ジョギングイベントに参加（メキシコ）

ロバーツシントー・デ・メキシコ社はジョギングイベント「RUNIIS」にスポンサーとして参加しました。イベントの収益金は障がいを持つ子供たちへの寄付金、および恵まれない子供たちへの学費支援といった様々な支援活動にあてられました。



### ■ オープンハウスを実施（ドイツ）

ハインリッヒ・ワグナー・シントー社は「見習いの日」として初めてオープンハウスを実施し、学生や関係者など約200名の方にご参加いただきました。参加者は溶接シミュレータや3D設計などの体験を通じて様々な職業を学び、スキルを試す機会となりました。



### ■ 恵まれない子供たちへ食事を提供（インドネシア）

シントーインドネシア社は、約20名の恵まれない子供たちを招待し、ラマダン（断食月）明けの食事の提供と寄付を行いました。インドネシアでは、ラマダンの月に多くの企業が社会貢献活動に取り組んでおり、同社もこの活動を継続的に実施しています。



## 品質マネジメント

### 品質方針

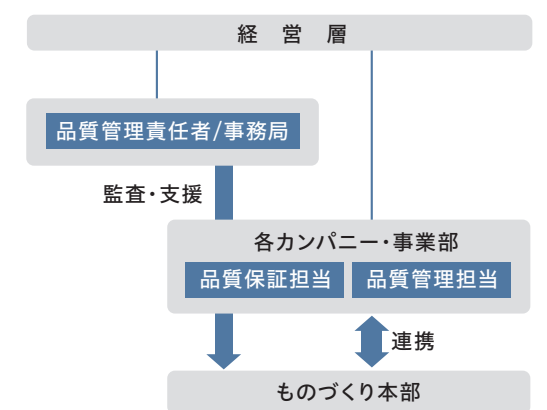
信頼される技術で、信頼される製品を、世界のお客さまに提供しつづける、信頼される企業でありたい。

### 行動指針

1. お客さまの安全を保つため法令・規制要求事項を遵守する
2. 顧客要求事項を満たし、顧客満足度の向上を目指す
3. 品質方針、品質目標を組織内に展開する
4. システムの継続的な改善に取り組む

### 推進体制

品質マネジメントシステムを確立し、各組織においてPDCAサイクルを徹底することにより、製品の安全確保、品質の確保、品質問題の未然防止に努めています。当社全体の推進体制の中核として、品質管理責任者および事務局が総括を担っています。また各カンパニー・事業部には品質保証担当・品質管理担当を設け、案件ごとに品質計画を作成し、品質確保に努めています。経営層から生産部門まで全社で連携して品質方針の展開を実施しています。



### 不具合再発ゼロのための図面品質向上

「同じ不具合を発生させない 一不発再発ゼロ」をスローガンに、装置の部位を「本体」「周辺」「付帯」の3つに分類し、不具合再発ゼロを目指した取り組みを行っています。各部位に対して設計図面を新規・流用などさらに細分化し、不具合の原因を「お客さま起因」「当社起因」に分類して分析。その上で、「人」および「しくみ」の観点から再発防止策を検討しています。現在、本体については不具合再発ゼロを継続しており、周辺・付帯についても再発件数は年数件程度に低減しています。今後も各事業部と緊密に連携し、再発防止に取り組んでいきます。

### 安全な製品の提供

設備を使用するお客さまの現場の安全、安心を向上する目的で、国際安全規格に基づくセーフティアセッサの資格取得を奨励しており、2024年度は新たに11名がセーフティサブアセッサを取得しました。またTC306委員会※に日本代表として参画し、鋳造設備に関する安全要件や鋳造用語等のISO標準化に取り組んでいます。これまでに7件のISOが発行され、今後は世界基準の安全レベルがJIS化後に日本の鋳造業界に導入されることになります。

※鋳造機械の国際標準規格を検討する技術委員会。主要参加国は中国、ドイツ、フランス、イタリア、デンマーク、スイス、英国、および日本の計8ヶ国

### 資格取得者の累計

セーフティアセッサ	14名
セーフティサブアセッサ	161名

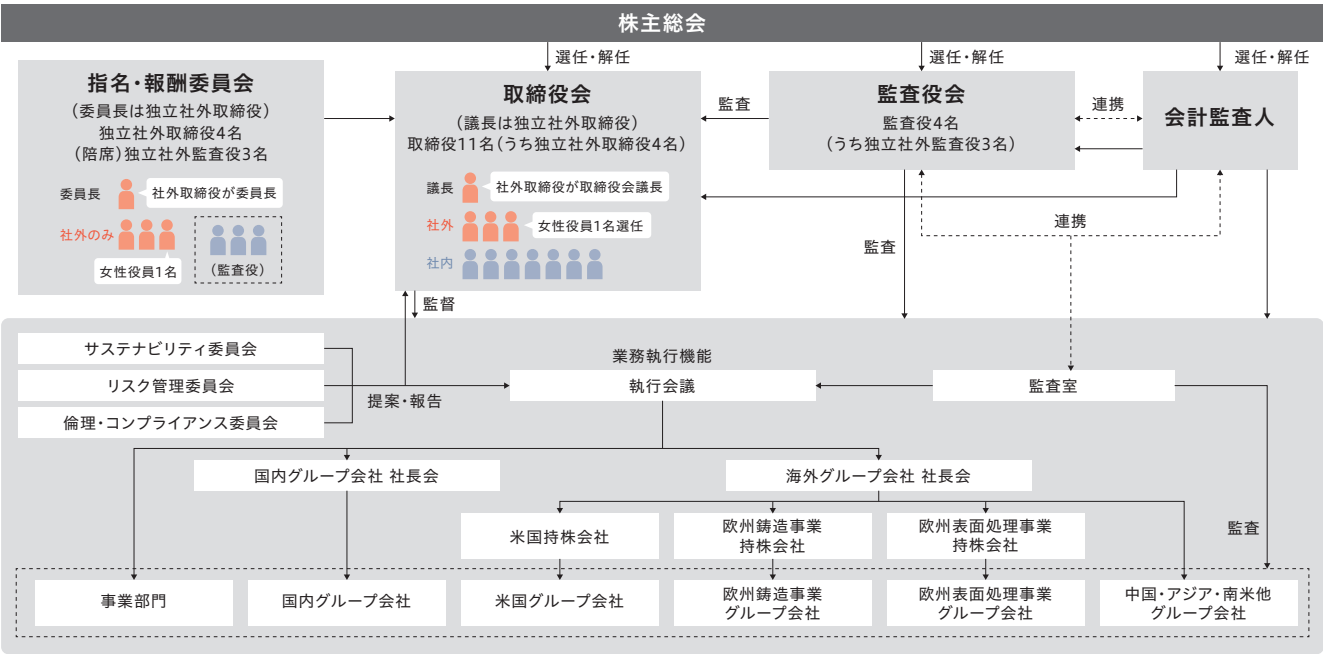


# コーポレート・ガバナンス

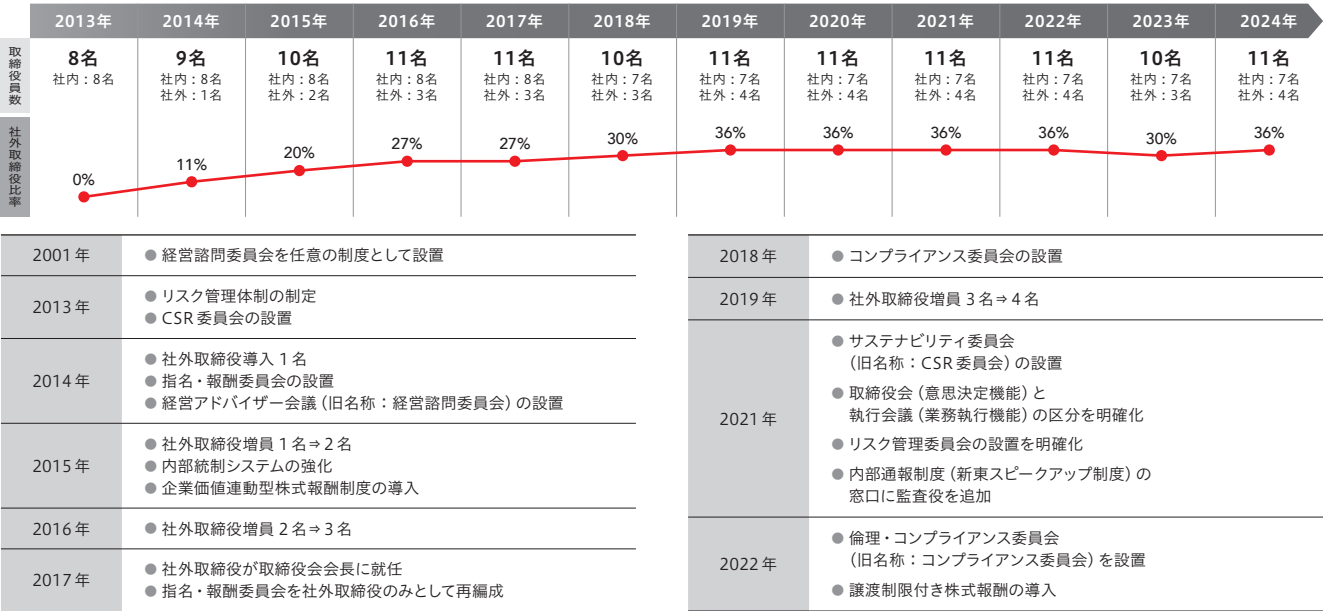
## 基本的な考え方

長期的な視点から企業価値の向上を図ることを経営の基本方針とし、適正かつ効率的な業務執行を確保することができるよう、意思決定の透明性を高め、監視・監督機能が適切に組み込まれたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

### コーポレート・ガバナンス体制



## ガバナンス体制の変遷



## 取締役会

当社の取締役会は11名の取締役で構成されており、社外取締役を議長として運営されています。取締役の選任基準は指名・報酬委員会の答申を受けて候補者が決定され、取締役会で決議されます。また取締役会の多様性にも配慮し、2021年度から女性社外取締役を1名選任しています。2024年度の実効性評価は16回開催し、当社グループの重要事項に関する意思決定を行うとともに、取締役および執行役員の業務執行状況の監督を行っています。例えば、連結子会社の吸収合併や新技術の発掘・事業連携および人材育成を目的とした出資の決議、あるいは人的資本に関する取り組みや関連市場の概況の報告などの議題について、取締役各位における活発な意見交換の上、会社の意思決定をしています。

## 取締役会の実効性評価

● 当社の取締役会の運営状況は次の通りであり、実効的に運営されています。

- 01 取締役会規則および取締役会運営内規に従い、重要案件を漏れなく選定し、取締役会を毎月1回以上開催して、適宜・適切に審議している。
- 02 取締役会の審議に先立ち、役員が参画する社内会議体で、問題点・課題、リスクおよびその対策を明確にし、討議の実効性を高めている。
- 03 取締役会で円滑かつ活発な議論を行い、十分な検討を行うため、取締役会資料を事前に配布し、特に社外取締役には、事前に内容を説明している。
- 04 経営状況について、定期的な報告を受け、適切なリスク管理および業務執行の監視を実施している。
- 05 重要案件を適確に審議するため、経営環境の変化に応じて、適宜取締役会付議事項を見直している。

## 監査役会

監査役会は4名の監査役で構成されています。4名のうち、3名は社外監査役で、客観的な視点で取締役会の決定の適正性確保に貢献しています。また、会計監査人と必要に応じて、相互に連携し、会計監査の相当性を監査するとともに、内部統制の運用状況について、監査室等の内部統制部門と連携して、監査品質・実効性の向上に努めています。2024年度は16回の監査役会を開催しました。

## 指名・報酬委員会

取締役・監査役候補者の選任と報酬制度の検討などを行うために、任意の独立組織として指名・報酬委員会を設置しています。本委員会は、社外取締役4名が委員となり、社外監査役3名が陪席するもので、独立社外役員のみで構成しています。2024年度の指名・報酬委員会は計3回開催し、社内取締役の評価および取締役候補者案などについて、独立性・客観性の高い審議を行い、取締役会に答申しています。

## 執行会議

当社の執行役員は26名で、そのうち7名が取締役を兼務しています。業務執行に関する事項を審議する機関として、カンパニー・事業部門および営業・生産・技術開発・管理間接といった各機能横断別のトップ、ならびに各種委員会の責任者がメンバーとなり、業務執行状況について毎月、決議・報告・討議しています。2024年度は22回開催しました。



取締役のスキルおよび多様性

取締役は、取締役会において、適切な意思決定・経営監督を行うため、経営計画、経営戦略に応じた多様性を確保し、豊富な経験、高い見識、高度な専門性を有する者を選任しています。社内取締役は、営業、開発・技術・生産、管理などの業務に精通した者を選任することで、知識、経験、能力のバランスに配慮しています。独立社外取締役4名は、上場企業等の代表取締役を経験し、企業経営の実績を有しており、営業、技術、製造、情報、サステナビリティに関する多様なバックグラウンドに基づき、助言・提言を行っています。

スキルマトリックス

	氏名	属性	専門性・経験								
			企業経営	業界の知見	国際性・グローバルビジネス	環境・サステナビリティ	営業・マーケティング	開発・技術・製造	組織運営／人的資本・企画・財務	デジタル・情報セキュリティ	ガバナンス・リスク管理
取締役	上田 良樹	社外独立	◎	○ (商社)	○		○		○		◎
	永井 淳		◎	○	◎				○		◎
	森下 利和			○			○				○
	仲道 賢一			○	○				○		○
	内山 浩光			○				○	○		○
	中根 幹夫			○		○		○		○	○
	山内 秀巳			○	○						○
	武田 裕之			○	○		○				○
	山内 康仁	社外独立	◎	○ (自動車業界)	○			○			◎
	内永ゆか子	社外独立	◎	○ (情報・通信)	○			○	○	○	◎
	栗原 博	社外独立	◎	○ (精密機器)	○		○		○		◎
監査役	後藤 剛			○				◎			○
	小野寺隆実	社外独立		○ (銀行)	○				○		◎
	伊東 健	社外独立		○ (システム)	○					○	◎
	鹿又 一郎	社外独立		○ (電機業界)					○		◎

(注)・全ての専門性・経験を示すものではなく、取締役会における審議、意思決定において特に重要と考える専門性・経験に◎、重要と考える専門性・経験に○を付しています。  
・社外取締役は上場企業の経営経験を有し、マネジメントに関する豊富な知見を持つことから、特に「企業経営」に◎を付しています。  
・過去の役職等に基づく経験、現在の役職等を基準としています。 ・男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

企業経営	上場企業の経営者として企業価値向上に努めた経験を3年以上有する
業界の知見	該当業界での業務執行または業務監督の経験を3年以上有し、高い見識を有する
国際性・グローバルビジネス	海外赴任、または海外企業との業務運営経験を3年以上有し、高い見識を有する
環境・サステナビリティ	環境事業、または環境対応業務に3年以上従事した経験を有し、高い見識を有する
営業・マーケティング	商社、または販売部門での営業業務に3年以上従事した経験を有し、高い見識を有する
開発・技術・製造	研究開発部門、技術部門、または生産部門において3年以上従事した経験を有し、高い見識を有する
組織運営／人的資本・企画・財務	事業部門、人事部門、企画部門、または経理財務部門などの部門において3年以上従事した経験を有し、高い見識を有する
デジタル・情報セキュリティ	IoT企業、またはIoT関連部署において3年以上従事した経験を有し、高い見識を有する
ガバナンス・リスク管理	該当業界や専門性について、高い見識を活かして適切な対応・判断が可能

社外取締役・社外監査役

公正かつ透明性のある経営を進めるため、社外取締役4名および社外監査役3名を選任しています。当社と社外取締役・社外監査役の間には特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であり、東京証券取引所に届け出ています。

	氏名	選任理由	取締役会出席回数	監査役会出席回数
社外取締役	上田 良樹	企業経営者として、商社経営等、豊富な経験と高い見識から経営を適切に監督し、取締役会の監督機能を強化することにより、社外取締役としての職務を適切に遂行し、当社の経営に活かしていただけると判断したため	16回/16回	—
	山内 康仁	自動車メーカーおよび自動車部品メーカーの経営者として、ものづくりに関する豊富な実務経験と高い見識を有しており、社外取締役としての職務を適切に遂行し、当社の経営に活かしていただけると判断したため	16回/16回	—
	内永ゆか子	豊富な経営経験と、情報通信技術分野における高い見識、ダイバーシティに対する深い造詣を有しており、社外取締役としての職務を適切に遂行し、当社の経営に活かしていただけると判断したため	16回/16回	—
	栗原 博	国際的な組織を運営した豊富な経験を活かして、社外取締役としての職務を適切に遂行し、当社の経営に活かしていただけると判断したため	11回/11回	—
	小野寺隆実	金融関係業務で培った高い見識に加え、金融機関の経営に携わった豊富な経験を有しており、取締役の職務執行の監査を客観的な立場で実施していただけると判断したため	16回/16回	16回/16回
社外監査役	伊東 健	情報システム分野における豊富な経験と高い見識を有しており、取締役の職務執行の監査を客観的な立場で実施していただけると判断したため	11回/11回	10回/11回
	鹿又 一郎	総合電機メーカーで培った財務および会計に関する高い見識に加え、監査役としての豊富な経験を有しており、取締役の職務執行の監査を客観的な立場で実施していただけると判断したため	11回/11回	11回/11回

内部統制

「内部統制システムに関する基本方針」を定め、当社グループ全体の業務の適正性を確保するための体制を整備しています。コンプライアンス・ガバナンスに関するテーマを手掛ける組織として「倫理・コンプライアンス委員会」（委員長は代表取締役、委員は社内取締役）を独立組織とし、取り組みの深化を図っています。また、金融商品取引法に基づく、「内部統制報告制度」により、内部統制の整備や運用が適切に実施されているかを、監査部門が定期的に監査し、その後、監査法人の評価を経て、金融庁へ事業年度ごとに内部統制報告書を提出しています。



## 役員報酬

取締役の報酬等について透明性の向上を図ることを目的として、社外取締役4名が委員となり社外監査役3名が陪席する「指名・報酬委員会」を設置し、報酬等の体系および水準、各取締役の評価等について客観的かつ公正な観点から審議しています。

### ■ 報酬の体系

役職位に応じた基本報酬、譲渡制限付株式報酬、取締役賞与および中長期インセンティブ報酬で構成されています。譲渡制限付株式報酬は企業価値の持続的向上と、株主と同じ目線での経営を推進することを狙いとして導入しています。2024年度は計23名の常勤取締役および執行役員に対して、譲渡制限付きの現物株式を報酬として付与する決議を行いました。また、業績に連動する取締役賞与および中長期インセンティブ報酬は、当社の儲けを示す営業利益額とROE向上等を指標に、従来の支給額その他諸般の事情を勘案して決定しており、役位が高まるにつれて変動比率が高まる制度を取っています。また、社外取締役および監査役の報酬については、会社業績に左右されない固定報酬のみであり、経営に対する独立性を担保しています。

### ■ 報酬決定のプロセス

取締役・監査役候補の選任、取締役の報酬体系や各取締役の評価、取締役賞与の金額などを指名・報酬委員会で審議し、取締役会で決定しています。取締役賞与については、取締役会・株主総会で決議された金額をもとに、役位別に定めた標準額に指名・報酬委員会における評価結果を加味して決定しています。

### ■ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数（2024年度）

区分	対象となる 役員の員数 (人)	報酬等の種類別の額（千円）			報酬等の額 (千円)
		基本報酬	業績連動報酬		
			賞与	株式報酬	
取締役	11	115,599	55,000	33,659	204,258
監査役	6	45,675	—	—	45,675
計	17	161,274	55,000	33,659	249,933

※上記には、2024年6月21日開催の第127回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました監査役2名の報酬額を含んでいます。

# 取締役会議長メッセージ



健全なガバナンスを発揮して  
新東工業の進化を後押ししていきます。

社外取締役 取締役会議長

上田良樹

### 中期経営計画について

2024年度から中期経営計画「共創」がスタートしました。前中期経営計画の「Plus」では、お客さまから選ばれ続けることをテーマに様々なプラス戦略が実行されましたが、その中でも最大の案件がフランス・Elastikos社の買収です。欧州・北南米を中心に投射材事業を展開する同社を組み入れることによって表面処理分野の世界No.1を目指す戦略投資であり、正式に2024年4月に株式譲渡が完了しました。地政学リスクが増大し世界市場の分断が進む中、将来成長に備える戦略プロジェクトであり、中期経営計画の中核を担う最重要案件です。速やかに一体経営を実現し、事業シナジーを最大発揮できるよう加速していかなければなりません。取締役会で執行状況をモニタリングし、社外取締役もそれぞれの知見、経験をベースに積極提言して、当社の企業価値最大化に努めてまいります。また、目標とする売上高EBITDA比率8%以上達成のためには、徹底的にムダを省き、効率を上げて、足場を固めることが必須です。これについては、社内取締役が率先垂範してプロジェクトを立ち上げ、売価の見直し、固定費の削減、変動費の見直し等、細目まで深掘りし収益改善活動を展開しています。取締役会で進捗状況をモニタリングし、さらなる改善に向けて議論を重ねています。社員一人当たりの削減目標まで設定する草の根活動になっており、地歩を固めながら着実に進んでいます。

### 事業ポートフォリオの見直しと選択と集中

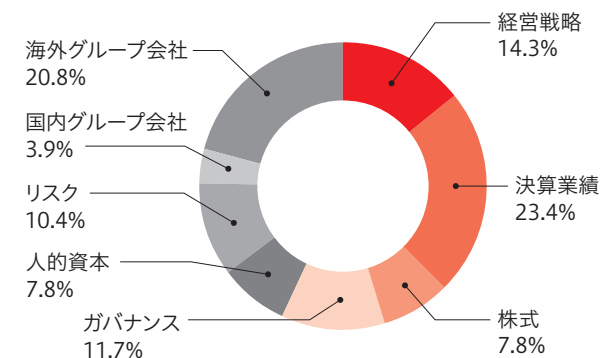
企業価値向上のための新規事業は必要ですが、経営資源は有限です。四囲の環境が急速に変化する今こそ、将来を見据えた事業ポートフォリオの見直しと再構築が必要です。資本コストに見合った収益を上げているか、今後の成長が見込めるか、過去の成功体験を捨てて客観的視座で各事業を見直し、果断に選択と集中を推し進めなければなりません。数年先のアクションプランではなく、10年、20年先の当社のあるべき姿を見据えて事業ポートフォリオを策定し、そのゴールに向けた施策と時間軸を設定してPDCAサイクルを回して

いくことが肝要です。これは全てのステークホルダーに影響を及ぼす重要事項です。ガバナンスの観点から社外取締役も協働し、取締役会で議論を重ねた上で方針を策定していきます。変化をチャンスと捉えて英断し、次世代に向けた進化作業を推し進めてまいります。

### 人的資本の拡充と活性化について

新東工業は9年後の2034年に創立100周年を迎えます。企業は、将来にわたり事業を継続していく責務を負っています。当社は「素材に形をいのちを」を事業領域とし、環境の変化に合わせてビジネスモデルを進化させてきました。一方、当社をより強く良い会社にするために、会社を支える人的資本の拡充と活性化が不可欠です。人材ではなく「人財」です。次世代人財を育成し、サクセッションプランを策定していく必要があります。また、女性管理職の登用など多様性を尊重し、人的資本の拡充を図っていくことも必要です。人は腹落ちしないと動きません。双方向コミュニケーションにより職場が活性化し、会社が目指している姿やパーパスを共感してこそ共創が進みます。指名報酬委員会や取締役会で進捗状況をモニタリングし、議論を通じて実効性を上げていきたいと考えます。当社には長年にわたり蓄積した先端技術と数多くの有為人財があります。健全なガバナンスを発揮して当社の進化を後押ししてまいります。

### ■ 取締役会議題の構成（2024年度） 【開催回数：16回】





# 役員一覧

2025 年 4 月現在



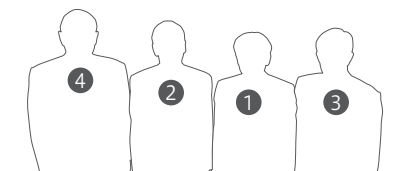
## 監査役

① 常勤監査役  
後藤 剛

② 社外監査役  
小野寺 隆実

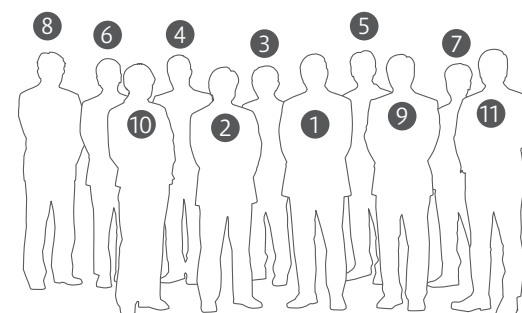
③ 社外監査役  
伊東 健

④ 社外監査役  
鹿又 一郎



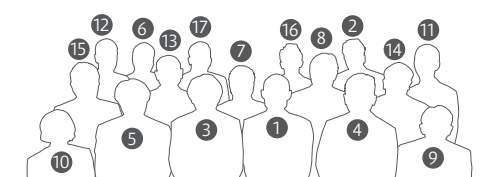
## 取締役

- |                          |                        |                       |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|
| ① 取締役会長（取締役会議長）<br>上田 良樹 | ② 代表取締役 社長執行役員<br>永井 淳 | ③ 取締役 常務執行役員<br>森下 利和 |
| ④ 取締役 常務執行役員<br>仲道 賢一    | ⑤ 取締役 常務執行役員<br>内山 浩光  | ⑥ 取締役 常務執行役員<br>中根 幹夫 |
| ⑦ 取締役 常務執行役員<br>山内 秀巳    | ⑧ 取締役 常務執行役員<br>武田 裕之  | ⑨ 社外取締役<br>山内 康仁      |
| ⑩ 社外取締役<br>内永 ゆか子        | ⑪ 社外取締役<br>栗原 博        |                       |



## 常務執行役員・執行役員

- |                   |                            |                  |                       |
|-------------------|----------------------------|------------------|-----------------------|
| ① 常務執行役員<br>村井 紀之 | ② 常務執行役員<br>ラメッシュ ハブクリシュナン | ③ 常務執行役員<br>鈴木 崇 | ④ 常務執行役員<br>古谷 賢一     |
| ⑤ 執行役員<br>池戸 洋司   | ⑥ 執行役員<br>平山 毅             | ⑦ 執行役員<br>吉本 明弘  | ⑧ 執行役員<br>森田 英昭       |
| ⑨ 執行役員<br>河口 佳徳   | ⑩ 執行役員<br>家田 明日香           | ⑪ 執行役員<br>保賀 誠一郎 | ⑫ 執行役員<br>マイケル ハルスバンド |
| ⑬ 執行役員<br>鈴木 淳    | ⑭ 執行役員<br>田中 淳嗣            | ⑮ 執行役員<br>藪田 詳時  |                       |



- |                 |                |
|-----------------|----------------|
| ⑬ 執行役員<br>松井 啓高 | ⑭ 執行役員<br>有馬 博 |
|-----------------|----------------|



役員一覧（略歴）

2025 年 4 月現在

取締役



① 上田 良樹

取締役会長  
(取締役会議長)

1976 年 4 月 三菱商事株式会社入社  
2008 年 4 月 同理事  
2010 年 6 月 三菱商事テクノス株式会社  
代表取締役社長  
2016 年 6 月 当社社外取締役  
2017 年 6 月 当社取締役会長（現任）



② 永井 淳

代表取締役  
社長執行役員

1984 年 4 月 当社入社  
1996 年 6 月 当社取締役  
2000 年 6 月 当社常務取締役  
2002 年 6 月 当社代表取締役  
専務取締役  
2004 年 6 月 当社代表取締役副社長  
2006 年 6 月 当社代表取締役社長  
2021 年 4 月 当社代表取締役  
社長執行役員（現任）



③ 森下 利和

取締役  
常務執行役員

1982 年 4 月 当社入社  
2006 年 7 月 当社執行役員 鑄造事業本部  
副本部長  
2012 年 4 月 当社執行役員 鑄造事業部長  
2016 年 6 月 当社取締役 営業管掌  
営業本部長  
2021 年 4 月 当社取締役 上席執行役員  
営業管掌 営業本部長  
2024 年 4 月 当社取締役 常務執行役員  
社長補佐 営業統括  
キャステックカンパニー  
営業担当（現任）



④ 仲道 賢一

取締役  
常務執行役員

1989 年 4 月 新東ブレーター株式会社入社  
2012 年 4 月 当社プラスト事業部長  
2014 年 7 月 当社執行役員 プラスト事業部長  
2015 年 7 月 当社常務執行役員  
プラスト事業部長  
2020 年 6 月 当社取締役 海外事業本部長  
2022 年 4 月 当社取締役 上席執行役員  
キャステックカンパニー長  
2024 年 4 月 当社取締役 常務執行役員  
キャステックカンパニー長  
経理・財務担当（現任）



⑨ 山内 康仁

社外取締役

1968 年 4 月 トヨタ自動車工業株式会社  
（現 トヨタ自動車株式会社）入社  
1995 年 6 月 同取締役  
2001 年 6 月 同専務取締役  
2005 年 6 月 アイシン精機株式会社  
（現 株式会社アイシン）  
代表取締役社長  
2015 年 6 月 当社社外取締役（現任）



⑩ 内永 ゆか子

社外取締役

1971 年 6 月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社  
1995 年 4 月 同取締役  
2004 年 4 月 同取締役 専務執行役員  
開発製造担当  
2007 年 4 月 特定非営利活動法人  
ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・  
ネットワーク (J-Win) 理事長  
2008 年 4 月 株式会社ベネッセコーポレーション  
取締役副会長  
ベルリッツコーポレーション  
代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO  
2013 年 9 月 株式会社グローバリゼーション  
リサーチインスティテュート  
代表取締役社長（現任）  
2021 年 6 月 当社社外取締役（現任）  
2022 年 6 月 日本電信電話株式会社  
社外取締役（現任）  
2024 年 4 月 NPO 法人 J-Win  
ファウンダー名誉会長（現任）



⑪ 栗原 博

社外取締役

1978 年 4 月 富士ゼロックス株式会社  
（現 富士フイルムビジネスイノ  
ベーション株式会社）入社  
2004 年 10 月 同執行役員  
プロダクションサービス事業本部長  
同取締役常務執行役員  
国内営業本部長  
2013 年 6 月 同取締役専務執行役員  
2015 年 6 月 同代表取締役社長  
2018 年 6 月 同特別顧問  
2020 年 6 月 一般社団法人日本テレワーク  
協会 会長（現任）  
2021 年 1 月 ギグワークス株式会社  
社外取締役（現任）  
2021 年 4 月 株式会社ヒューマンライフ  
社外取締役（現任）  
2023 年 3 月 株式会社サイバーセキュリティ  
クラウド 社外取締役（現任）  
2023 年 6 月 ASTI 株式会社 社外取締役  
監査等委員（現任）  
2024 年 6 月 当社社外監査役（現任）



⑤ 内山 浩光

取締役  
常務執行役員

1983 年 4 月 トヨタ自動車株式会社入社  
2011 年 1 月 同電池・FC生技部 部長  
2020 年 5 月 当社顧問  
2020 年 7 月 当社常務執行役員  
環境事業部長  
開発本部長  
2021 年 6 月 当社取締役 上席執行役員  
事業開発管掌 開発本部長  
2024 年 4 月 当社取締役 常務執行役員  
事業推進本部長  
人事担当（現任）



⑥ 中根 幹夫

取締役  
常務執行役員

1985 年 4 月 当社入社  
2015 年 7 月 当社環境事業部長  
2016 年 7 月 当社執行役員  
環境事業部長  
2018 年 4 月 当社常務執行役員  
エコテックカンパニー長  
2022 年 6 月 当社取締役 上席執行役員  
エコテックカンパニー長  
2024 年 4 月 当社取締役 常務執行役員  
ものづくり本部長  
環境統括 システム担当（現任）



⑦ 山内 秀巳

取締役  
常務執行役員

1980 年 4 月 新東ブレーター株式会社入社  
2012 年 4 月 当社営業本部  
サポート推進部長  
2014 年 7 月 当社執行役員  
営業本部サポート推進部長  
2018 年 4 月 当社常務執行役員  
サーフェステックカンパニー  
副カンパニー長  
2023 年 6 月 当社取締役 常務執行役員  
サーフェステックカンパニー長  
2025 年 4 月 当社取締役 常務執行役員  
グローバル事業PJ担当（現任）



⑧ 武田 裕之

取締役  
常務執行役員

1992 年 9 月 新東ブレーター株式会社入社  
2016 年 3 月 中国 青島新東機械有限公司  
総経理  
2020 年 4 月 当社執行役員  
2021 年 3 月 中国 青島新東機械有限公司  
董事長兼中国総代表  
2023 年 4 月 当社執行役員 営業本部長  
2023 年 6 月 当社取締役 常務執行役員  
営業本部長  
2024 年 4 月 当社取締役 常務執行役員  
サーフェステックカンパニー長  
中国総代表（現任）

監査役



① 後藤 剛

常勤監査役

1980 年 4 月 当社入社  
2015 年 7 月 当社執行役員  
プロダクションセンター長  
2016 年 6 月 当社取締役  
プロダクションセンター長  
2019 年 4 月 当社取締役 生産管掌  
ものづくり本部担当  
2019 年 6 月 当社監査役（現任）



② 小野寺 隆実

社外監査役

1980 年 4 月 株式会社三菱銀行入社  
2006 年 6 月 同執行役員 融資企画部長  
2010 年 5 月 同役員室 常務執行役員  
2013 年 6 月 三菱UFJ証券ホールディングス  
株式会社 代表取締役副社長  
2023 年 6 月 当社社外監査役（現任）



③ 伊東 健

社外監査役

1971 年 4 月 富士ゼロックス株式会社  
（現 富士フイルムビジネスイノ  
ベーション株式会社）入社  
1999 年 3 月 同執行役員  
ソフトウェア開発部門統括  
2002 年 9 月 富士ゼロックス情報システム株  
式会社 代表取締役社長  
2007 年 4 月 富士ゼロックス・パロアルト研  
究所 代表取締役会長 兼 CEO  
2012 年 4 月 北陸先端科学技術大学院大学  
産学官連携客員教授（現任）  
2023 年 6 月 一般社団法人 日本アスベン研  
究所 理事 兼 顧問（現任）  
2024 年 6 月 当社社外監査役（現任）



④ 鹿又 一郎

社外監査役

1977 年 4 月 株式会社日立製作所入社  
2002 年 12 月 同情報・通信部門エンタープ  
ライズサーバ事業部 経理部長  
2006 年 1 月 株式会社日立国際電気 財務部門部長  
2011 年 4 月 株式会社日立マネジメントパートナ  
ー取締役 財務シェアド事業部長  
2014 年 4 月 株式会社日立メディコ 常勤監査役  
2016 年 4 月 株式会社日立産業制御ソリューションズ 常勤監査役  
2019 年 4 月 株式会社日立製作所システムア  
ンドサービスビジネスユニット  
非常勤監査委員  
日立オムロンターミナルソリュー  
ションズ株式会社 非常勤監査役  
2024 年 6 月 当社社外監査役（現任）



# 歩み

## 1927

### 国産第一号の造型機を製作

豊田自動織機製作所で豊田佐吉氏の薫陶を受けた久保田長太郎がモールドینگマシン（造型機）の開発に着手し、国産第一号の造型機を製作しました。その後、鑄造機械製造の技術開発を進め、1934年に新東工業の前身である久保田製作所を設立したのが当社の原点です。日本の鑄造技術の向上と鑄造設備の国産化に尽力し、日本の近代化を支えました。



国産第一号造型機 C-11 型  
(日本機械学会「機械遺産」認定)

# 新 東

新東の「新」は「こと新たにしていって進む」、「東」は「東から昇る太陽」を表すことから、「希望を抱いて絶えず前進」を意味しています。力と情熱を合わせて、新時代に向けての飛躍に期待を込めています。

## ~1973

### 鑄造技術の深化と事業の多角化

戦後の混乱期を乗り越え、さらなる発展に向け、造型機単体だけでなく鑄物の製造工程全体をカバーする鑄造プラントの開発を推進しました。この間、表面処理、環境、搬送分野へ事業の多角化を進めるとともに、米国ホイールアブレーター社との提携により技術力の向上が加速しました。創立25周年（1960年）には、次の成長に向けた転換期と捉え、「新東工業」へと社名を変更しています。

## 1974-1990

### 企業基盤の整備と海外展開

「総合エンジニアリング体制」「国際的企業への飛躍」を旗印に企業基盤の充実を図りました。鑄造では「Vプロセス」「静圧造型法」などの画期的な技術の開発により世界の注目を集めることとなりました。そして、台湾を皮切りに欧州、北米、南米、東南アジアと海外拠点を整備し、現在のグローバル基盤の礎を築いていきました。

## 2006-2017

### グローバル連結体制の強化

人材に関する独自の考え方「活人主義」を打ち出し、人材の育成と活性化を強力に推進してきました。また、新東工業グループとしての連結体制強化に向け、国内外のグループ会社を再編、コンプライアンス、リスク管理を含むガバナンス体制を強化しました。特に海外においては、現地経営体制の整備・強化を図るとともに、成長が見込まれる国・地域においてM&Aや拠点開設を積極的に進め、グローバル展開の基盤を拡充。さらに、時代の変化が徐々に激しくなる中、社会のニーズに即応し、EV、ロボットなど新分野の技術開発に着手してきました。

## 1991-2005

### 成長に向けた企業体質の強化

事業環境が大きく変化する中、進化し続ける組織作りに向けた企業体質の強化に加え、米・欧・アジアの世界3極体制を確立し、海外への技術移転を積極的に進めました。また経営の多角化として新しい事業分野を開拓し、「新東Vセラックス」など新会社を相次いで創立、および社内ベンチャーとしてメカトロ、精密関連など新たな事業を開始しました。さらに、事業ごとの独立採算を進めるとともに、新たな収益源として設備メンテナンス・アフターサービス事業を強化・充実を図り、利益体質を確立する3魅一体のビジネスモデルを構築しました。

## 2018～現在

### 持続可能な社会の実現に向けて

2034年の創業100周年に向け、社会に認められ必要とされる企業として、SDGs達成、カーボンニュートラル実現など持続可能な社会の実現に貢献していきます。海外展開においては、グループ方針に基づき、各国のグループ会社がそれぞれの地域における将来を見据えた経営を行えるよう体制の強化を進めていきます。さらに、社会のニーズに応えられるよう、今まで培った技術の応用、および新しいものとの意外性のあるコラボレーションにより、新たな価値を創造することで、企業価値の向上につなげていきます。

(注) グラフは売上高の推移を表したものです。

2024年度  
売上高 1,502 億円

1927

1934

1950

1960

1970

1980

1990

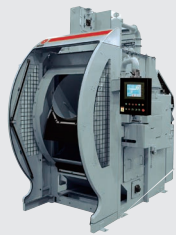
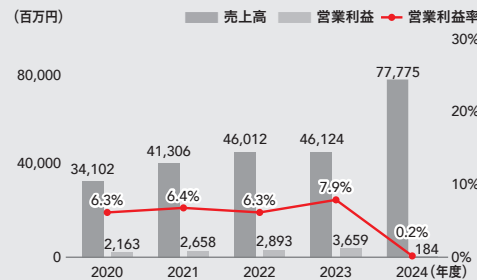
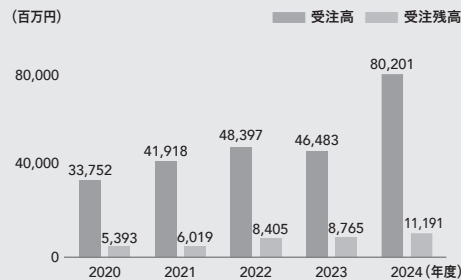
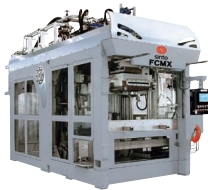
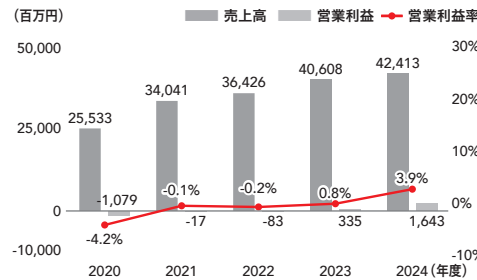
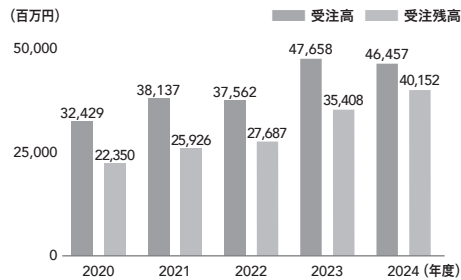

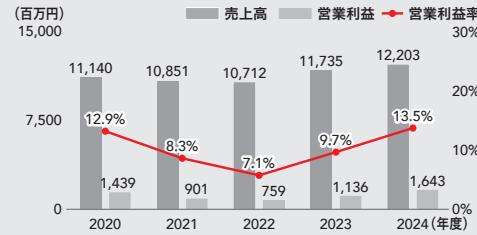
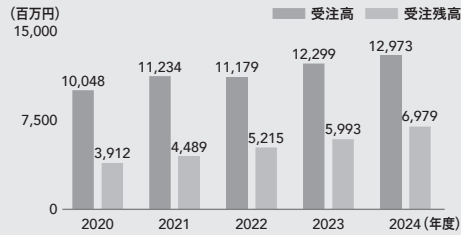

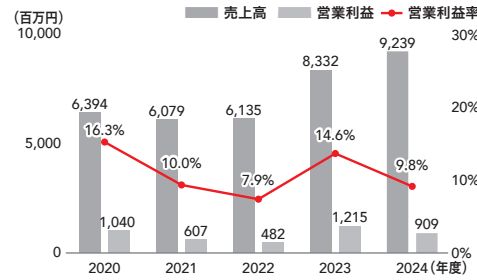
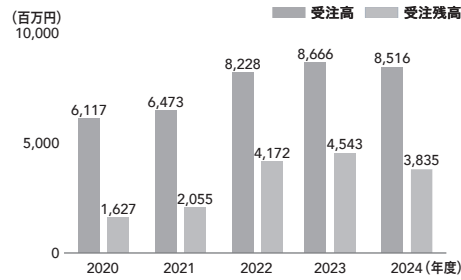

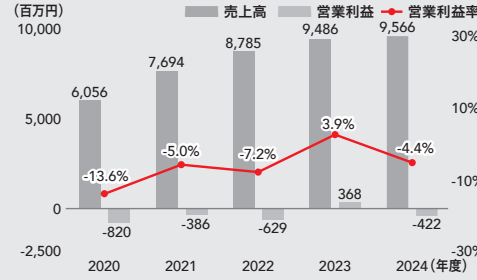
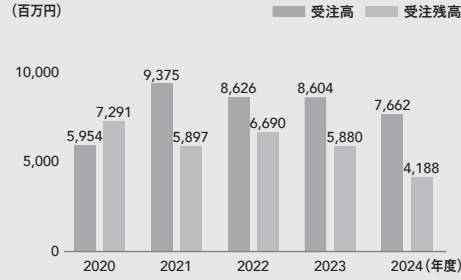
2000

2010

2024



# 事業概況

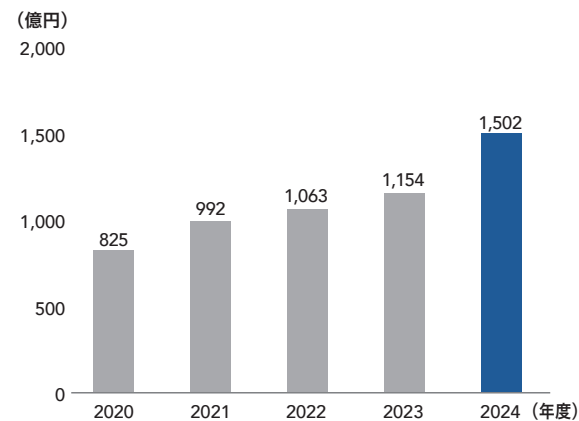
セグメント	該当する事業領域	事業内容	主な製品	売上高・営業利益	受注高・受注残高	事業別売上構成比																																									
表面処理事業	表面づくり 検査・評価技術	鋳物の後処理から派生し、1950年にショットブラスト国産第一号を完成。金属球を投射して製品表面を加工するブラスト装置や、その投射材・研磨材を提供しています。2024年度には欧州の表面処理関連企業2社を子会社化し、海外展開の強化を進めています。	 <ul style="list-style-type: none"><li>●ショットブラスト</li><li>●ショットピーニング装置</li><li>●投射材・研磨材</li><li>●表面評価関連</li></ul>	 <table><caption>売上高・営業利益 (百万円)</caption><tr><th>年度</th><th>売上高</th><th>営業利益</th><th>営業利益率</th></tr><tr><td>2020</td><td>34,102</td><td>2,163</td><td>6.3%</td></tr><tr><td>2021</td><td>41,306</td><td>2,658</td><td>6.4%</td></tr><tr><td>2022</td><td>46,012</td><td>2,893</td><td>6.3%</td></tr><tr><td>2023</td><td>46,124</td><td>3,659</td><td>7.9%</td></tr><tr><td>2024 (年度)</td><td>77,775</td><td>184</td><td>0.2%</td></tr></table>	年度	売上高	営業利益	営業利益率	2020	34,102	2,163	6.3%	2021	41,306	2,658	6.4%	2022	46,012	2,893	6.3%	2023	46,124	3,659	7.9%	2024 (年度)	77,775	184	0.2%	 <table><caption>受注高・受注残高 (百万円)</caption><tr><th>年度</th><th>受注高</th><th>受注残高</th></tr><tr><td>2020</td><td>33,752</td><td>5,393</td></tr><tr><td>2021</td><td>41,918</td><td>6,019</td></tr><tr><td>2022</td><td>48,397</td><td>8,405</td></tr><tr><td>2023</td><td>46,483</td><td>8,765</td></tr><tr><td>2024 (年度)</td><td>80,201</td><td>11,191</td></tr></table> <div>51.8% (2025年3月期)</div>	年度	受注高	受注残高	2020	33,752	5,393	2021	41,918	6,019	2022	48,397	8,405	2023	46,483	8,765	2024 (年度)	80,201	11,191
年度	売上高	営業利益	営業利益率																																												
2020	34,102	2,163	6.3%																																												
2021	41,306	2,658	6.4%																																												
2022	46,012	2,893	6.3%																																												
2023	46,124	3,659	7.9%																																												
2024 (年度)	77,775	184	0.2%																																												
年度	受注高	受注残高																																													
2020	33,752	5,393																																													
2021	41,918	6,019																																													
2022	48,397	8,405																																													
2023	46,483	8,765																																													
2024 (年度)	80,201	11,191																																													
鋳造事業	形づくり	1927年に国産第一号の造型機を完成させて以来、独自の技術により、鋳造設備のトップメーカーとして鋳造業界をリードしています。鋳物製品を製造するための設備とエンジニアリングをトータルで提供できる強みを有し、“もっといい鋳物づくり”の実現に貢献しています。	 <ul style="list-style-type: none"><li>●造型システム</li><li>●中子造型システム</li><li>●砂処理システム</li><li>●注湯システム</li></ul>	 <table><caption>売上高・営業利益 (百万円)</caption><tr><th>年度</th><th>売上高</th><th>営業利益</th><th>営業利益率</th></tr><tr><td>2020</td><td>25,533</td><td>1,079</td><td>-4.2%</td></tr><tr><td>2021</td><td>34,041</td><td>-17</td><td>-0.1%</td></tr><tr><td>2022</td><td>36,426</td><td>-83</td><td>-0.2%</td></tr><tr><td>2023</td><td>40,608</td><td>335</td><td>0.8%</td></tr><tr><td>2024 (年度)</td><td>42,413</td><td>1,643</td><td>3.9%</td></tr></table>	年度	売上高	営業利益	営業利益率	2020	25,533	1,079	-4.2%	2021	34,041	-17	-0.1%	2022	36,426	-83	-0.2%	2023	40,608	335	0.8%	2024 (年度)	42,413	1,643	3.9%	 <table><caption>受注高・受注残高 (百万円)</caption><tr><th>年度</th><th>受注高</th><th>受注残高</th></tr><tr><td>2020</td><td>32,429</td><td>22,350</td></tr><tr><td>2021</td><td>38,137</td><td>25,926</td></tr><tr><td>2022</td><td>37,562</td><td>27,687</td></tr><tr><td>2023</td><td>47,658</td><td>35,408</td></tr><tr><td>2024 (年度)</td><td>46,457</td><td>40,152</td></tr></table> <div>27.8% (2025年3月期)</div>	年度	受注高	受注残高	2020	32,429	22,350	2021	38,137	25,926	2022	37,562	27,687	2023	47,658	35,408	2024 (年度)	46,457	40,152
年度	売上高	営業利益	営業利益率																																												
2020	25,533	1,079	-4.2%																																												
2021	34,041	-17	-0.1%																																												
2022	36,426	-83	-0.2%																																												
2023	40,608	335	0.8%																																												
2024 (年度)	42,413	1,643	3.9%																																												
年度	受注高	受注残高																																													
2020	32,429	22,350																																													
2021	38,137	25,926																																													
2022	37,562	27,687																																													
2023	47,658	35,408																																													
2024 (年度)	46,457	40,152																																													
環境事業	環境技術	鋳物工場の公害防止から派生し、集塵やガス処理、水処理など公害防止から大気汚染防止、排水処理、有害・悪臭ガス処理などの分野で環境を改善する製品を提供しています。火災対策や粉じんのリサイクル化といった機能を備えるなど、付加価値の高い商品を提供しています。	 <ul style="list-style-type: none"><li>●集塵機</li><li>●排ガス浄化装置</li><li>●排水処理装置</li><li>●磨き床®施工</li></ul>	 <table><caption>売上高・営業利益 (百万円)</caption><tr><th>年度</th><th>売上高</th><th>営業利益</th><th>営業利益率</th></tr><tr><td>2020</td><td>11,140</td><td>1,439</td><td>12.9%</td></tr><tr><td>2021</td><td>10,851</td><td>901</td><td>8.3%</td></tr><tr><td>2022</td><td>10,712</td><td>759</td><td>7.1%</td></tr><tr><td>2023</td><td>11,735</td><td>1,136</td><td>9.7%</td></tr><tr><td>2024 (年度)</td><td>12,203</td><td>1,643</td><td>13.5%</td></tr></table>	年度	売上高	営業利益	営業利益率	2020	11,140	1,439	12.9%	2021	10,851	901	8.3%	2022	10,712	759	7.1%	2023	11,735	1,136	9.7%	2024 (年度)	12,203	1,643	13.5%	 <table><caption>受注高・受注残高 (百万円)</caption><tr><th>年度</th><th>受注高</th><th>受注残高</th></tr><tr><td>2020</td><td>10,048</td><td>3,912</td></tr><tr><td>2021</td><td>11,234</td><td>4,489</td></tr><tr><td>2022</td><td>11,179</td><td>5,215</td></tr><tr><td>2023</td><td>12,299</td><td>5,993</td></tr><tr><td>2024 (年度)</td><td>12,973</td><td>6,979</td></tr></table> <div>8.0% (2025年3月期)</div>	年度	受注高	受注残高	2020	10,048	3,912	2021	11,234	4,489	2022	11,179	5,215	2023	12,299	5,993	2024 (年度)	12,973	6,979
年度	売上高	営業利益	営業利益率																																												
2020	11,140	1,439	12.9%																																												
2021	10,851	901	8.3%																																												
2022	10,712	759	7.1%																																												
2023	11,735	1,136	9.7%																																												
2024 (年度)	12,203	1,643	13.5%																																												
年度	受注高	受注残高																																													
2020	10,048	3,912																																													
2021	11,234	4,489																																													
2022	11,179	5,215																																													
2023	12,299	5,993																																													
2024 (年度)	12,973	6,979																																													
搬送事業	ハンドリング技術	工場や物流倉庫、トラックヤードなどで使用される搬送関連製品を提供しています。人手不足が深刻化するトラック輸送や、今後需要が高まるEC物流、バリアフリー対応の昇降装置が活躍する介護福祉など、様々な分野での活躍が期待されています。	 <ul style="list-style-type: none"><li>●シザーリフト</li><li>●コンベヤ</li><li>●ハンドリング・搬送システム</li><li>●トラックヤード周辺の合理化装置</li></ul>	 <table><caption>売上高・営業利益 (百万円)</caption><tr><th>年度</th><th>売上高</th><th>営業利益</th><th>営業利益率</th></tr><tr><td>2020</td><td>6,394</td><td>1,040</td><td>16.3%</td></tr><tr><td>2021</td><td>6,079</td><td>607</td><td>10.0%</td></tr><tr><td>2022</td><td>6,135</td><td>482</td><td>7.9%</td></tr><tr><td>2023</td><td>8,332</td><td>1,215</td><td>14.6%</td></tr><tr><td>2024 (年度)</td><td>9,239</td><td>909</td><td>9.8%</td></tr></table>	年度	売上高	営業利益	営業利益率	2020	6,394	1,040	16.3%	2021	6,079	607	10.0%	2022	6,135	482	7.9%	2023	8,332	1,215	14.6%	2024 (年度)	9,239	909	9.8%	 <table><caption>受注高・受注残高 (百万円)</caption><tr><th>年度</th><th>受注高</th><th>受注残高</th></tr><tr><td>2020</td><td>6,117</td><td>1,627</td></tr><tr><td>2021</td><td>6,473</td><td>2,055</td></tr><tr><td>2022</td><td>8,228</td><td>4,172</td></tr><tr><td>2023</td><td>8,666</td><td>4,543</td></tr><tr><td>2024 (年度)</td><td>8,516</td><td>3,835</td></tr></table> <div>6.1% (2025年3月期)</div>	年度	受注高	受注残高	2020	6,117	1,627	2021	6,473	2,055	2022	8,228	4,172	2023	8,666	4,543	2024 (年度)	8,516	3,835
年度	売上高	営業利益	営業利益率																																												
2020	6,394	1,040	16.3%																																												
2021	6,079	607	10.0%																																												
2022	6,135	482	7.9%																																												
2023	8,332	1,215	14.6%																																												
2024 (年度)	9,239	909	9.8%																																												
年度	受注高	受注残高																																													
2020	6,117	1,627																																													
2021	6,473	2,055																																													
2022	8,228	4,172																																													
2023	8,666	4,543																																													
2024 (年度)	8,516	3,835																																													
特機事業	形づくり 素材づくり IoT技術 ハンドリング技術 エネルギー技術 検査・評価技術	電動シリンダをはじめとする省エネ機器や、EV向け部品の生産に使用される高圧ロールプレス、電気特性検査装置など、多岐にわたる製品を提供しています。今まで培った技術を活用して新たな分野への事業展開にも取り組み、成長市場へのさらなる深耕を進めています。	 <ul style="list-style-type: none"><li>●電動シリンダ</li><li>●高圧ロールプレス</li><li>●電気特性検査装置</li><li>●力覚センサ</li><li>●セラミックス関連</li></ul>	 <table><caption>売上高・営業利益 (百万円)</caption><tr><th>年度</th><th>売上高</th><th>営業利益</th><th>営業利益率</th></tr><tr><td>2020</td><td>6,056</td><td>-820</td><td>-13.6%</td></tr><tr><td>2021</td><td>7,694</td><td>-386</td><td>-5.0%</td></tr><tr><td>2022</td><td>8,785</td><td>-629</td><td>-7.2%</td></tr><tr><td>2023</td><td>9,486</td><td>368</td><td>3.9%</td></tr><tr><td>2024 (年度)</td><td>9,566</td><td>-422</td><td>-4.4%</td></tr></table>	年度	売上高	営業利益	営業利益率	2020	6,056	-820	-13.6%	2021	7,694	-386	-5.0%	2022	8,785	-629	-7.2%	2023	9,486	368	3.9%	2024 (年度)	9,566	-422	-4.4%	 <table><caption>受注高・受注残高 (百万円)</caption><tr><th>年度</th><th>受注高</th><th>受注残高</th></tr><tr><td>2020</td><td>5,954</td><td>7,291</td></tr><tr><td>2021</td><td>9,375</td><td>5,897</td></tr><tr><td>2022</td><td>8,626</td><td>6,690</td></tr><tr><td>2023</td><td>8,604</td><td>5,880</td></tr><tr><td>2024 (年度)</td><td>7,662</td><td>4,188</td></tr></table> <div>6.2% (2025年3月期)</div>	年度	受注高	受注残高	2020	5,954	7,291	2021	9,375	5,897	2022	8,626	6,690	2023	8,604	5,880	2024 (年度)	7,662	4,188
年度	売上高	営業利益	営業利益率																																												
2020	6,056	-820	-13.6%																																												
2021	7,694	-386	-5.0%																																												
2022	8,785	-629	-7.2%																																												
2023	9,486	368	3.9%																																												
2024 (年度)	9,566	-422	-4.4%																																												
年度	受注高	受注残高																																													
2020	5,954	7,291																																													
2021	9,375	5,897																																													
2022	8,626	6,690																																													
2023	8,604	5,880																																													
2024 (年度)	7,662	4,188																																													



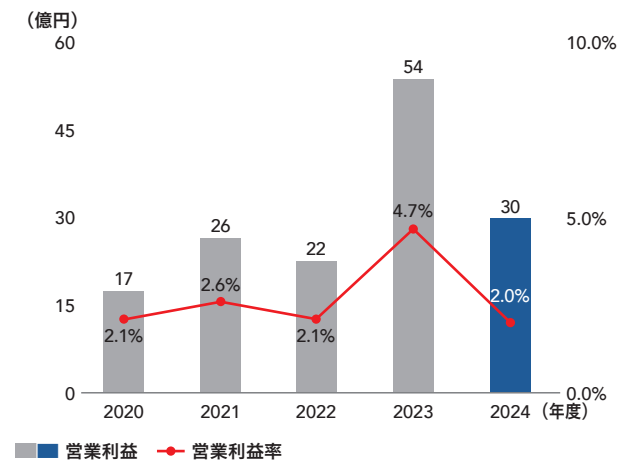
# 財務・非財務ハイライト (過去5年間の推移)

## 財務指標

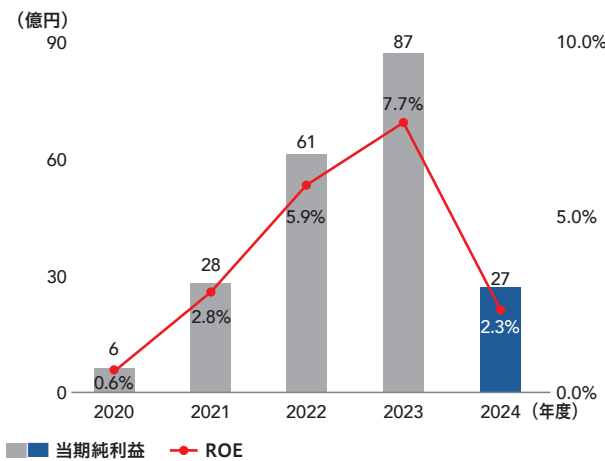
### 売上高



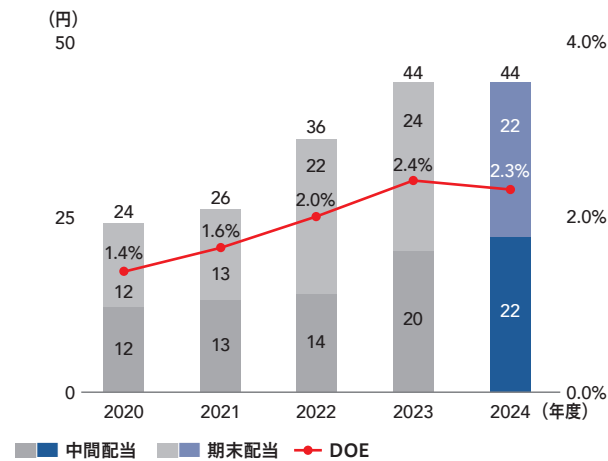
### 営業利益／営業利益率



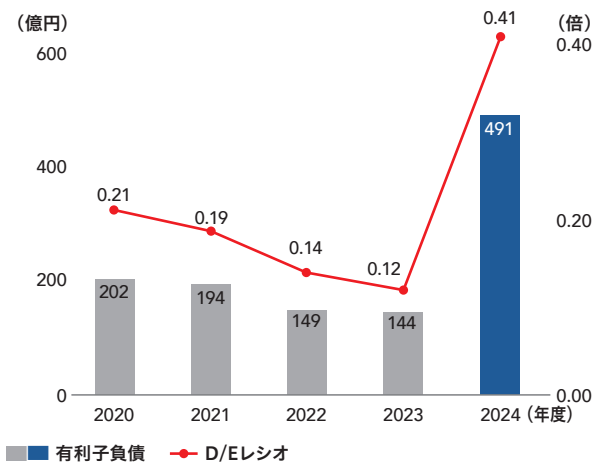
### 当期純利益／ROE



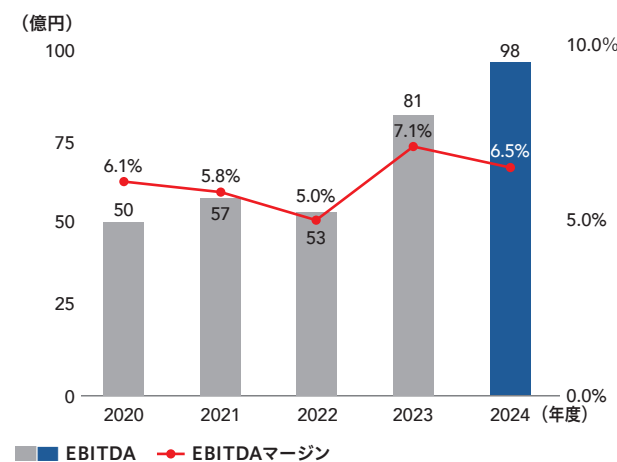
### 1株当たりの配当金／DOE



### 有利子負債／D／Eレシオ

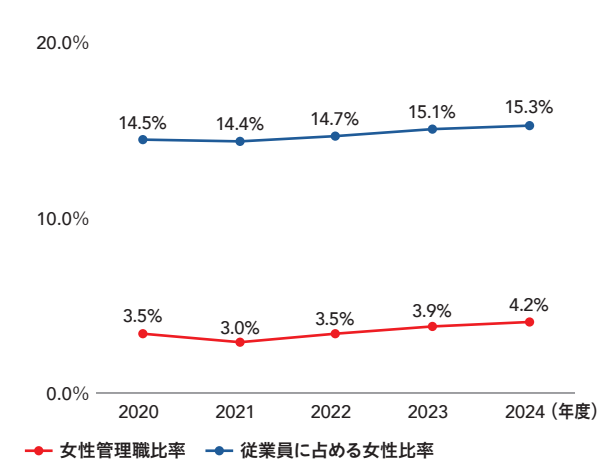


### EBITDA／EBITDA マージン

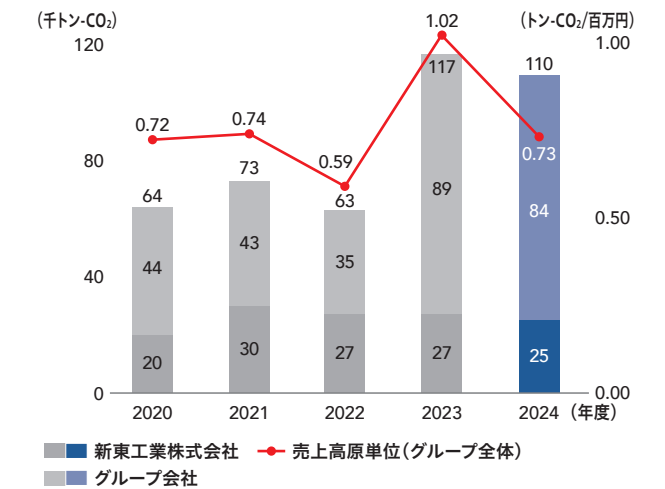


## 非財務指標

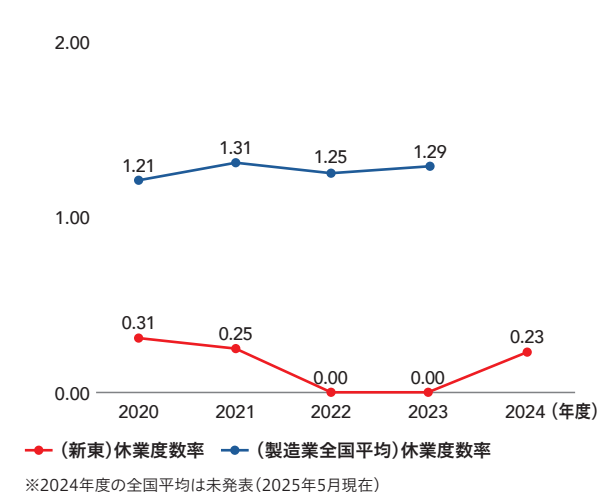
### 女性管理職比率／従業員に占める女性比率



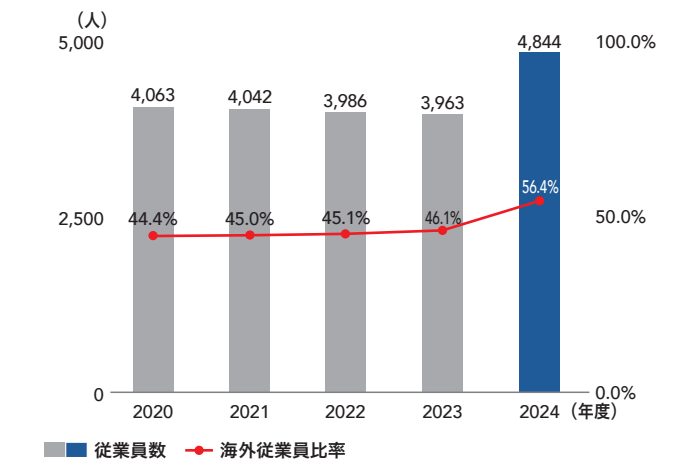
### CO<sub>2</sub> 排出量 (Scope1、2)



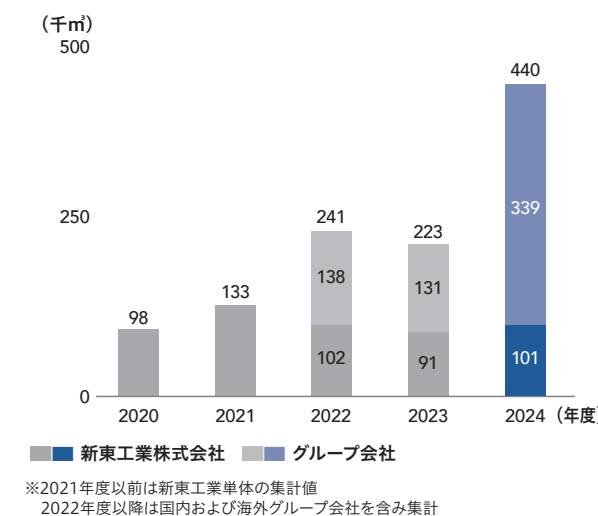
### 休業度数率



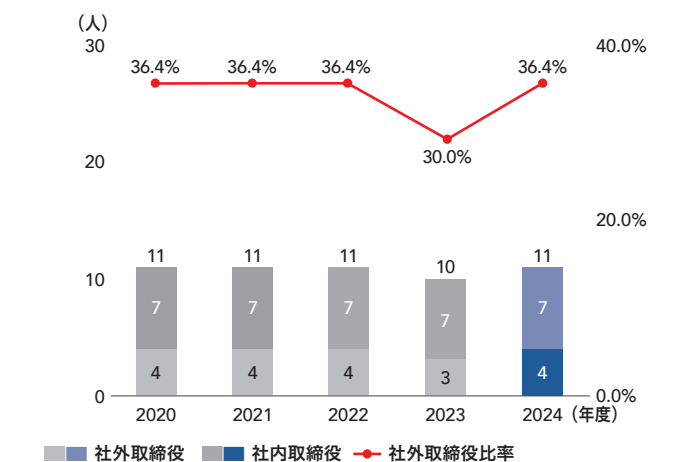
### 従業員数／海外従業員比率



### 水使用量



### 取締役人数／社外取締役比率





# 11 年データ

		単位	2014 年度	2015 年度	2016 年度
経営成績	売上高	百万円	93,258	94,232	95,048
	営業利益	百万円	3,378	5,712	4,887
	売上高営業利益率	%	3.6	6.1	5.1
	経常利益	百万円	4,412	5,536	5,844
	親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,637	2,706	3,358
	設備投資額	百万円	3,273	2,790	3,415
	減価償却費	百万円	2,784	2,619	2,655
	研究開発費	百万円	1,583	1,612	1,580
	売上高研究開発費率	%	1.7	1.7	1.7
地域別売上高	日本	百万円	52,444	56,909	68,170
	中国	百万円	12,706	8,901	7,098
	アジア	百万円	8,280	9,881	8,616
	北アメリカ	百万円	7,942	10,076	11,039
	ヨーロッパ	百万円	6,839	6,037	7,424
	南アメリカ	百万円	5,044	2,426	2,699
財政状態	総資産	百万円	146,315	139,207	142,759
	純資産	百万円	95,278	88,899	91,775
	有利子負債（リース債務除く）	百万円	13,210	15,940	15,904
キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,502	2,491	7,765
	投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	－ 4,931	－ 5,142	1,551
	財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,904	24	－ 1,388
	フリー・キャッシュ・フロー	百万円	－ 429	－ 2,650	9,317
	現金及び現金同等物残高	百万円	22,063	18,865	26,640
株式情報	配当金	円	14	16	18
	EPS(1 株当たり当期純利益)	円	48.58	50.57	63.08
	BPS(1 株当たり純資産)	円	1,672.19	1,587.79	1,646.55
	配当性向	%	28.8	31.5	28.6
経営指標	ROE（自己資本利益率）	%	3.1	3.1	3.9
	ROA（総資産利益率）	%	1.9	1.9	2.4
	D/E レシオ	倍	0.15	0.19	0.18
	自己資本比率	%	62.0	60.7	61.4
	EBITDA	百万円	6,273	8,455	7,662

2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
104,231	110,076	102,703	82,544	99,247	106,381	115,495	150,224
4,798	5,586	4,734	1,718	2,606	2,242	5,409	3,004
4.6	5.1	4.6	2.1	2.6	2.1	4.7	2.0
5,994	6,487	4,732	3,070	4,478	3,951	7,510	3,226
6,030	5,412	2,879	606	2,835	6,187	8,706	2,757
2,669	3,079	5,501	2,418	3,571	3,277	3,671	6,242
2,782	3,034	3,117	3,052	2,928	2,963	2,749	5,365
1,642	1,786	2,032	2,535	2,589	2,510	2,561	2,566
1.6	1.6	2.0	3.1	2.6	2.4	2.2	1.7
60,310	62,095	60,591	50,413	59,085	56,788	62,320	66,165
8,895	10,496	11,056	7,787	11,681	10,935	10,234	11,856
10,360	11,430	10,652	8,580	8,892	12,320	12,979	14,493
14,942	11,899	8,311	7,149	7,889	10,325	11,400	19,782
6,514	9,553	6,959	5,911	7,334	9,150	10,955	28,854
3,207	4,602	5,133	2,701	4,364	6,861	7,604	9,071
162,629	164,986	156,461	164,201	168,586	171,367	187,963	236,764
101,156	101,465	99,849	104,124	109,641	111,755	127,140	127,125
18,865	19,087	19,593	20,280	19,486	14,956	14,444	49,129
6,195	7,040	5,075	8,088	4,091	5,491	5,937	2,352
－ 1,170	－ 1,755	－ 3,125	－ 1,801	－ 1,188	－ 1,623	－ 744	-30,326
1,069	－ 1,673	－ 1,160	－ 1,141	－ 2,754	－ 7,092	－ 3,025	15,267
5,025	5,285	1,950	6,286	2,902	3,868	5,192	-27,974
33,282	36,277	37,041	42,306	42,964	40,658	43,579	32,056
21	22	24	24	26	36	44	44
113.26	101.66	54.10	11.39	53.28	117.93	166.23	52.59
1,796.88	1,803.01	1,770.62	1,858.22	1,956.15	2,020.43	2,301.09	2,280.45
18.6	21.7	44.5	211.3	48.9	30.6	26.6	84.0
6.6	5.6	3.0	0.6	2.8	5.9	7.7	2.3
3.9	3.3	1.8	0.4	1.7	3.6	4.8	1.3
0.20	0.20	0.21	0.21	0.19	0.14	0.12	0.41
58.8	58.2	60.2	60.2	61.7	61.7	64.1	50.5
7,696	8,954	8,177	5,073	5,736	5,336	8,197	9,823

# ESG 5 年データ

			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
環境	水使用量	新東工業および国内・海外グループ会社 ※	m	98,754	133,542	241,244	223,196	440,900
	エネルギー使用量	新東工業および国内・海外グループ会社	TJ	1,634	1,845	1,766	3,995	3,777
	電力使用量	新東工業および国内・海外グループ会社	MWh	134,500	154,259	143,274	334,133	323,691
	CO <sub>2</sub> 排出量	新東工業および国内・海外グループ会社	t-CO <sub>2</sub>	64,587	73,720	63,141	117,597	110,144
	Scope1	新東工業および国内・海外グループ会社 ※	t-CO <sub>2</sub>	6,905	6,216	18,738	38,393	33,909
	Scope2	新東工業および国内・海外グループ会社 ※	t-CO <sub>2</sub>	23,495	23,955	44,402	79,204	76,235
	売上高原単位	新東工業および国内・海外グループ会社	t-CO <sub>2</sub> /百万円	0.72	0.74	0.59	1.02	0.73
	お客さまのものづくりにおけるCO <sub>2</sub> 削減貢献量	新東工業および国内・海外グループ会社 ※	t-CO <sub>2</sub>	10,168	8,888	7,859	21,822	11,259
	廃棄物排出量	新東工業および国内・海外グループ会社 ※	t	5,583	5,350	15,345	45,542	42,649
	リサイクル量	新東工業および国内・海外グループ会社 ※	t	5,520	5,286	15,113	34,649	42,412
	リサイクル率	新東工業および国内・海外グループ会社 ※	%	98.9	98.8	98.5	76.1	99.4
	輸送の構成比（投射材）	新東工業						
	トラック		%	88.2	87.5	87.7	84.4	85.6
	鉄道		%	2.5	4.3	5.6	8.0	8.9
	船舶		%	9.3	8.3	6.6	7.5	5.5
	eco 検定合格者数	新東工業	人	68	18	16	38	29

※ 2021 年度以前は新東工業単体の集計値。2022 年度以降は国内および海外グループ会社を含み集計しています。

			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
社会	従業員数	新東工業および国内・海外グループ会社	人	4,063	4,042	3,986	3,963	4,844
	うち海外従業員比率	新東工業および国内・海外グループ会社	%	44.4	44.6	45.1	46.1	56.4
	海外重要ポジションに占める現地化比率	海外グループ会社	%	64.6	65.1	65.8	68.0	73.3
	女性従業員比率	新東工業	%	14.5	14.4	14.7	15.1	15.3
	女性管理職比率	新東工業	%	3.5	3.0	3.5	3.9	4.2
	障がい者雇用率	新東工業	%	2.2	2.1	2.4	2.5	2.6
	男性の育児休業取得率	新東工業	%	10.0	19.0	55.3	76.5	40.0
	平均取得日数	新東工業	日	18.3	40.9	28.4	57.7	97.4
	一人当たりの教育時間	新東工業	時間	6.1	5.1	6.5	8.2	7.0
	一人当たりの教育投資	新東工業	千円	14.2	14.8	15.0	17.2	14.3
	離職人数	新東工業	人	102	108	134	132	95
	離職率	新東工業	%	4.9	5.2	6.3	6.4	4.7
	従業員数年齢分布	新東工業						
	15-19 歳		人	38	14	22	16	18
	20-29 歳		人	352	379	347	346	339
	30-39 歳		人	461	470	428	384	373
	40-49 歳		人	479	481	483	457	427
	50-59 歳		人	464	491	513	524	552
	60-64 歳		人	149	162	166	172	180
	65-69 歳		人	53	53	54	60	78
	70 歳以上		人	25	20	17	22	18
	キャリア制度 新規資格取得者数	新東工業	人	27	24	33	19	24
	自己啓発研修受講者数	新東工業	人	292	288	251	102	265
	活人手当対象者数	新東工業	人	394	405	423	434	430
	休業度数率	新東工業	-	0.31	0.25	0.00	0.00	0.23

ガバナンス	取締役員数	新東工業	人	11	11	11	10	11
	社外取締役比率	新東工業	%	36.4	36.4	36.4	30.0	36.4
	女性取締役比率	新東工業	%	0.0	9.1	9.1	10.0	9.1
	監査役数	新東工業	人	4	4	4	4	4
	独立社外監査役比率	新東工業	%	50.0	50.0	50.0	50.0	75.0
	執行役員数	新東工業	人	19	18	21	21	26
	女性執行役員比率	新東工業	%	0.0	0.0	4.8	4.8	3.8
	内部通報制度 相談件数	新東工業および国内グループ会社	件	15	17	14	14	17



# 会社情報・株式情報

## 会社データ

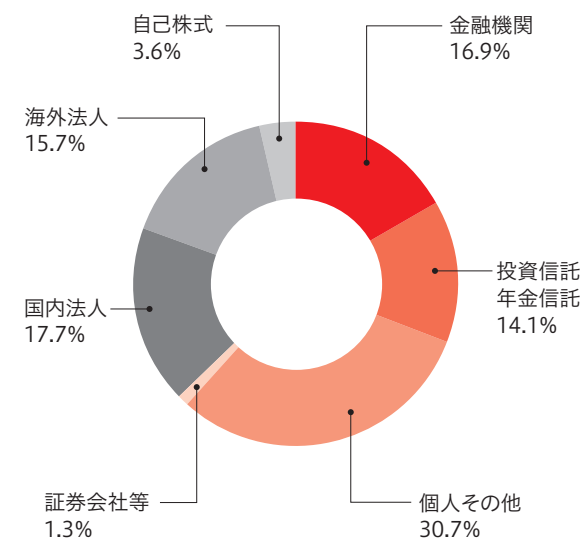
2025年3月31日現在

商号	新東工業株式会社
設立	1934年10月2日
資本金	5,752百万円
本社所在地	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 名古屋ビルヂング24階
電話	052-582-9211
ウェブサイト	https://www.sinto.co.jp/
従業員数	連結：4,844名、単独：1,664名
連結子会社	76社
持分法適用会社	14社

## 株式情報

証券コード	6339
発行可能株式数	230,476,000株
発行済株式数	54,580,928株
株主総数	44,389名
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場、 名古屋証券取引所 プレミア市場
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
定時株主総会	6月
独立監査法人	有限責任監査法人トーマツ

## 所有者別分布状況



## 大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5,839	11.09
株式会社三菱UFJ銀行	2,289	4.35
明治安田生命保険相互会社	2,276	4.32
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,708	3.24
株式会社りそな銀行	1,668	3.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,641	3.11
公益財団法人永井科学技術財団	1,405	2.67
新東社員持株会	1,211	2.30
新睦会持株会	1,197	2.27
東京海上日動火災保険株式会社	909	1.72

※当社は自己株式1,961千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

## 株主還元推移

### 株主総利回り（TSR※）

	1年	3年		5年		10年	
		累積	年率	累積	年率	累積	年率
新東工業	-29.6%	38.8%	10.2%	29.5%	5.3%	19.4%	1.6%
TOPIX	-1.5%	47.2%	13.8%	113.4%	16.4%	117.4%	8.1%
TOPIX（機械）	-4.3%	51.9%	14.9%	133.7%	18.5%	126.8%	8.5%

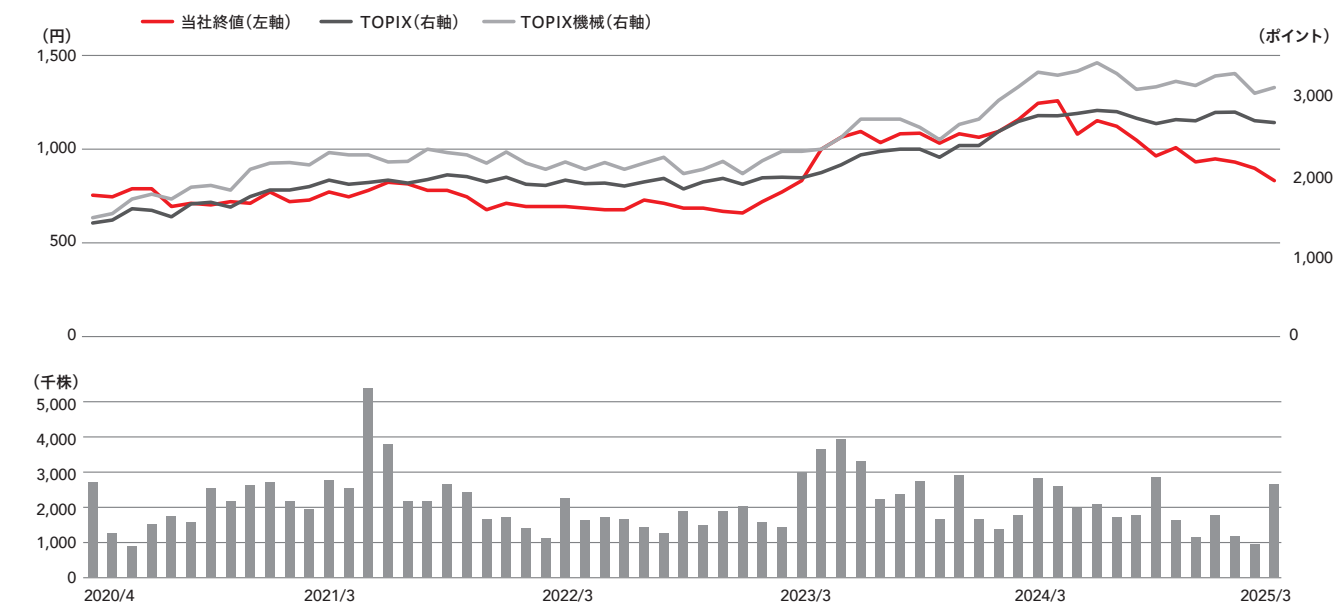
※ TSR（Total Shareholder Return）：株主総利回り。キャピタルゲインと配当を合わせた、株主にとっての総合投資利回りを表します。

### 配当利回り※

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
配当利回り（％）	1.60	1.86	1.89	2.30	3.18	3.10	3.77	4.32	3.53	5.28
1株当たり年間配当金（円）	16	18	21	22	24	24	26	36	44	44

※ 算出式：1株当たり年間配当金÷期末株価

## 株価・出来高推移



## 拠点マップ (2025年3月末現在)

### グローバルネットワーク

- 製造関連拠点
- 表面処理関連拠点
- サポート拠点
- その他



#### U.S.A.

3Dセラムシントー・アメリカ社  
テクニカル・メタル・フィニッシング社

シントー・アメリカ社  
ロパーツ・シントー社

ティンカー・オメガ・シントー社

ナショナル・ピーニング社



#### Mexico

ロパーツシントー・デ・メキシコ社



#### Brazil

シントー・ブラジル・プロダクト社

シントー・プレセンジ社



#### Germany

ハインリッヒ・ワグナー・シントー社  
シントー・ヨーロッパ社



#### U.K

オメガ・シントー・  
ファンドリー・  
マシナリー社



#### France

スリーディーセラム・  
シントー社  
エラスティコス社



#### Italy

オメガ・シントー・  
イタリー社



#### Turkey

シントー・  
ターキー社

オメガ・  
シントー・  
ターキー社



#### South Africa

エンデコ・オメガ・シントー社

### 国内ネットワーク



#### Japan

- 本社
- 事業所・工場
- 支店・営業所
- 連結子会社等
- 持分法適用の関連会社

#### 愛知県

本社  
(株)新東工業映像研究所 TAKUMI  
(株)ショーシン商会  
(株)水野商会  
(株)酒松商会  
(株)メイキコウ  
新城事業所  
幸田事業所  
豊田部  
新豊機工(株)  
豊川製作所  
一宮事業所  
大崎事業所  
豊川営業所  
新東エンジニアリング(株)  
東寿興産(株)  
新東Vセラックス(株)

#### 豊川市

#### 中日本エリア

(株)シーエフエス  
長野営業所  
(株)長新商会  
松江営業所  
広島営業所  
福山営業所  
加古川営業所  
(株)イマシン  
高松営業所  
静岡営業所  
西日本お客様事業部(大阪支店)  
東大阪営業所  
九州事業所  
九州営業所  
(株)TOP

#### 西日本エリア

#### 東日本エリア

仙台営業所  
(株)新和機工  
(株)松新商会  
宇都宮営業所  
(株)武新商会  
東日本お客様事業部(東京支店)  
さいたま営業所  
千葉営業所  
厚木事業所  
厚木営業所  
横浜営業所  
新東スマートエンジニアリング(株)  
(株)浜新商会



**新東工業株式会社**

〒450-6424 名古屋市中村区名駅三丁目28番12号

Tel 052 582 9211 Fax 052 586 2279

[www.sinto.co.jp](http://www.sinto.co.jp)



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。



「Company Song」

新東工業グループ共通の思いを表現し、  
企業理念の浸透をはかっています。



**VOC  
FREE** TEXT

VOC(揮発性有機化合物)成分フリーの  
インキを使用して印刷しました。

